

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|----------------------|------------------------------------|-------------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 1 | 北海道 | 札幌市 | スマート地下空間形成によるビジネス創出プロジェクト | 札幌市の全域 | 札幌都心の地下空間にビーコンやカメラ等のセンサーを設置し、人流・属性情報を収集・集積するとともに、ビッグデータとして分析・活用できる環境を整備することで、防災・防犯対応の強化といった安全対策を進めながら、高度な技術とスマートフォンなどを運動させ、個々の属性に応じた情報を発信するほか、課題解決や新商品開発に結びつけるなど、高い利便性を有しながらテストマーケティングの場としても有効な「スマート地下空間」として、観光振興・販売促進・市民サービスの向上など様々な分野の付加価値を高める。 |
| 2 | 北海道 | 函館市 | 『美食のまち函館』食の産業化推進計画 | 函館市の全域 | 函館市の地域資源である食を最大限に活用し、市民のみならず宿泊や飲食サービス業での地産地消の推進、国内外市場への販路拡大や新商品開発、食に関連する人材育成など、食産業の振興発展に関する各種施策を一体的なプロジェクトとして展開し、『美食のまち函館』ブランド形成による国内外からの観光入込客数の増加と観光消費の拡大、地元食材の域内消費の増加や食の提供における高付加価値化と高収益化など、基幹産業の水産関連産業や観光産業等の「地域の稼ぐ力」を強化し、新規雇用創出や若者の地元定着など人口減少の歯止めを図る。 |
| 3 | 北海道 | 旭川市 | 進化する北彩都ガーデン賑わい・生きがい・健康づくり拠点化プロジェクト | 旭川市の全域 | 旭川駅周辺再開発により平成27年7月にオープンした北彩都ガーデンを中核に一年を通じた賑わい・生きがい・健康づくりの空間を市民や地元企業と協働で創出するため、ガーデンで収穫される農産物やハーブを使用した料理教室、屋外ヨガ教室などの多様な取組を実施するとともに、華やかな植栽と軽食店などを整備し、有料化エリアのオープンを目指す。また、観光客が減少する冬季間の賑わいづくりの取組として、スノーラフティング等を行う「冬のガーデン」の開催やガーデンと買物公園と結ぶイルミネーションの設置を行う。 |
| 4 | 北海道 | 旭川市 | 働き方改革によるひとしごと誘致と地元企業再生計画 | 旭川市の全域 | 旭川版CCRCと位置づけるまちなかプラチナベースの推進に向けた人材確保と体制構築を進め、首都圏等の元気な高齢者のほか、女性、若者等多様な人材誘致の促進を図る。また、テレワークオフィスの展開による首都圏企業への誘致、地元企業によるテレワーク導入推進を人材誘致施策と一体的に展開し、多様な働き手による新しい働き方を実現していくことにより、誘致人材等の地元定着を促進し、社会減の抑制に繋げる。 |
| 5 | 北海道 | 北見市 | 「北見MY LOVE 地域の宝」食資源活用発展型観光客誘致再生計画 | 北見市の全域 | 北見市が誇る地域の農水産物である玉ねぎやホタテなどの食資源を活用した観光振興事業を展開することにより、地域周辺における滞在拠点の確立を目指し、観光客の消費効果を高めるための着地型観光商品づくりや北見市の認知度アップにつながる多言語に対応した様々なツール、コンテンツを活用したプロモーションを展開するなど、インバウンドの誘客を強化することによって、交流人口の増大を図り、観光振興による地域経済の活性化を目指すものである。 |
| 6 | 北海道 | 北見市及び網走市並びに北海道網走郡大空町 | オホーツク地域サイクリングブランド化による観光産業再生計画 | 北見市及び網走市並びに北海道網走郡大空町の全域 | 近年増加傾向である外国人観光客数、中でも台湾など東南アジア地域の観光客をターゲットに、冷涼な気候と交通量が少ない道路環境、雄大な自然や季節により移り変わる美しい景観、旬の味覚に代表される魅力的な食などオホーツク地域の魅力をPRすることにより、サイクリング観光客を誘致し、通過型の観光からスポーツと観光を融合した地域滞在型の観光ツーリズムを柱に食や観光を有機的に産業化させることにより、地方創生を目指すものである。 |
| 7 | 北海道 | 士別市 | ICT農業推進事業(産学官連携による農業の雇用力再生プロジェクト) | 士別市の全域 | 本事業では、自動車メーカーの生産管理方式を活かし、大規模農業経営における効率的な作業管理・経営が可能となるICT営農支援システムの試験研究開発と、本システムを活用した現場作業及び経営を改善する仕組みの構築及び普及促進をめざすものであり、これによって、大規模経営の体質の強化と生産性の向上による「稼ぐ力」を高めるとともに、作業時間の短縮によるライフワークバランスを実現させ、新規雇用者の拡大と未来の地域農業を担う人材の育成を通じて、「農業」が成長産業となる基礎を構築するものである。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|---|---------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 8 | 北海道 | 三笠市 | 地域資源を活用した食による三笠ブランド確立事業 | 三笠市の全域 | 地元農産物を使って、食のスペシャリストを目指す市立三笠高校生が料理を提供する「高校生レストラン」を建設し、将来的に同レストランを核として周辺に複数の食の店舗を誘致して「食の街道」を形成するとともに、農業体験ツアーや民間企業との連携による農産物のPRを実施することにより、農産物の販路拡大、新産業創出等をはじめとした地域経済の好循環を生み出し、「食」の地域ブランド確立を図る。 |
| 9 | 北海道 | 深川市 | 深川市公共交通整備等による活き活きライフ計画 | 深川市の全域 | ICTを活用した路線バスの整備により、交通事業者の生産性の向上と公共交通利用者の利便性の向上を図る。 また、コンパクトなまちづくりを進めるとともに、にぎわいのある「まちなか」を創出するため、住環境の整備や中心市街地における起業支援・イベントなどを実施する。 これらの取り組みにより、「都市の再生」と「地域経済の活性化」の同時実現を目指す。 |
| 10 | 北海道 | 恵庭市 | 田園と都市の融合 ガーデンデザインプロジェクト 恵まれた庭のコンパクトなまちづくりへの挑戦 | 恵庭市の全域 | これまで恵庭市は市街化区域を拡大整備した結果、公共施設が点在したため、集中する更新費用、拡大する維持管理、行政サービスの効率化、利用者側の不便さや多世代間交流も課題。他方、花のまちやガーデニング等の地域資源は恵み野の一般住宅であり、隣接道の駅は、札幌市と新千歳空港の間に面し、年百万人の利用者がいるが、まちのイメージである花の拠点がなく、農畜産物直売所は駐車場があふれ交流人口を逃している。今後、公共施設総量抑制により、持続あるまちを形成し、観光産業を活性化し雇用増を図り、定住者・移住者を増やす。 |
| 11 | 北海道 | 北海道檜山郡上ノ国町 | 上ノ国町の魅力ある地域資源を活用した産業活性化及び交流人口拡大事業 | 北海道檜山郡上ノ国町の全域 | 本町の人口減少は著しく、昭和35年のピーク時に14,674いた人口が現在では5,000人を下回るなど、深刻な問題となっている。このため、地域の産業を活性化させるため、既存の組織を地域商社化し、地域資源を活用した新商品開発及び販路拡大の展開、交流人口増加のための着地型旅行商品の開発、移住定住の促進業務を一体的に進め、本町の情報の発信・収集の拠点形成を図り、産業全体の底上げによる地域経済の活性化を目指す。 |
| 12 | 北海道 | 北海道寿都郡黒松内町 | 新たな観光地域づくり・在宅福祉サービス・学習支援の充実推進プロジェクト | 北海道寿都郡黒松内町の全域 | 新たな地域資源を掘り起こすなど、黒松内観光協会の組織強化を図り「黒松内版DMO」として観光地域づくりのまとめ役的な役割を観光協会が担っていくことで、観光資源や様々な活動がつながり、交流人口の拡大に繋げていく。施設型サービスが主流になっていて、住み慣れた地域で安心して日常生活を送るためには、買い物支援対策やよろず相談事業や見守り活動などのきめ細かなサービス展開が必要になる。子どもの教育支援とふるさとを学び、人間力を高めるため、町営塾を設立して体系的な学習を子育て世代支援対策として行う。 |
| 13 | 北海道 | 北海道虻田郡ニセコ町 | ローカルスマート交通構築事業 | 北海道虻田郡ニセコ町の全域 | 道路運送法に基づく自家用有償旅客運送(特に非営利団体による公共交通空白地有償運送)の導入に向けて、事業推進主体の自立に向けた隘路(同法に基づく営利目的の制限、公共交通空白地における事業採算性、担い手不足等)を打開する事業スキームを見出す。 本事業により、地域住民や観光客のニーズに沿って町内の交通手段を最適化することにより、地域住民の定住環境の向上だけでなく、観光客の周遊性を向上させることで観光消費額単価を上げ、観光客の増加が環境モデル都市を推進する好循環を起こすことで、地域経済循環を強化する。 |
| 14 | 北海道 | 北海道上川郡東神楽町 | 東神楽ブランド創出産業支援事業 | 北海道上川郡東神楽町の全域 | 新たに制作するまちのロゴデザインを活用して、東神楽ブランドを確立し、まちの価値の向上を図り、多くの関係者を巻き込みながら、農畜産物等の地域資源を活用し磨き上げるとともに、地域商社の設立を目指し、シニアプロモーションの実施とあわせてまちの稼ぐ力を高め産業の発展と地域経済の活性化を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|-----------------------------|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 15 | 北海道 | 北海道上川郡上川町 | 未来を担う地域人材育成とコミュニティ創造事業 | 北海道上川郡上川町の全域 | 「大雪アカデミー」を開催、様々なクラスのアカデミーの開催を通じ、上川町の魅力を町民自らが「再発見」していくことで、都市部への人材に流出を抑制し、「外貨を稼ぐことができる町」を担う人材を確保することで町の賑わい(コミュニティ)を創造することを目的とする。 |
| 16 | 北海道 | 北海道上川郡上川町 | 地域優位性と来訪滞在価値創造による滞在拠点化事業 | 北海道上川郡上川町の全域 | 上川町タウンプロモーション戦略プランを策定し、当プランに基づく事業を官民多産業で構成された上川町まちづくりイノベーションを事業主体に実施。また、上川町版DMOの設立に向けた取り組み等を展開していくことで、持続的かつ効果的なまちづくりの推進を図る。 |
| 17 | 北海道 | 北海道上川郡東川町 | 子育て世代女性の社会活躍の場創出支援事業 | 北海道上川郡東川町の全域 | コミュニティカフェの運営を通じ、時間が制約される子育て期間中の母親たちの、雇用の場の創出につなげ、所得の向上のほか、活躍の場と仲間づくりによる女性の生きがい創出により、生活の安定と安心した子育てや出産環境の創出につなげ人口の維持・減少緩和を図る。 |
| 18 | 北海道 | 北海道上川郡美瑛町 | 地域資源を活用したまちの魅力向上による地方創生推進計画 | 北海道上川郡美瑛町の全域 | 大地に育まれた火山と共生する美しい丘のままといった「ジオパーク」の推進や、地域学である美瑛学の充実、交流人口の拡大による地域の活性化に向け、地域資源が集まる白金地区の整備を実施する。これによりスポット型観光から滞在交流型観光へと転換を図り、満足のできる観光地域づくりを進める。 また、美瑛ファンを移住定住につなげる施策として、空き家バンクの運営等の空き家対策を進め、廃校となった学校の教員住宅を定住促進住宅として整備するなど、移住希望者への環境整備や移住後の子育てに適した環境づくりに取り組む。 |
| 19 | 北海道 | 北海道勇払郡占冠村 | 「狩猟的価値」発現による林業六次産業化の推進 | 北海道勇払郡占冠村の全域 | 地域商社を立ち上げ、これまでの林業にはない「銘木データベース」を作成し、差別化を図りたい設計事務所などを対象に、ネット販売などの新たなビジネスモデルの確立にチャレンジするとともに、地域商社がコーディネーター役となり、「狩猟的価値」を活かした商品開発やセット販売等による村内産業への波及を実現し、さらに「しむかっぶの森のファンづくり」による資金獲得などに取り組む。加えて、独自の育成プログラムを作成し、将来の中核人材の確保・育成に取り組む。 |
| 20 | 北海道 | 北海道上川郡剣淵町 | 剣淵町農業ブランド化推進プロジェクト | 北海道上川郡剣淵町の全域 | 医福食農連携、農商工連携及び官民協働の取組により地域ブランドを確立し、商品販売力を高めて農家所得や知的障がい者施設利用者工賃の向上、健康食の提供により外食業の売上を増加させ、地域経済を活性化させる。機能性・栄養価が高かつ希少とされる穀物キヌアの産地化を図り、健康テーマにキヌアの加工品開発や食づくりに取り組むことにより、高齢者、妊婦・乳幼児やアレルギー性疾患患者など高栄養必要者の健康づくりを支援する。また、地域商社がキヌアを中心に農産物・加工品を販売し、地域ブランドによる物流をつくり雇用を創出する。 |
| 21 | 北海道 | 北海道上川郡剣淵町 | 絵本の里けんぶち観光地域づくり推進プロジェクト | 北海道上川郡剣淵町の全域 | インバウンドと本町の観光資源とのマッチングに重点を置き、町のシンボルである道の駅絵本の里けんぶちを中心に情報発信、パーク&ライドや滞在型観光メニュー展開の拠点を目指す。道の駅が道北観光の拠点となり、バスツアーなどの誘客施策が見えることで、地域施設や地域住民、地域協議会との連携をスムーズにし、町全体の機運を高めるだけでなく、国際観光地としての環境整備・人材育成、まちの賑わい創出にもつなげる。本町のみならず1市2町(士別市・和寒町・幌加内町)広域の特産品を販売することで、地域の稼ぐ力を強化する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|-------------------------------|----------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 22 | 北海道 | 北海道中川郡音威子府村 | おといねっぶ美術工芸高等学校卒業生移住定住Uターン促進計画 | 北海道中川郡音威子府村の全域 | おといねっぶ美術工芸高等学校の卒業生をUターンさせ移住定住に繋げる環境を整えるため働く場の確保・場づくり支援、起業化を促進する。村民とUターン者の交流施設を整備し地域力の維持強化を図るため地域づくりマスタープランを策定しこれを実行する人材確保育成を図り持続可能な地域づくりを実現する。 |
| 23 | 北海道 | 北海道増毛郡増毛町 | 生涯現役の町を実現する人材育成健康寿命延伸事業 | 北海道増毛郡増毛町の全域 | 漁業や農業、水産加工業が盛んな増毛町は65歳から74歳の前期高齢者の約半数が給与収入を得ており、高齢者が現役で活躍できる町となっている。この特長を活かすため、町民の健康寿命を延ばすために運動習慣を普及、継続させる人材を育成し、健康寿命延伸することによって町の経済的な活力を維持する。 また、生涯現役で働き続けられる町を実現することで、将来的に都市部の定年者を迎えることを目指す。 |
| 24 | 北海道 | 北海道苫前郡羽幌町 | シングルペアレント移住雇用計画 | 北海道苫前郡羽幌町の全域 | 本町の課題である企業等の労働力不足・少子化・若年層の流出(特に女性)が掲げられるが全国的に増加傾向にあるシングルペアレントに対し当該者が望む就労や居住環境、子育てしやすい環境を提供することにより介護施設等における労働力不足、子供を産み育てる世代となる若年女性の流出に伴う出生者減等による少子化など、これらの課題解決に効果が高いとされるシングルペアレントを積極的に誘致するものとして関係企業等や町民の理解・協力のもと受入体制の構築を図り当該者が居住しやすい環境づくりを行う。 |
| 25 | 北海道 | 北海道天塩郡天塩町 | 天塩圏眠れる食資源活用プロジェクト | 北海道天塩郡天塩町の全域 | 地元「産官学金労言」が一丸となり「天塩圏協議会」を組織し、地域商社設立を目指しながら、眠れる食資源から、新たに高コンテンツの製品を開発する。 |
| 26 | 北海道 | 北海道天塩郡天塩町 | 天塩町シェアリングコミュニティ構築プロジェクト | 北海道天塩郡天塩町の全域 | シェアリングエコノミーの仕組みを地域に根付かせ、働き方改革を行い、過疎地域が抱えている問題を解決することを目指す。 |
| 27 | 北海道 | 北海道枝幸郡中頓別町 | 地域産業創出による雇用促進強化事業 | 北海道枝幸郡中頓別町の全域 | これまでも取り組みを行っている、農業の6次産業化、観光振興による雇用創出の取り組みを強化するとともに、当町に眠っている資源を活用した鉱業の活性化とその生産物を活用した新分野の創出、農業、観光との連携を図る。 具体的には、牛乳など農産物を活用した6次産業化の加速、DMO創設のための施設整備や、滞在型・体験型の観光振興を図る。また、眠っている貝殻化石を活用するため、休止鉱山の復活を図り、新たな特産品の開発、販路拡大に取り組み、企業誘致を実現する。あわせて、雇用促進策の強化に取り組み。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---------------------------------|--|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 28 | 北海道 | 北海道枝幸郡中頓別町 | 中頓別町シェアリングコミュニティ実践事業 | 北海道枝幸郡中頓別町の全域 | 地域にある様々な既存資源を有効活用するため、喫緊の課題となっている交通分野をはじめ、子育て支援や高齢者支援などの福祉分野など、様々な分野における活用可能な資源を洗い出し、これらをシェアリングする仕組みを構築することで人口減少社会に適応したまちづくりを進める。 |
| 29 | 北海道 | 北海道枝幸郡枝幸町 | 地域住民が主体となった「小さな拠点づくり」事業 | 北海道枝幸郡枝幸町の区域の一部(歌登地区) (詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 枝幸町歌登地区の人口減少は著しく、平成18年の合併時から10年間で21%も減少しており、深刻な問題となっている。そこで、地域住民が率先して地域産業や資源を活用する取組を展開するため、住民主体による運営組織を設立し、遊休施設を効率的に活用し、子育て支援をサポートする拠点、生活サービスや福祉サービスの提供、地域資源を活用した新商品開発及び販路拡大、体験型プログラムによる新たな観光ルートの開発などのあらゆる機能を担い、ワンストップ化で活用できる「小さな拠点」を形成し、活力ある地域社会を醸成する。 |
| 30 | 北海道 | 北海道網走郡津別町 | 津別町コンパクトシティ推進計画 | 北海道網走郡津別町の全域 | 本計画においては、公共施設等の建設を軸にコンパクトシティ化を進め、再生可能エネルギーの活用により施設への熱供給等を実施する。加えて効果的なソフト事業を絡め、林業、農業、商業、観光、福祉、生活環境といった、各分野の課題を政策横断的に解決し、町内の人口減少・地域経済縮小の負の連鎖をポジティブスパイラルへと転換させる。好循環により町の賑わいを創出することで地方創生につなげていく。 |
| 31 | 北海道 | 北海道斜里郡斜里町 | 「しれとこ創生合宿」を基軸にしたテレワーク移住交流プロジェクト | 北海道斜里郡斜里町の全域 | 昨年度の総務省の委託事業である「ふるさとテレワーク推進事業」や、加速化交付金を活用した事業を通じて、当町が目指す「地方創生」は、「企業人(テレワーカー)と地域人の交流による、まちづくり」であると位置づけ、滞在型交流人口の増加、新しい発想による地元産業の活性化、テレワーカーの移住促進を実現する。 |
| 32 | 北海道 | 北海道斜里郡斜里町 | クリエイティブ・プラットフォーム安定・拡大運営・法人化準備事業 | 北海道斜里郡斜里町の全域 | 平成27年度には観光振興計画に基づく独自事業として一流クリエイターチームとともにブランディング構築を行い、ロゴ、ポスターなどの見直しを進め、また、加速化交付金事業でも、ブランディングやプラットフォーム形成を加速的に進めている。 このような段階と実績を踏まえ、本事業において、クリエイティブの力を活用し、知床のブランド力を向上させ、地域経営の視点からマーケティングを行う、「クリエイティブ・プラットフォーム」の安定化と拡大運営、並びにプラットフォームのDMO化(法人化)を目指していくものである。 |
| 33 | 北海道 | 北海道紋別郡興部町 | 観光・小さな拠点づくり事業 | 北海道紋別郡興部町の全域 | 興部町が観光・小さな拠点づくりにおいて、目指すところは、通過型観光の更なる拡充と滞在型観光の強化を図り、より多くの方々が訪れる地域の実現です。グリーンツーリズム等により今の興部町を見せる、体験することにより更なる地域の活性化や新たな雇用を創出します。また、紋別空港を利用して、近隣の市町村と連携を図りながら、より一層地域が活性化されることが期待されるよう、商工会や商店街、観光協会などと共働し、核となる「拠点施設」の整備をし、町のにぎわいを創出してまいります。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------------|--|-----------------------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 34 | 北海道 | 北海道紋別郡西興部村 | スモールビレッジ「しごと」創り推進事業計画 | 北海道紋別郡西興部村の全域 | 地域資源を活用した特産品開発・滞在型体験メニュー開発の支援や加工生産・観光情報発信の組織体制強化及びPR推進の取組みを一体的に進めることで官民連携の醸成が高まり、村の魅力や強みを活かした「しごと」「ひと」の好循環を創り新たな産業・雇用の創出と人材確保を目指した移住促進策を実施する。 |
| 35 | 北海道 | 北海道虻田郡豊浦町 | 豊浦町地域産業連携拠点化計画 | 北海道虻田郡豊浦町の全域 | 全国的に人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢の中、豊浦町の農業においては「担い手不足の解消」や「稼げる農業の実現」が急務となっている。このことから、今後の地域農業のあり方について検討を行っている「地域産業連携協議会」の議論を踏まえながら、新規就農者研修機能や6次産業化機能などを組み込んだ「地域産業連携拠点」を整備するとともに、「地域共同事業体」を設立し、自立した拠点運営を行いながら、「農業者の担い手不足の解消」及び「稼げる農業の実現」を目指す。 |
| 36 | 北海道 | 北海道勇払郡安平町 | 地域資源・地域住民力の活用と集結による道の駅を拠点とした「あびら賑わい創出プロジェクト」 | 北海道勇払郡安平町の全域 | 特産品・農産品の付加価値向上を目指した商品開発、独自流通システムの構築など、ソフト面から地域資源を磨き上げるとともに、「物産」「歴史・文化」「人」を有機的に結び、町内外の人々との交流を生み出すため、整備を予定する道の駅を活用し、町全体の活性化を目指す。 |
| 37 | 北海道 | 北海道勇払郡むかわ町並びに沙流郡日高町及び平取町 | 鶴川・沙流川流域広域交流圏形成DMO構築連携事業 | 北海道勇払郡むかわ町並びに沙流郡日高町及び平取町の全域 | 北海道道央圏から南東方向に新千歳空港から約1時間の距離に位置し、日本一の清流にも選ばれた鶴川流域のむかわ町、沙流川流域の日高町、平取町の3町が一致協力して観光地域づくりを推進するDMOの構築をもとに、アイヌ文化や恐竜化石等の歴史文化、豊かな自然、農林水産の特産物などの多様な地域資源を楽しむことができる広域交流圏を形成する。さらに、新千歳空港や平成32年度に「民族共生象徴空間」が整備される白老町を観光客が相互に回遊できる地域間ネットワークを形成し、地域経済を活性化する取組を行う。 |
| 38 | 北海道 | 北海道河東郡音更町及び中川郡池田町 | おとふけ・いけだ広域連携観光推進プロジェクト | 北海道河東郡音更町及び中川郡池田町の全域 | 音更町・池田町双方の観光資源の高付加価値化、さらには隣接する地理関係を活かした新たな観光ルートの創出・ブランド化により、「点」から「線」「面」の観光へ強化・進化し、「選ばれる観光地」「滞在してもらえる観光地」への飛躍を図る。 |
| 39 | 北海道 | 北海道河西郡芽室町 | 農福連携を活用した障がい者の生涯活躍のまちづくり推進計画 | 北海道河西郡芽室町の全域 | 障がい者の雇用については、どのような人材がいて、どのような仕事ができるのかといった障がい者に対する理解不足により、雇用機会が十分ではなく、法定雇用率を達成していない企業も多くあり、企業と障がい者を結びつけるマッチング機能も不足している現状にある。こうした状況を改善し、障がい者が働き、生涯活躍できる町を実現し、本町独自の「就労の場」と「生活の場」の提供及び企業とのマッチングを進め、町外の障がい者にもその対象を拡大し、障がい者を「働き手」として町に呼び込み、移住・定住人口の増、交流人口増を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--|---|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 40 | 北海道 | 北海道広尾郡大樹町 | 宇宙のまちづくり推進事業 | 北海道広尾郡大樹町の全域 | 大樹町は太平洋に面しており、東と南に海が開け、平坦な地形が約30kmも続くなど、ロケット打上げや航空機・宇宙機のフライトセンターに適した世界有数の地勢を有していることから、多目的航空公園を整備し、「宇宙のまちづくり」を進めている。これまでの取組みを基礎に、「宇宙のまちづくり」を継続させ、多目的航空公園の機能拡充により更なる企業・実験等を誘致し、航空宇宙産業を核とした、観光産業・地域商工業の活性化、新たな分野での雇用の創出、移住定住の促進、交流人口の拡大など、横の展開を進め、町の活性化を図る。 |
| 41 | 北海道 | 北海道中川郡幕別町 | プラス8プロジェクトin幕別 | 北海道中川郡幕別町の区域の一部(依田・日新地区)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 幕別町発祥のスポーツである「パークゴルフ」を活用して、観光ガイドとパークゴルフボランティアを育成し、当該地域を訪れる旅行者に対して観光情報の提供とパークゴルフ体験指導を行うことに加え、地場農畜産物を活かした特産品の開発、観光情報の一元化を一体的に取り組む。また既存の焼肉厩舎を改修し、地場農畜産物を活用した特産品の開発・PR等を経て付加価値向上を進めるものである。 |
| 42 | 北海道 | 北海道中川郡豊頃町 | 「互産互生」の繋がりを活かした地域商社推進プロジェクト | 北海道中川郡豊頃町の全域 | 互いの良いモノを交換消費する「互産互生」の取り組みを、将来にわたり地域の経済活動として定着させるためには、町が有する信用力と民間企業が有する商品開発と販売能力を一体的に活かし、地場産品等の販売だけでなく着地型観光の推進、移住定住の促進などの人的交流と新たな雇用の創出に繋げていく必要があり、その推進母体として専門的に取り組むことができる地域商社を設立し、より戦略的に「互産互生」の取り組みを推進することで地域の活性化を図る。 |
| 43 | 青森県 | 青森県 | 新たな輸送サービスが牽引する農林水産品の需要フロンティア拡大計画 | 青森県の全域 | 本県の優位性を生かした安全・安心・高品質な県産農林水産品や県内中小企業の特徴的な商品等の国内及び海外有望市場への販路拡大を推進し、域外からの積極的な外貨獲得により、生産者・事業者等の収益向上と経営の安定化を図るため、ルート、輸送日数などの条件に縛られる既存の市場流通システムとは異なる、小口輸送、保冷一貫、高速輸送を可能とする物流面からの支援(「AI Premium」輸送サービス)等により海外市場等に販路を開拓・拡大するとともに、地域産品のブランド化に取り組む産地・人材を支援するものである。 |
| 44 | 青森県 | 弘前市 | ひろさきライフ・イノベーション推進プロジェクト | 弘前市の全域 | 弘前大学COIに参画している大手企業と地元企業が連携して、ビッグデータ等を活用して、新たな産業創出を図るための研究開発、技術開発を支援するとともに、市内医療機関が新たに取り組む、医療用ロボットスーツHALを用いたニューロリハビリテーション等の先進的な医療の導入を支援する。 このことにより、新たな健康医療産業を確立することで、特に、地域の医療・福祉分野で学んでいる若い世代の雇用を創出し、若者の地元定着につなげ、また、先進的な医療の提供により、北東北の医療拠点として短命県返上につなげていく。 |
| 45 | 青森県 | むつ市 | 〈まち・ひと・いるか〉イルカと人との共生によるふれあいビーチinむつわんプロジェクト | むつ市の全域 | 自然に恵まれたフィールドである下北半島を舞台に、ここでなければできない学習プログラムがある。それが、陸奥湾におけるカマイルカと人とのふれあいである。陸奥湾におけるカマイルカの生体生理学的研究に加え、ドルフィンウォッチングや研究・教育を目的としたイルカふれあいビーチの開設といった東北地方では初めてとなる取組により、故郷の海やイルカを通じた海洋生態系保全教育をはじめ、「イルカのまち」としての魅力を高めることで、交流人口の拡大へとつなげ、将来にわたって活力ある持続可能な地域づくりを目指すものである。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---|----------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 46 | 青森県 | 青森県東津軽郡平内町 | ひらないまるごと農林水産事業 | 青森県東津軽郡平内町の全域 | 本事業では、遊休農地の活用や山林の環境保全を進め、山から海へ注ぐ大地の恵みの好循環を創出し、付加価値の高い農水産物の生産を目指す。また、「食」によるさらなる消費拡大や観光交流人口の増加を目指すために、特産ホタテ料理を提供する施設(グルメエリア)を創設し、ホタテグルメによる町への入込み人口の増加、地域経済の活性化を促すとともに、雇用の創出、特産品開発を行う6次産業化の拠点としての役割も担わせ、ブランドディングやその強化に努めていくものである。 |
| 47 | 青森県 | 青森県東津軽郡今別町 | いまべつ産品ブランド化計画 | 青森県東津軽郡今別町の全域 | 今別町は、津軽半島の先端部に位置する半農半漁の町である。今年3月26日には北海道新幹線「奥津軽いまべつ駅」が開業し、この機会を千載一遇のビッグチャンスと捉え、こだわり野菜(一球入魂かぼちゃ)を推奨します。漁業では、ナマコやアワビの育てる漁業に切り替え、畜産では主力品種である黒毛和種の肥育牛の生産拡大と販売体制の強化を目指すなど、一次産業の強化と定住促進、さらに地場産品を二次加工し商品化を進め、将来にわたり住み慣れたこの土地で暮らしていくため、計画を策定するものです。 |
| 48 | 青森県 | 青森県南津軽郡藤崎町 | 地域商社を核とした地域産業振興・しごと創生事業 | 青森県南津軽郡藤崎町の全域 | 藤崎町は農業が基幹産業であるが、農産物販売金額は減少傾向にあり、農業の先細りが大きな課題となっている。また、商工業についても、地域に魅力ある仕事が少ない、若年人口の都市部への流出につながっている。そのため、農商工連携によるふじさき産品の開発育成、中規模市場の開拓、創業経営拡大支援、観光施策を一体的に展開することで、競争力のある持続可能な地域産業を構築するとともに、地域に魅力ある仕事を創出し、相乗効果による交流人口の増加を誘発することで、若年人口の定住や移住促進につなげ、町の人口減少を抑制する。 |
| 49 | 青森県 | 青森県南津軽郡大鰐町 | 「大鰐温泉もやし」増産と販路開拓を中核とした「大鰐ブランド」価値向上、産業振興プロジェクト | 青森県南津軽郡大鰐町の全域 | 大鰐温泉もやし増産プロジェクトをきっかけに地域ぐるみでの6次産業化、観光産業等の活性化を図り「大鰐ブランド」の価値を向上させることを目指している。プロジェクトおおわいが中心となって、もやし組合だけでなく、町内の農家、観光事業者等と連携して、少量多品種の農産物、特産品の販路拡大を行う。また、マーケットニーズに沿った農産物生産、6次産業化や農業と観光の連携による付加価値の高い商品開発を行う。将来的には地域総合商社化を目指すものである。 |
| 50 | 青森県 | 青森県南津軽郡田舎館村 | 田んぼアートの里ブランド化推進事業 | 青森県南津軽郡田舎館村の全域 | 村や農業団体が構成する「田んぼアートの里ブランド化推進協議会」を将来的に「田舎館村地域商社」とし、田んぼアートの里というブランドを基盤に、地域産米(あさゆき)をブランド化するほか、温泉熱を活用したハウスを整備し、果樹や野菜等の実験的栽培や通年栽培及び観光農園として活用しながら、農業の高付加価値化や他産業との連携による新しい産業の創出を進め収入増加につなげる。さらに田んぼアート関連の観光施策を充実させることによって交流人口の増加を図る。 |
| 51 | 青森県 | 青森県上北郡野辺地町 | 復元北前型弁才船「みちのく丸」を核としたベイフロント計画深化・推進事業 | 青森県上北郡野辺地町の全域 | 町の観光シンボルである、復元北前型弁才船「みちのく丸」の一部を活用し、展示をする観光交流拠点施設を整備する。(みちのく丸は、現在青森市の埠頭にて陸揚げ保管中)その周辺を「ベイフロントエリア」と名付ける。当該エリア内で朝市の実施やイベント等を開催し、賑わいをつくる。 平成29年度には北前船文化に関係がある全国の自治体と連携し、「北前船寄港地フォーラム」を開催し、町を北前船文化一色とする。 北前船寄港地フォーラムを町の観光の起爆剤、ベイフロントエリアを地域活性化の拠点とし、地域の再生を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 52 | 青森県 | 青森県三戸郡三戸町 | 地域商社機能の構築・強化プロジェクト | 青森県三戸郡三戸町の全域 | 構造的な課題解決を図るためには、当町として統一化した地域商社機能の構築・強化を図る必要がある。地域商社機能の構築・強化事業は、1年目は「素材の絞り込み」と「商品化の方向性の設定」を行う。2年目は、1年目に絞り込んだ素材と商品化の方向性に沿って、商品開発を行い、それをテストマーケティングする。商品開発とテストマーケティングの結果を踏まえ、県内、首都圏、海外等域外市場拡大による本格事業化や地域間連携を進めることにより広域的な地域商社機能の構築・強化を目指す。 |
| 53 | 岩手県 | 岩手県岩手郡雫石町 | 町有地を活用した100年の森とまちなか居住の連携によるCCRC事業計画 | 岩手県岩手郡雫石町の全域 | 本町が策定する生涯活躍のまち構想に基づく、まちなかと町有地14ha等周辺地域の連携による居住環境の充実と、地域包括ケアシステムの推進による安心して暮らせる地域社会の実現など、豊かな自然環境と共に暮らし続けられる環境と、空き家等を活用したまちなかの地域再生の実現、それらをベースとした定性促進活動の展開による移住者の増加によって人口の安定化を目指す。 |
| 54 | 岩手県 | 岩手県紫波郡矢巾町 | ローカルブランディングとEコマースによる地域の元氣創造計画 | 岩手県紫波郡矢巾町の全域 | 町の知名度の低さを克服し、町内の農産物等を全国に販路拡大し雇用創出に繋げるため、大手ビジュアル製作会社との連携によりローカルブランディングを行い、町のユニークな祭りや特色ある農産物等を全国に通用する地域ブランドのもと再構築する。併せてコンテンツを全国に発信するための地域商社を設立し、仮想店舗及び実店舗による販路拡大を行うとともに、町内企業のEコマース参画を進め、町民自らが稼ぐ力を高めつつ、地域の魅力を自発的かつ積極的に全国や海外に向け発信していく仕組みの構築を目指す。 |
| 55 | 岩手県 | 岩手県二戸郡一戸町 | アンテナショップを活用した(株)一戸夢ファーム 営農スタート及び加工商品化促進事業による地域再生計画 | 岩手県二戸郡一戸町の全域 | 事業①農業者の研修機関である㈱一戸夢ファームの事業を拡大し、町独自のアンテナショップを活用して、新たな農産物の生産に取り組み、そのために営農部門を立ち上げ、就農者の受入から営農へのスムーズな移行を図る支援事業を行う。事業②アンテナショップの人的・地理的ネットワークを活用し、都市部で就農・移住フェア開催を開催し、町内外から新規就農者等の獲得を図る。事業③町内の農産物生産者、加工業者による協議会を立ち上げ、農産物の加工機能を強化する。利益向上につなげ、町の農業の活性化や魅力化につなげる。 |
| 56 | 岩手県 | 岩手県二戸郡一戸町 | 移住者と福祉(介護・看護)・保育分野の人材確保・定着による「福祉の里」創生事業による地域再生計画 | 岩手県二戸郡一戸町の全域 | 事業①都市部のシングルペアレント等の移住希望者に福祉・保育施設などの見学や子育て施策の紹介するセミナーなどの現地研修会を実施し、住宅紹介などの支援を行う。事業②町内在住者のうち、学生は福祉(介護・看護)・保育分野を対象としたインターンシップ制度の創出、若手人材の育成を行い、地域の学生を福祉事業所や保育施設などへの雇用確保につなげる。事業③社会人は民間福祉事業所と連携し、資格取得、介護職研修受講などの人材育成について町から事業推進主体となる協議会に事業委託し、スキルアップにつなげ、待遇向上を図る。 |
| 57 | 宮城県 | 仙台市 | 東北ソーシャル・イノベーション・ネットワーク ハブ構築推進計画 | 仙台市の全域 | 震災を経て、女性の起業意欲の向上や社会起業の動きが活発化した本市は、「女性活躍・社会起業のための改革拠点」として国家戦略特区にも位置付けられた。本市のこの強みを生かし、関係団体、社会起業家等の協力やそのネットワークを活用しながら、首都圏、海外等から起業家を本市に呼び込み、東北の実情を踏まえた人材の育成支援を図ることで、仙台を含む東北各地の地方創生に資する社会起業人材を輩出する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 58 | 宮城県 | 塩竈市 | 塩竈市子ども・女性いきいき応援プロジェクト | 塩竈市の全域 | 塩竈市の人口は、2010年の34,476人から、2040年には17,898人と約半減になると予測され、労働力が低下することが避けられない状況の中で、女性や高齢者の労働力を活用することが重要な課題となっている。とりわけ、出生数が減少しているのは「15歳～49歳までの女性」の人口減少が起因しており、これらの年代の人口流出を抑制するため、子どもが安心して過ごせる放課後環境を充実させ、官民協働を図りながら、子育て世代の女性が就労しやすい環境を整備することにより、一億総活躍社会を目指す。 |
| 59 | 宮城県 | 角田市 | Challenge Million 2016 道の駅からはじまる角田(まち)づくり計画 | 角田市の全域 | 『地域商社(仮称)道の駅かくだ』を核に、本市の地域資源を磨き上げ、付加価値の高い新たな特産品の開発・販売や既存スポーツ施設等と連携したヘルス・スポーツツーリズムの展開を図るなど、「農業振興政策」、「観光振興政策」、「スポーツ・文化振興政策」、「健康増進政策」に一体的に取り組み、地域全体としての魅力・地域力を高めることで交流人口の拡大や地域産業の振興を図り「稼ぐ力」を創出する。 |
| 60 | 宮城県 | 宮城県刈田郡蔵王町 | 未来へつなぐ伝統産業活性化事業 | 宮城県刈田郡蔵王町の全域 | 町の伝統産業である「遠刈田系伝統こけし」工人の高齢化と後継者不足という大きな問題に対応するため、新規工人の育成を行うとともに、伝統産業の魅力を広め、新商品開発・販路拡大、地産地消等の農業政策、移住定住促進政策と連携しながら取り組み、地域産業の強化を図ることで、新たなしごとの創出、交流人口及び移住・定住人口の増加につなげ、地域の活性化を図る。 |
| 61 | 秋田県 | 秋田県 | 秋田版自然公園満喫プロジェクト計画 | 秋田県の全域 | インバウンドを含めた観光誘客において地域間の競争が激化する中、本県への誘客拡大を図るためには、本県ならではの観光資源の活用が必須である。平成28年7月には、「十和田八幡平国立公園」が国立公園満喫プロジェクトの対象公園として選定され、今後は日本を代表するナショナルパークとして整備されることになった。これを契機として、本県の3国定公園及び8県立自然公園についても、国内外への情報発信強化と外国人の受入体制・設備を強化し、魅力ある公園づくりと国内外からの誘客拡大により、地域の創生を目指す。 |
| 62 | 秋田県 | 秋田県 | 少子高齢社会における新技術の導入による県民総活躍支援計画 | 秋田県の全域 | 人口減少率及び高齢化率が全国で最も高い本県において、基幹産業である農業分野を始めとして、今後ますます地域を支える人材や労働力不足の深刻化が予想される。また、本県は全国有数の豪雪地帯を有しており、除排雪作業は、女性や高齢者にとっては大きな負担となっている。これに対応するため、移住・定住や若者の定着による人材確保、農業の生産体制の効率化などの取組もさることながら、女性や高齢者の労働の負担軽減を図り、これまで以上に農業生産活動、除排雪活動に参加できる環境づくりを目指す。 |
| 63 | 秋田県 | 由利本荘市 | 地域産業を支える人材の確保 | 由利本荘市の全域 | 本市の人口減少傾向に歯止めをかけるためには、産業集積の強靱化による就労機会の拡大と併せ、市民はもとより地域外からの移住や若年者の地元就職を促進することにより、本市の経済を牽引する地域産業を支える人材の確保を図り、それぞれの産業が持続的に発展していくための基盤を構築する必要がある。そのため、地域内からの人材確保を基本としつつも、専門的な資格や能力を有する人材など、地域内だけでは確保が難しい人材を地域外から確保するため、移住に関する個別サポートの強化と併せ、雇用の受け皿となる地元企業への支援を行う。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--|--|--|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 64 | 秋田県 | 由利本荘市 | 由利本荘まるごとブランド確立事業 | 由利本荘市の全域 | 本市産品の首都圏における販路拡大と知名度向上のため、特産品事業者等で構成する協議会を設立し特産品フェアでのテスト販売やメディアを活用したPR活動などの売り込み活動を実施するとともに、産品ブランド化と売れるものづくりを推進する。併せて域内外での流通体制を確立するため、外部から専門知識を持った人材を集出荷支援員として登用し、その人材を核として協議会構成員とともに地域商社を設立することを目指す。 |
| 65 | 秋田県 | 由利本荘市 | 健康の駅ネットワークを活用した地域活性化プロジェクト | 由利本荘市の全域 | 市民の健康寿命の延伸の拠点となる「健康の駅事務局」を設立し、市内施設とのネットワークを活用して「健康の駅」に関するサービス提供を行う。また、観光分野と連携し、本市独自のヘルストゥリズム商品開発に向けた市場調査を行い、ヘルストゥリズムの認証取得を目指す。さらに、「インターバル速歩推進協議会」によるインターバル速歩の普及、指導者の確保・育成に取り組むとともに、インターバル速歩を域内経済の活性化につなげる「サポーターポイント制度」の導入や、インターバル速歩実践者と地元産食材とを結ぶ機会創出に取り組む。 |
| 66 | 秋田県 | 秋田県山本郡三種町 | 地域会社によるじゅんさいとふるさと資源を活用した地域再生事業 | 秋田県山本郡三種町の全域 | 本町の基幹産業である農業は高齢化や後継者不足、従事者の減少などが進行しており、商業では小売店の衰退、後継者不足などの課題がある。本町には生産量日本一のじゅんさいなどのふるさと資源があることから、住民参加の地域会社により、じゅんさいを中心とするふるさと資源の販売や体験型観光などの事業を行うことにより、農産物の販売強化による農業振興、交流観光の促進による交流人口の拡大、雇用の創出を図る。 |
| 67 | 山形県 | 山形県及び鶴岡市 | 山形県バイオクラスター形成促進計画(がんのメタボローム研究推進プロジェクト) | 山形県の全域 | 慶應先端研が有する世界最先端のメタボローム解析を核に、産学官金が連携してバイオクラスターのさらなる集積を図る。特に、今後の成長が見込まれる医療・健康分野において、国立がん研究センターと連携して、がんに関連する代謝メカニズムの解明に向けた研究を行い、製薬企業などとの共同研究開発を実施し、関連企業の誘致やベンチャー企業の設立、地場企業の医療機器関連産業への参入などを促進する。 |
| 68 | 山形県 | 山形県及び寒河江市並びに山形県東村山郡山辺町及び中山町並びに西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町 | フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト | 寒河江市並びに山形県東村山郡山辺町及び中山町並びに西村山郡河北町、西川町、朝日町及び大江町の全域 | 観光インフラ等であるフルーツラインJR左沢線を活用し、「雪」などの地域資源を活用した観光マーケティング(CS調査やイベント等)、空き店舗の活用支援や創業セミナー開催を通じた観光に資する駅マエ創業支援、観光客等の足を支える公共交通網の整備や公共交通の核となる駅マエの活性化を実施することで、地域外からの新しい「ひと」の流れを広域観光において創り、その入口となり公共交通の核となる駅の周辺について創業支援を通じて活性化させ、その活性化を地域内各地に波及させるものである。 |
| 69 | 山形県 | 山形県及び寒河江市並びに山形県最上郡金山町 | 官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム)による住民主体の地域づくり推進計画 | 山形県の全域 | 人口減少下において、地域で暮らし続けたいという住民の要望を叶えるためには、地域住民が主体となって、暮らしに必要な機能やサービスを補っていくことが重要であり、山形県・市町村・中間支援組織で中間支援プラットフォームを構築し、官民連携・地域間連携による住民主体の地域づくりを推進する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--|---|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 70 | 山形県 | 山形県及び東根市 | 地方航空路線を活用した新たな観光ビジネス創出計画 | 山形県の全域 | 山形県と中京圏の双方向の観光資源「西の伊勢参り、東の出羽三山参り」を活用した観光誘客について、山形・三重両県の関係者が連携して「いせでわ」DMO(仮称)を設立し、地域が一体となって観光資源としての磨き上げや戦略的なプロモーション等を展開する。また、山形～名古屋便の路線の定着に向けた取組みや新たな航空路線開拓によるマーケット拡大等、地方航空路線の維持・拡充を通じて観光需要の確保・創出を図る。 |
| 71 | 山形県 | 山形市、上山市及び天童市 | 山形・上山・天童三市連携・DMOを核とした地域経済循環システムの構築 | 山形市、上山市及び天童市の全域 | 各種観光データに基づき、一元的な観光戦略を展開し、魅力的な観光地づくりを推進することによって、国内外からの観光客の誘客を促進し、交流人口の増加を図る。また、多様な産業の連携を促進し、「民間の知見」を積極的に活用することによって、地域の「稼ぐ力」を最大限引き出す。そのような取組を通じ「地域内の消費額」及び「経済波及効果」の向上を図り、新たな産業や雇用の創出を図る。 |
| 72 | 山形県 | 鶴岡市 | ルネサンス創造都市の多面的都市空間「鶴岡まちづくりブランディング事業」推進計画 | 鶴岡市の区域の一部(中心市街地活性化基本計画に定めるエリア)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 平成5年の地方拠点都市地域への指定以来推進されてきた中心市街地への都市機能集積の次のステップとして、中心市街地における来街者・居住者の増加による賑わい創出を目指す。そのために、①「まちづくりセンター」を核としたまちづくり体制の構築と人材育成事業、②民間によるまちなか居住整備の支援、③「都市計画」「まちづくり」に関する市内外への情報発信力の強化を実施する。 |
| 73 | 山形県 | 鶴岡市 | 先端バイオを中心とした「学び」「遊び」「つながり」による地方創生推進計画 | 鶴岡市の全域 | 地域に集積されたバイオ関係の研究機関や豊かな自然環境など地域の資源を活用し地域の魅力を発信できる人材の育成と、これらを活用した幼児・小児教育、体験交流など「教育」や「交流」をキーワードとした地方創生事業に取り組むことで、20代～30代の子育て世代の定住化を図り、地域の活力維持と活性化を図る。 |
| 74 | 山形県 | 新庄市 | ユネスコ無形文化遺産登録を契機とした「まつりと雪のふるさと 新庄 ～CoolJapan-S HINJO～」ブランディングプロジェクト | 新庄市の全域 | 新庄市を「まつりと雪のふるさと」としてブランディングし、観光・物産を基軸とした関連産業の育成による雇用の場の確保・定住のための受け皿の強化を図る。新庄市が「まつりと雪のふるさと」としての外的評価を獲得することにより地域住民が地域に対して愛着や誇りを持つことにつなげ、若者のふるさと帰郷と地元定着を促進することを旨とするものである。 |
| 75 | 山形県 | 寒河江市 | サイクリストとコソダテに優しいまちづくりプロジェクト | 寒河江市の全域 | 地域経済の成長のために、市内の自転車インフラを活用し、①市内各地に自転車観光客等向けの拠点(まちづくり)を整備し、②地域資源及びICTを活用した自転車地域づくりマーケティング(イベント含む)を実施することで、サイクリストと子育て世代等に優しいまちづくりを進める。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--------------------------------|---------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 76 | 山形県 | 寒河江市 | 地域資源を活用した「木育×食育」によるまちづくりプロジェクト | 寒河江市の全域 | 地域経済の安定的な成長のために、木材や農産物などの地域資源を活用し、①木育・食育に係る拠点を整備し、②地域資源を活用する事業を支援し、③地域資源を活用した施設の整備を行うことで、地域資源を活用したまちづくりを推進する。 |
| 77 | 山形県 | 上山市 | かみのやまワインの郷プロジェクト | 上山市の全域 | ①ぶどう生産者の生産意欲の向上・生産拡大・後継者の確保育成②ワイナリー設立案件の発掘から事業化までのハズオン支援③かみのやまワイン魅力を市場に伝え売り込む人材の確保・育成等を通して域内外共に認知度向上など、取り組みを深化させていく。さらに、それらを有機的に連携させ、地域経済活性化の起爆剤となるプロジェクトを目指し、新たな担い手の確保や耕作放棄地などの課題の解決及び地産地蔵によるワイナリー創業モデルを確立し、働く場の確保と本市への交流人口の拡大までをカバーする「かみのやまワインの郷」を実現する。 |
| 78 | 山形県 | 長井市 | 「山の港町」長井市・しごと創出イノベーション計画 | 長井市の全域 | 人口減少や地域産業の現状を克服し、長井市が持続的に維持・発展していくためには、域内需要の喚起や国内のみならず世界を視野に入れた移出の拡大が不可欠である。そのためには、人口減少により今後の地域産業を担うべき若者世代で人材が不足していることから、まずは20代～40代を中心に人材を誘致し、市内の人材と合わせて育成を図っていく。そして、これらの人材と長井市のものでつくりかや農産物、舟運の歴史が息づく歴史的建造物群などの地域資源を結合させ、新たな付加価値を創出する仕組みを構築する。 |
| 79 | 山形県 | 南陽市 | 耕作放棄地バンクを活用した醸造用ぶどう栽培プロジェクト | 南陽市の全域 | 本市は、約300年のぶどう栽培の歴史があり、また、明治半ばよりワインの醸造も始まり、ぶどうによる産業が盛んな地域である。しかしながら、農業者の高齢化や耕作放棄地の急増等により醸造用ぶどうが入手困難になるなどの課題も生じている。醸造用ぶどう生産による耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地をまとめた耕作放棄地バンクを作成し、首都圏の企業や個人資産家に耕作放棄地等の売り込みを行い、その資金等を活用し、Uターンによる農地の再生、雇用創出支援を行う。また、ワインによる交流人口の拡大の取組を行う。 |
| 80 | 山形県 | 山形県西置賜郡飯豊町 | 屋台村が促進する産業創出と町おこし | 山形県西置賜郡飯豊町の全域 | 飯豊町は、豊かな自然・文化と地域資源の活用による誘客拡大など、町の活性化と人口減少に歯止めをかける取り組みを行ってきた。 しかし、住民の多くが町内企業を経済基盤としていることから、山形大学蓄電部門の開発研究拠点を誘致整備し、産学官金連携による新しい産業の集積化を進めている。 既に国内外から千人以上の研究者・事業者が来訪しており、今後、住環境改善に向けた若者が作り出す屋台村を舞台とした地域住民や町内企業との交流拡大により、賑わい創出と若者定住、町内企業の受注拡大や新分野進出を目指す。 |
| 81 | 福島県 | 福島県 | ふくしまイノベーション推進プロジェクト | 福島県の全域 | 震災以降、福島県の将来を支える成長産業等の集積が進められていることを契機に、関連企業の生産性向上や販路開拓、資金調達などを支援し、成長産業の集積を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--------------------------------------|---------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 82 | 福島県 | 福島県 | 過疎・中山間地域観光コンテンツ拡充事業 | 福島県の全域 | 訪日外国人等を本県に誘導するため、外国人旅行者の受入体制の整備等インバウンド対策を図るとともに、過疎・中山間地域における地域資源(雪)を活用した魅力的なインバウンド観光商品を作り上げ、過疎・中山間地域における冬期間の収入を確保する。 |
| 83 | 福島県 | 福島市 | 公共交通と自転車による快適なまちづくり推進事業 | 福島市の全域 | 合併等による市街地の拡散や、原子力災害による放射線の健康への影響に対する不安による「観光客の減少」、「市民の運動能力低下」、モータリゼーション進展による「環境問題」を一体的に解決するため、点在する観光資源や郊外の居住地を結ぶネットワークの形成や公共交通等の利用によるコンパクトかつ快適なまちづくり事業を展開し、「公共交通・自転車でもまれるエコでヘルシーなまちづくり」を目指す取り組みをおこなうものである。 |
| 84 | 福島県 | 会津若松市 | ICTを活用した永続的な支え合いの中山間地域づくり計画 | 会津若松市の全域 | 交通等地域条件が悪く、地域活力の低下が著しい中山間地域の地域課題を解決するため、本市の強みである、「スマートシティ会津若松」の取り組みで培ってきた「会津若松+(プラス)」「デジタル情報プラットフォーム」の機能を拡張し、「災害時の緊急・防災情報の提供」、「デマンドバスの予約や運行情報の見える化」、「買い物支援システム」、「子ども・高齢者の見守り機能」などの「生活支援システム機能」を付加した「中山間地域生活支援システム」を開発、その運用を図ることで、永続的な中山間地域の地域づくりのモデルをつくる。 |
| 85 | 福島県 | 二本松市 | 魅せるだけの菊から稼げる菊づくりでのしごと創生 | 二本松市の全域 | 本市の特産である「菊花」を活用し、生産コストに見合った高額商品としてプレミアム感を市場に浸透させるための広報活動と菊人形展、菊花品評会を世界的に唯一無二な博覧会に育て上げブランド力の強化事業を主軸としながら、稼げる産業とするために、マーケティング能力向上のための研修を行いながら販路開拓、流通システム構築、市場ニーズに基づいたセカンド新商品の開発、菊関連新規創業支援、異業種参入支援を行う菊松プロジェクト事業を実施する。 |
| 86 | 福島県 | 伊達市 | 地元産木材を利用した子ども関連産業の構築(チルドレンズ・インダストリー) | 伊達市の全域 | 本事業は、子どもや絵本をテーマとしたこどもの物語ミュージアムの設置に併せて、長く青少年の健全育成の役割を果たしてきたりょうぜんこどもの村や、霊山地域に代表される豊富な山林資源を活用し、ユニークなデザインによる付加価値の高い木製品を伊達市内で作成し、販売する地場産業を新興するものである。 |
| 87 | 福島県 | 福島県南会津郡下郷町 | 湯野上温泉を中心としたまちの賑わい創出事業 | 福島県南会津郡下郷町の全域 | 下郷町のまちづくりにおいて最も重視すべきものは、産業と雇用の確保であり、産業振興と雇用確保につながる政策が求められている。主要産業である観光産業の振興と雇用創出の実現につながる取り組みとして、二次交通を含めた受入体制の整備や起業希望者に対する創業支援などの施策を具体化することにより、大内宿に隣接する湯野上温泉における宿泊客の増加の実現につながる。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|-----------------------|----------------------------------|--|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 88 | 福島県 | 福島県河沼郡会津坂下町及び大沼郡会津美里町 | 結婚から子育てまで包括支援による若者定住のまちづくり計画 | 福島県河沼郡会津坂下町及び大沼郡会津美里町の全域 | 出会い・結婚・出産・子育ての相談・支援窓口をワンストップ化し、若者及び子育て世代の定住促進を図る。併せて移住希望者等への相談・支援窓口もワンストップ化し、移住からその後の生活までをサポートする。それぞれの窓口には専門的サポートを行うコンシェルジュを配置する。 一人ひとりに寄り添いながらトータルでケアする体制を構築することにより、安心して生活・子育てができる町であることを町内外にPRし、特に若い世代の転出抑制及び転入促進を図り、人口減少に歯止めをかける。 |
| 89 | 福島県 | 福島県西白河郡矢吹町 | 日本三大開拓地「矢吹」ブランド強化と協働のまちづくりプロジェクト | 福島県西白河郡矢吹町の全域 | 矢吹町は、空港・高速道路・鉄道の交通体系に恵まれ、また、矢吹町は旧農林省発行の戦後開拓史で、青森県十和田市、宮城県川南町とともに国営開拓事業が成功した三大開拓地として紹介され、歴史的な地域である。これらの地域資源を活用し、地域商社が全体のコーディネートを行い、本町の農業及び観光コンテンツを全国に発信する。特に農産物や加工品のブランド化・販路確保に努めることで地域経済活性化を図る。また、本町の地理的条件の良さを活かして交流人口の拡大に努め、さらには、定住人口の増加を狙う。 |
| 90 | 福島県 | 福島県石川郡浅川町 | 若者定着、元気高齢者総活躍社会づくり計画 | 福島県石川郡浅川町の全域 | 農業に従事する元気高齢者による組織を立ち上げ、農産物加工品製造・販売所を設置し、経験豊富な元気高齢者による生産・販売と若者へ農業・加工技術を伝承し「しごと」づくりを推進と小さなコミュニティとなるそれぞれの活動拠点を繋ぐネットワーク構築と整備を図る。 |
| 91 | 茨城県 | 茨城県 | 第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業 | 茨城県の全域 | 県、市町村等で構成する「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を主体に、全県的な情報発信の強化や受入体制の整備を推進する。さらに、「いばらきふるさと県民登録制度」をプラットフォームに、東京圏等の住民との交流を活性化し、潜在的な移住希望者を掘り起こしていく。また、個人だけでなく企業に働きかけ社員などの移住を促進する。これらにより、本県への移住等を促進し、東京圏からの人の流れをつくる。 |
| 92 | 茨城県 | 茨城県及び土浦市並びに茨城県稲敷郡阿見町 | 水郷筑波・サイクリングによるまちづくりプロジェクト | 土浦市、石岡市、つくば市、鹿嶋市、潮来市、稲敷市、かすみがうら市、桜川市、神栖市、行方市、銚田市及び小美玉市並びに茨城県稲敷郡美浦村及び阿見町の全域 | 筑波山や霞ヶ浦など恵まれた自然環境を活用し、日本一のサイクリングロード・サイクリング環境を整備するとともに、来年度設立を予定している「(仮称)水郷筑波サイクリング環境整備推進協議会」を主体に、総合的な情報発信やサイクリング環境のブランド化のため、観光ガイドの人材育成等の事業を行うほか、利用者のサポート環境の充実、地域におけるサイクリングの普及・啓発等の取組を進めていく。これらにより筑波・霞ヶ浦周辺地域の創生を図る。 |
| 93 | 茨城県 | 茨城県、結城市、笠間市及び桜川市 | いばらき伝統的工芸品産業イノベーション推進事業 | 結城市、笠間市及び桜川市の全域 | 2020年の東京オリンピック・パラリンピックやその前年の茨城国体を見据え、茨城県伝統的工芸品産地交流促進協議会を母体に、産地間連携・官民協働による稼ぐことに主眼を置いた地場産業経営の共通プラットフォームを構築し、当該組織を推進組織として、産地・伝産品市場の調査・分析や産地戦略ビジョンの策定をはじめ、海外も見据えた市場開拓・新商品開発・人材育成等に至る一貫した活動に戦略的に取り組み、将来的には会費収入・事業収入などによる組織の自立化を図っていく。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|------------------------------------|---|-----------------------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 94 | 茨城県 | 茨城県、龍ヶ崎市、牛久市及び稲敷市並びに茨城県稲敷郡美浦村及び阿見町 | 茨城版「持続可能な地域づくり～「広域公共交通ネットワーク」プラス「小さな拠点」 | 龍ヶ崎市、牛久市及び稲敷市並びに茨城県稲敷郡美浦村及び阿見町の全域 | 人口減少が加速していく中、通勤通学や通院など日常生活を維持し、地域全体を活性化させるために、地域の拠点となる医療、教育、観光、鉄道駅などを結ぶ広域路線バスの実証運行を実施するとともに、バス停環境の整備、商店街等との連携、マイバス運動の展開等の利用促進に取り組む。 また、「小さな拠点」形成においては、行政が、地元住民団体を中心とした地域運営組織づくりや運営組織の活動を支援していくことで、地域運営組織の自立化と持続的な取組につなげる。 |
| 95 | 茨城県 | 茨城県及び茨城県猿島郡境町 | DMO観光地域づくり推進事業 | 茨城県の全域 | 観光による地方創生を推進していくために、訪日外国人旅行客の増加に伴う受入体制の整備や観光産業の競争力の強化、観光ニーズを踏まえた魅力向上の取組といった課題に対し、県内でDMO形成を目指している市町村等と連携しながら、県域DMOに必要な人材の育成・確保・活用、観光地ブランド化や宿泊施設の充実など魅力ある観光地域づくり、県産品の知名度向上や販路拡大による稼げる観光産業の振興、旅行博や訪日旅行商談会におけるPRなどによる国際誘客の促進等に取り組むことで、地域全体が観光で「稼ぐ」仕組みの構築を目指す。 |
| 96 | 茨城県 | 水戸市 | まちなかブランディング「粋な水戸っぼまちづくり」プロジェクト | 水戸市の全域 | 水戸市では、まちの発展をリードする若い世代の流出とあわせ、まちを象徴する中心市街地における都市的魅力・生活利便性の低下等による中心市街地の空洞化が大きな課題となっている。中心市街地の空き店舗を活用したリノベーション、インキュベーション事業のほか、空き地を活用したマルシェ等の開催を通じ、まちなかエリアブランディングによる新たなにぎわい空間の提供や新たなライフスタイルを発信するとともに、水戸発商品のブランディング、販路拡大による経済活力向上に取り組む民間まちづくり会社のスタートアップを支援する。 |
| 97 | 茨城県 | 日立市 | ものづくり都市「日立市」中小企業活性化・人材確保計画 | 日立市の全域 | 本計画は、ものづくり都市・日立市の「ひたちらしさ」を活用し、①工場見学・技術体験・中小企業の経営者との意見交換会やお試し就業・居住などを組み合わせたオーダーメイド型体験プログラム、②人材還流・地元定着を促すための大学生等向けのものづくりインターンシップ、③中小企業にスポットライトを当てた「ひたちらしさ」の見える化プロモーション、④中小企業向け「働き方改革」の促進(女性の就業促進)事業を実施し、中小企業の活性化・人材確保を図るものである。 |
| 98 | 茨城県 | 日立市 | ひたちBRTによるコンパクトシティ形成計画 | 日立市の全域 | 本計画は、全国においても先駆的な取組であるひたちBRTを活用した公共交通ネットワークの充実を図るとともに、ひたちBRT沿線への居住を促進するなど、将来に向けたコンパクトな都市構造とするための事業実施に当たって必要な基礎調査・社会実験・各種計画の策定に関する地域再生計画である。 |
| 99 | 茨城県 | 結城市 | IT化推進による若者起業支援プロジェクト | 結城市の全域 | インターネット販売に関する知識や技術習得のためのIT人材育成プログラムを開発し、起業やテレワークの働き方を目指す若者に提供するほか、地域商社による雇用型の実践研修等により、起業又は就業までの総合的なサポートを行う。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|--------------------------------|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 100 | 茨城県 | 常陸太田市 | 自然を活かした「フォレストリゾート」推進による地域活性化計画 | 常陸太田市の全域 | 民間宿泊施設等と連携して実施する周辺森林の利活用などにより、「家族で気軽に楽しめる週末フォレストリゾート」としての地域ブランディングの実現と近隣市町を含む茨城県北エリア全体の経済好循環化をもたらす新たな観光客層(首都近郊の子育て家族)の掘り起こしを行う。更に、他に先がけて実施してきた「子育て施策」との連携により、移住・定住の促進を図り、持続可能な人口構造の実現を目指す。 |
| 101 | 茨城県 | 北茨城市 | 健康都市づくりによるヘルスケアビジネス創出支援事業 | 北茨城市の全域 | 市内の企業の食堂や飲食店等におけるヘルシーメニューの提供等により、地域が一体となった健康づくりの取り組みを進めることにより、日々の生活から健康の維持に努める機会を提供することで、本市が目指す健康都市づくりに寄与する。さらには、ヘルスツアアの催行により、健康都市づくりを観光産業におけるヘルスケアビジネスに結びつけ、新たな観光産業の創出につなげる。 |
| 102 | 茨城県 | 笠間市 | 市民力による歴史遺産活用まちづくりプロジェクト | 笠間市の全域 | 年間350万人の来訪者がある観光都市であることや市内外の交通の結節点であること等を要素とし、結節点となる地域に立地する希少な歴史的資源である筑波海軍航空隊の戦争遺構を活用した市内の方の交流の拠点としての機能強化を図る。市民が主体となった運営により、効果的なプロモーションなどの展開とともに公共施設、観光施設、事業者等との連携を進め、地域経済の活性化を含めた市内外の交流促進による賑わいの創出を図る。 |
| 103 | 茨城県 | 笠間市 | 日本一の栗の産地づくりプロジェクト | 笠間市の全域 | 本計画は、日本有数の栽培面積、生産量がある「栗」という地域資源を生かし、日本一長い期間にわたり、様々な要請に応える量、品質、品種・サイズ別出荷を可能とする生産と域内の経済波及効果を高める商品(加工品やツアー)展開を図ることを目的とし、生産拡大に向けた基盤整備、統一規格の浸透といった品質、笠間市に訪れなければならない体験及び全国で販売できる商品の双方の開発、それらを推進する体制の3つの確立を図り、「笠間にしかない・笠間らしい・体感できる」栗によるまちのブランド化を目指して取組を進める。 |
| 104 | 茨城県 | 潮来市 | 水郷潮来プライド米プロジェクト | 潮来市の全域 | 伝統ある農業を、次世代につなげるために、希望にあふれる農業経営への変革や新たな取り組みにチャレンジしていくべきである。プライドのある潮来米にこだわる一方で、『プライド米』として米の6次産業化を進め、大胆に米の形態を変えて、米粉から米糠に深化させることを実施することで、現生産者(農業者)だけでなく、未来を担う若者へも農業新時代に希望が持てることから、農業新時代を迎え農業所得向上の効果を目的とするものである。 |
| 105 | 茨城県 | 常陸大宮市 | 常陸大宮駅周辺の魅力と活気あふれる快適なまちづくり | 常陸大宮市の全域 | 常陸大宮駅周辺整備基本計画を策定し、駅を中心とした交通結節点の整備による公共交通機関の利便性の向上や人が集い賑わいのある商業環境を創出するため、加速化交付金で取り組んでいる市内循環バス実証運行の活用、また、起業サポート事業を拡充し空き店舗を活用した「チャレンジショップ」制度の創設や、開業にあたってのサポートに取り組む。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--------------------------------------|---------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 106 | 茨城県 | 那珂市 | いい那珂暮らし魅力発信定住促進事業 | 那珂市の全域 | 本計画は、本市の特性である住みよさや交通の利便性、地域資源を生かし、官民協働で市の魅力を発信、定住促進に取り組む「いい那珂暮らし応援団」を設立し、「シティプロモーション推進事業」、「いい那珂暮らし促進事業」を一体的に開始することにより、本市の交流人口、定住人口増を目指すものである。 本市への定住を促進するため、当該事業や関連事業など、市の魅力向上、いい那珂暮らし応援団活動支援及び移住者への支援制度の充実などに資する取組を一体的に実施する。 |
| 107 | 茨城県 | 鉾田市 | ほこたグローバルブランディング事業 ～官民協働市民プロジェクト～ | 鉾田市の全域 | 2018年に県内で開催される「世界湖沼会議」を契機とし、市民組織を立ち上げ、本市の自然・水環境(特に北浦北部地域)を活かすため、域内の現地調査により、地域資源の掘り起しを行う。その上で自然及び野鳥観察等や遊歩木道、ノルディックウォーキングコース等の設定を実施する。これにより、地域への市民の愛着度の向上、自然環境を活かした誘客の促進、さらには住民主導による新たな市民協働のモデルの構築を図る。 |
| 108 | 茨城県 | 茨城県東茨城郡大洗町 | 大洗学び舎プロジェクト | 茨城県東茨城郡大洗町の全域 | 大洗町には小学校の統廃合により3校の学校跡地が存在する。これらはいずれも長年に亘り地域住民に親しまれてきたため、地域住民の想いも強く、校舎を残して地域のコミュニティ活動の場として活かせるようにして欲しい等の要望がある。そこで閉校となった学校跡地を複合文化施設・コミュニティ等施設へ利活用化を図り、地域住民の想いに応えて地域コミュニティの拠点化を図るとともに、観光地大洗の特徴を活かして本町に訪れる方々を対象とした文化施設等を整備し、地域住民と観光客の新たな交流の拠点化を目指していく。 |
| 109 | 茨城県 | 茨城県久慈郡大子町 | アートを活かしたまちづくり推進計画 | 茨城県久慈郡大子町の全域 | 本年度、大子町を含む茨城県北6市町を舞台に開催される「KENPOKU ART 2016 茨城県北芸術祭」では、町内7か所において国内外の20アーティストが作品を制作、展示しており、町民が現代アートに接するまたとない機会となっている。この芸術祭開催の成果を活かし、アーティストを招へいするための活動拠点、滞在施設を整備するとともに、大学と連携したアートプロジェクトを実施していく。また、アーティストによる地域資源のプロダクト化支援、特産品のブランディング化事業を推進していく。 |
| 110 | 茨城県 | 茨城県稲敷郡河内町 | 「小さな拠点ネットワーク化事業」河内町再生計画 | 茨城県稲敷郡河内町の全域 | 当町では昨年策定した河内町総合戦略において町の活性化対策として多数の実行計画を立案した。本地域再生計画では、この計画のうち重要な優先度の高い、3つのテーマに的を絞り実施するものである。すなわち6次産業化推進として「米ゲル事業の推進」、廃校を再生活用する「学校から学校への推進事業、地元農産物を販売する直売センターのリノベーション事業である。これら3つを「小さな拠点」として点から線、線から面へ有機的に繋げることで、「小さな拠点ネットワーク化事業」に発展させ、町の活性化の起爆剤とするものである。 |
| 111 | 茨城県 | 茨城県猿島郡境町 | 日本茶初輸出さしま茶ブランドの価値向上・発信事業～産地5市町が連携して～ | 茨城県猿島郡境町の全域 | 若手後継者が中心となった生産者グループが茶葉の手もみ技術を高めたことにより、第19回全国手もみ製茶技術競技大会において最優秀賞を受賞、G7科学技術大臣会合において、さしま茶を提供するまでに至りました。 この実績とさしま茶が持つ高い品質、文化的背景及びストーリーを生かし、全国ブランドに昇華させ、産地である3市2町と生産者が一体となって、東京圏や海外の消費者、バイヤーをターゲットに積極的に売り込むことで、地域の稼ぐ力の向上を加速化するプロジェクトです。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|----------------------------------|---|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 112 | 栃木県 | 栃木県及び栃木県那須郡那須町 | とちぎ周遊観光の魅力強化計画 | 栃木県の全域 | 本計画は、本県の観光資源の掘り起こしや磨き上げ、発信を行う県域版DMOの活動促進と育成を図るとともに、観光客の周遊性・滞在性の魅力向上、観光関連産業の稼働力の向上と雇用の拡大、おもてなし向上運動等を通じた観光を担う人材の確保・育成を図るものである。 |
| 113 | 栃木県 | 宇都宮市 | 街なかの新たな賑わいづくりによる地域創生事業 | 宇都宮市の区域の一部(中心市街地エリア)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 本市では、中心市街地における将来ビジョンを明らかにした「宇都宮市都心部グランドデザイン」を策定し、その戦略プロジェクトである「中心市街地活性化基本計画」に基づき、活力と賑わいあふれる中心市街地の実現に向けた取組を進めており、恒常的な賑わい創出や地域経済の活力向上に向け、「オープンカフェ事業」を核とした各種事業や、地域資源である釜川を活用した事業、低・未利用地の利活用事業等について、官民による連携・協力を図りながら、総合的・一体的に推進し、街なかの新たな賑わいづくりに取り組んでいく。 |
| 114 | 栃木県 | 宇都宮市 | 農産物の販路拡大を通じた観光都市との交流による都市ブランド力強化 | 宇都宮市の全域 | 本市では、国内外から観光客が集まる観光都市へ本市ならではの高品質な農産物の販路拡大を図り、当該地域住民はもとより、そこに集まる観光客に農産物をはじめとする本市の魅力効果をPRすることで、本市農産物の消費拡大や、本市への誘客促進など本市産業の活性化につながるものと考え、平成27年度から検討を進めており、本市農産物等の観光都市への流通開始を契機とした観光都市との経済交流の活性化と、それを足掛かりとした海外への販路拡大、さらには、インバウンドの獲得も狙いとして都市ブランド力の強化を図るもの |
| 115 | 栃木県 | 栃木市 | 栃木市中小企業・小規模企業の『稼ぐ力』再生計画 | 栃木市の全域 | 本市の中小企業・小規模企業は、市の経済を支え、地域の雇用を確保する重要な役割を果たしてきた。しかしながら、昨今の内需の縮小や経済活動のグローバル化に伴う環境の変化等の影響を受け、経営環境が悪化し、事業者は減少の一途にある。本計画は、市内中小企業・小規模企業の持続的発展とともに、意欲ある事業者の成長を促すため、事業者の自助努力はもとより、官民が一体となって各種支援策を展開することで、事業者を地域全体で育て、支援していくことを目指すものである。 |
| 116 | 栃木県 | 小山市及び那須塩原市 | 新幹線駅を軸とした移住・定住促進計画 | 小山市及び那須塩原市の全域 | 那須塩原市と小山市は、新幹線(東北新幹線)が停車するまちとして、「新幹線による東京通勤」を一つの強みとし、東京圏の若年層(生産年齢人口層)をターゲットとしたシティプロモーションを目標としていることから、新幹線駅を軸とした移住・定住促進のためのプロモーション事業を連携して効果的かつ効率的に展開し、誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える自治体の形成に向け、移住・定住人口の増加に取り組んでいくもの。 |
| 117 | 栃木県 | 真岡市 | まちなかで楽しもう！地域資源を活かしたまちの賑わい創出事業 | 真岡市の全域 | 中心市街地において、空き店舗を借り上げて市が整備するまちかど美術館整備事業や、民間の私設美術館をまちかど美術館として市が認定するまちかど美術館認定事業、観光拠点施設のひとつである久保記念観光文化交流館内の美術品展示施設の運営事業などにより、地域資源を活かした新たなまちの賑わいを創出するとともに、それらを周遊する手段のひとつとして自転車を活用する環境を整備する。これにより、市内からの誘客強化、地域経済の活性化といった好循環を生み出すとともに、移住定住の促進につなげていく事業である。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---|----------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 118 | 栃木県 | 矢板市及び栃木県那須郡那須町 | チャリ旅！ ～矢板那須広域サイクルツーリズム事業～ | 矢板市及び栃木県那須郡那須町の全域 | <p>矢板市及び那須町は栃木県の北部に位置し、両市町ともサイクルツーリズムを推進しており、全国からサイクリストが集まる地域である。</p> <p>そこで、サイクリスト向けに特色ある農畜産物や豊かな観光資源をwebページ等で発信し、新たな顧客の獲得や雇用の創出をすることで地域経済全体の活性化を図る。</p> <p>さらに、スポーツボランティアの登録・育成・派遣体制を整備することにより、サイクルレースやイベントの安全性の向上、地域を訪れる観光客全体の受け入れ態勢強化を図る。</p> |
| 119 | 栃木県 | 那須烏山市及び栃木県塩谷郡高根沢町 | JR烏山線沿線まちづくり推進計画 | 那須烏山市及び栃木県塩谷郡高根沢町の全域 | <p>那須烏山市と高根沢町の両市町が、産官学等との協働により広域的に連携を強化し、「JR烏山線の魅力」と「地域の魅力」の双方を引き出し高め合い、地域一体となって磨き上げ、「賑わいが稼ぐ力につながるまちづくり」を推進するために、一体的なプロジェクトとして実施するもの。</p> |
| 120 | 栃木県 | 栃木県河内郡上三川町 | 神の川からの贈り物を活用した農業・工業・商業の総合的な再生計画 | 栃木県河内郡上三川町の全域 | <p>本町は、昔から三川郷(みかわのさと)とよばれ、鬼怒川などの流域は美り豊かな田園地帯となり農業が盛んでしたが、昭和40年代の大手自動車工場の誘致により工業が盛んな町へと変化した。関連企業や従業員とその家族などが転入したことで、人口は大きく増加しました。一方で、工業の発展に伴い本町の農業は後継者不足などが進んでいます。そこで、農産物の良さを再認識し、1社依存の状況から脱却するため、かみのかわブランドの立上げと農業従事者の増加、空き家バンクや新たな産業団地の整備により、人と仕事を呼び込みます。</p> |
| 121 | 栃木県 | 栃木県芳賀郡益子町 | 里山ましこに「住みたい」「住んでよかった」「ずっと住み続けたい」移住・定住プロジェクト | 栃木県芳賀郡益子町の全域 | <p>人口減少及び子育て世代までの人口回帰が減速してきた現状を受け持続可能な社会を構築するため、移住・定住のターゲットを若年層から子育て世代と設定し、伝統的工芸品である益子焼、里山等地域資源を活用した「ましこならは」発想と町民と行政の協働により、移住サポートセンターの設置、移住情報発信、移住体験ツアー、空き家バンクをはじめとした空き家の活用、移住促進のため婚活支援・就労支援事業の実施により人口流出の抑制及びUターン・Iターンを推進を行う。</p> |
| 122 | 栃木県 | 栃木県芳賀郡芳賀町 | LRTを活用した魅力的な生活拠点形成構想 | 栃木県芳賀郡芳賀町の全域 | <p>LRT整備と併せて芳賀町全域の市街化調整区域のまちづくりを検討することで、新しい人の流れの創出とその定住化、雇用機会の創出及び労働人口の流入増加につなげ、人口減少に歯止めをかけることを目的とする。総合戦略の「まち・ひと・しごと」創生につなげる。</p> |
| 123 | 栃木県 | 栃木県塩谷郡高根沢町 | ワンストップ！移住・定住・創業支援計画 | 栃木県塩谷郡高根沢町の全域 | <p>交流人口を確保し、「気軽にワンストップで相談できる仕組み」、「お試し創業ができる仕組み」、「物件を探せる仕組み」へと誘導していくことで、様々な側面から交流人口増加⇒定住人口増加へとつながっていく。同時に、定住人口が増加することが、副次的に町の魅力アップやコミュニティのアップへとつながっていくことで、さらなる交流人口の確保へとフィードバックされていく、つまり「交流人口増加⇒定住人口増加⇒交流人口増加⇒…」という一連の流れ(サイクル)を生み出す。</p> |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|----------------------|---------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 124 | 群馬県 | 群馬県 | ぐんまの強みを活かした「しごと創生」 | 群馬県の全域 | 本県の生産年齢人口は、平成22年度の1,259千人から平成72年度には588千人へと、半数以下にまで激減することが見込まれている。そのため、本県のものづくりや農業等の多彩な地域資源を活かしたビジネスが次々と創出され、地域の若者や女性の活躍の場となるなど、地域で育てた人材が地域で活躍し、ひいては人材の交流、産業の発展、しごとの創生という流れ(サイクル)を作っていくといった産学官金のビジネス創出モデルを作ることを目的とするものである。 |
| 125 | 群馬県 | 群馬県 | 群馬県「働き方改革推進」事業 | 群馬県の全域 | 女性や若者を中心に非正規雇用の割合が多く、女性の有業率や障害者雇用率も低いなど、不安定な職に就いていたり、離職を余儀なくされる人が多い。H32までに、本県の総人口は約5万人、生産年齢人口は約6万1千人減少すると推計される状況の中で、本県の経済の活力を維持・向上させるため、「女性・若者・高齢者、障害者などの誰もが、その個性と能力を十分に発揮し、活躍できる労働環境」、「誰もが、年齢・性別・障害の有無に関わらず就労し、安定した生活を営める社会」を実現し、労働力の確保を図る。 |
| 126 | 群馬県 | 群馬県及び安中市 | 「魅力あふれる観光ぐんま」の推進 | 群馬県の全域 | 群馬県は豊かな自然や世界遺産をはじめとした歴史文化遺産など首都圏からわずか100キロメートルに位置しながらも多様性に富んだ観光資源に恵まれている。これら本県の強みである豊かな自然や文化を「保護・継承」中心の考え方から、観光資源としての最大限の活用に転換していくことにより、「観光」を原動力とし本県の地域経済の活性化、雇用の創出を実現する。 |
| 127 | 群馬県 | 前橋市及び桐生市 | 赤城山観光振興のためのDMO振興計画 | 前橋市及び桐生市の全域 | 群馬県のほぼ中央に位置する赤城山は、四季折々の魅力があり、一年を通じて楽しむことができる観光地である。これまでも赤城山観光を推進してきたが、今後は日本版DMOを中心として、多様な関係者が連携しながら、観光振興に取り組む必要がある。こうした中、NPO法人赤城自然塾が今年度中のDMOへの登録を目指していることから、赤城山がまたがる前橋市と桐生市が連携し、DMOを支援するとともに、地域資源を活用して、新たな魅力を発掘・発信することにより、赤城山観光振興を推進し、交流人口の増加による地域の活性化を図る。 |
| 128 | 群馬県 | 桐生市 | 既存ストックの活用による地方暮らしの推進 | 桐生市の全域 | 空き家や空き店舗などの既存ストックを活用し、地方暮らしの移住・定住促進を図る。地方暮らしのPR及び体験、支援を段階的に行うことで、移住者へ切れ目のない支援を行う。あわせて移住・定住促進に不可欠な職・住に対し、雇用の創出や仕事の場づくり、空き家再生への支援を行う。人口減少時代において、持続的な都市を形成するためには、計画的な定住促進を図る必要があるため、空き家などの既存ストックを活用することで拡散を抑えつつ、空き店舗の活用によるまちなかの活性化とコンパクトシティに向けた計画を策定する。 |
| 129 | 群馬県 | 群馬県北群馬郡榛東村 | 榛東村産業リノベーションプラン | 群馬県北群馬郡榛東村の全域 | 榛東村では、雇用創出と定住促進を含めた交流人口の増加を目指し、加工や観光と連携した6次産業化を推進する。農畜産物の安定生産が必要となるため、農業後継者や新規就農者の継続的な確保に努める。「ぶどう」をきっかけに地場産業の発展及び新産業の創出を図り、新たな雇用を創出し住民の定住を安定的なものとする。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|-----------------------------|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 130 | 群馬県 | 群馬県多野郡上野村 | 持続可能な移住定住促進事業「ガンバ上野村」 | 群馬県多野郡上野村の全域 | 上野村は、過疎・少子高齢化に伴う人材不足等が否めない状況にある。今後、村の活力を維持していくためには、生産年齢人口と将来を担う子どもを増加させることが課題である。そのためには、子育て世代の移住を促進させることが重要である。その第一歩として、シングルペアレントとテレワーカーをターゲットに、移住体験やインターンシップ等を通して移住への不安解消を図りつつ、新たな雇用の創出と現代社会に則した就労環境を整備し、子育て世代の移住人口を増加させ、地域活性化を図る。 |
| 131 | 群馬県 | 群馬県佐波郡玉村町 | 東京圏の若者層シニア層の転職及び移住促進プロジェクト | 群馬県佐波郡玉村町の全域 | 人口減少の歯止めをかけるため、東京圏の若者層・シニア層の転職と町内移住を促すプロジェクト。人材紹介企業と連携して、町内・周辺地域の求人企業のニーズと、転職・移住を検討している東京圏の若者層・シニア層とのマッチングを支援する。田園暮らしを楽しめる住まいを提供し、要介護になった場合に備え、地域包括ケアの充実などに取り組み、東京圏からの移住者と町内の高齢者が安心して暮らせるまちを実現する。 |
| 132 | 埼玉県 | 埼玉県 | 物産観光ブランド確立支援計画 | 埼玉県の全域 | 本県の観光地を包括的経営体として捉えて諸事業の管理運営を行う「観光地経営」の視点にたち、本県観光地の経営管理を進めていくため、(一社)埼玉県物産観光協会を日本版DMO法人として位置付け、戦略的な観光地経営を行うとともに観光地域づくりを推進する。協会が実施する各種事業等に係る経費を補助し、協会の構成員である宿泊施設、物産店、鉄道会社などの観光事業者に加え、文化、スポーツ、商工・農林・環境事業者、地域住民等多様な関係者を巻き込み、観光振興によって地域住民の誇りと愛着を醸成する。 |
| 133 | 埼玉県 | さいたま市 | 東日本交流プラットフォーム創出による東日本の活性化計画 | さいたま市の全域 | ①東日本連携支援センター設置に向けた設計 ②東日本連携支援センター開設準備業務、東日本連携支援センター改装 ③東日本連携支援センター設置により、3フロアで事業を展開し、人・モノ・情報の交流拠点となる場所づくりを行う ・1階(テストマーケティングを中心とした東日本各市のPRのための物販及び季節ごとの集中的な催事) ・2階(飲食スペース及び飲食する客に対し東日本各市のPRを行うスペース) ・3階(東日本各市のワンストップ情報カウンター及び人の交流を主目的とする商談、交流会などを実施する交流サロン) |
| 134 | 埼玉県 | 行田市 | 「足袋のまち行田」活性化プロジェクト | 行田市の全域 | 地場産業である行田足袋は、明治時代には名実ともに日本一となり、昭和13年には、事業所数約200社、足袋生産量8,400万足、全国生産の80%を占めていた。しかし、戦後の服装の変化は著しく、現在、全国トップシェアを誇ってはいるものの、生産は伸び悩んでいる。こうしたことから、「既存足袋の販路拡大と新商品開発」と「足袋のまち活性化」を一体的に取り組み、事業所の減少及び伝統産業の衰退に歯止めを掛けるとともに、市経済及びまちの活性化と雇用創出の実現を目指す。 |
| 135 | 埼玉県 | 所沢市 | 「COOL JAPAN FOREST構想」推進事業 | 所沢市の全域 | 本構想は、所沢市と株式会社KADOKAWAが共同プロジェクトにより文化と自然が共生した地域づくりを進めるもので、拠点施設「(仮称)ところざわサクラタウン」を中心に「みどり・文化・産業が調和したまち」の創出に向けた文化事業や企業誘致、統一的な空間演出等を行っていくものである。 当該施設への国内外からの来訪者を市内拠点をはじめ、近隣市の観光拠点等と連動させ、圏域全体にも新たな人の流れを生み出し、広域的な魅力向上による経済効果の波及を目指していく。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---|---------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 136 | 埼玉県 | 所沢市 | 産学官連携「トコロん健幸プロジェクト」 | 所沢市の全域 | 本事業は健康マイレージの取組をメインとして、高齢者の医療費や介護費用抑制、地域ブランドの活用、機器開発協力による企業の技術的進展、産官学連携による地元企業と学生のマッチングといった複数に渡って効果が見込めるよう事業設計を行っているもの。また、群馬県中之条町の研究成果が推奨する運動プログラムとポイントシステムを運動させ、これまでにない独自性の高いシステムを新たに構築し、今後の健康マイレージ事業の発展に役立てる。 |
| 137 | 埼玉県 | 東松山市 | 90,000市民総活躍による持続可能なまちづくり事業 | 東松山市の全域 | 「住みたい、働きたい、訪れたい 元氣と希望に出会えるまち 東松山」の将来像を目指し、重点分野である観光、産業、子育ての取組を一体的に進める。これまでの観光、産業の取組の結果、人口は増加へと転じているが、高齢化、労働力不足、待機児童の増加等の課題に直面している。そこで、子育て分野の取組と連携した女性の活躍やアクティブシニア等のまちの潜在力を掘り起こし、市民総活躍により経済の好循環を維持し、持続可能なまちを実現していく。 |
| 138 | 埼玉県 | 上尾市 | 「ものづくりのまち上尾」推進事業 | 上尾市の全域 | 域外収入の多くを占める市内ものづくり企業が抱える「販路及び取引の拡大」と「後継者育成・人材確保」という大きな課題の解決に向け、「個」としてのPRと「共同」のシステム構築を図るとともに、地域産業をけん引するコア企業と新製品開発を支援するコーディネーター人材の育成により、市内企業の生産性の向上と域外収入の確保を目指す。また、市内各産業支援機関による「(仮)地域産業支援プラットフォーム」の構築につなげることで、きめ細かな企業支援のと企業成長に向けた伴走型支援を継続して行う。 |
| 139 | 埼玉県 | 三郷市 | みさとウェルネスサポート働く力・育てる力創出再生計画 | 三郷市の全域 | 本市では、働く女性や子育て家庭の課題を解消し、働く活力や育児活力を十分に生み出せる環境の創出や働きやすい環境の構築を目標とし、そのために、中央エリアと市南部地域拠点をネットワーク道として安全に結ぶことによる人の流れの創出、地域拠点間における雇用の選択肢の拡大を図り、道そのものを交流エリアとして構築し、さらに健康意識への働きかけ、歩くことによる育児支援、イベントによる交流の場を通じて、課題解決を図りながら、活力ある地域社会の維持を目指すものである。 |
| 140 | 埼玉県 | 蓮田市 | 「はすだFutureプロジェクト」 | 蓮田市の全域 | 本市は都心から約40分圏内と近いのにもかかわらず豊かな自然環境に恵まれたまちであり、人を呼び込む多数のイベントが開催されている。しかし地域の核となる人材やブランドに乏しく、発展性が見込めない状況である。そこで、市民映画づくりを通して、人を市内外から集め、人材を育成し、映画のまちとしてのブランド化を図り、ひとづくり、まちづくり、映画関係のしごとづくりを行う。 |
| 141 | 埼玉県 | 埼玉県北足立郡伊奈町 | い〜な「夢のある街づくりプロジェクト」〜潜在資源を磨き上げ人の集うまちをめざして〜 | 埼玉県北足立郡伊奈町の全域 | 本町の人口は増加を続けておりますが、近年では、自然増・社会増ともに縮小傾向にあります。特に20〜30歳の女性の東京圏への転出超過が進んでおり、まちの更なる賑わい及び活性化のため、人口の社会増を図るとともに、町外への転出を抑制する必要があることから、地域資源を最大限活用することにより、人を惹きつけるまちづくりを目指します。観光交流の拡大や「にぎわいの場づくり」に取り組むなど、町内への安定した「ひと」の流れを創出し、子育てしながら安心して働き続けられる環境をつくることで、定住を後押しします。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|-----------------------------------|--|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 142 | 埼玉県 | 埼玉県入間郡毛呂山町 | 空き家活用定住促進事業 | 埼玉県入間郡毛呂山町の全域 | 本町の空き家を活用して定住促進を図るため、大学と連携を図り、空き家の利活用やリフォーム等の研究を進め、民間事業者や金融機関を通して事業を推進する。 |
| 143 | 埼玉県 | 埼玉県入間郡毛呂山町 | ワンストップ健康いきがづくり事業 | 埼玉県入間郡毛呂山町の全域 | 埼玉医療福祉会が本町中心市街地に設置するワンストップビルを活用して町と共同で高齢者のいきがづくり事業やボランティア育成、雇用促進、子育て支援事業を実施する。 |
| 144 | 埼玉県 | 埼玉県比企郡吉見町 | ALL吉見農産物6次産業化SCALE—UP事業 | 埼玉県比企郡吉見町の全域 | 地域農業の持続的な発展による地域活力の維持、向上に向け、大・小規模生産者・新規就農者など農業に関わるより多くの人々に、6次産業化推進計画を理解してもらえらる仕組みづくりを図る。また、先行事業である「吉見いちごでガッツリ」吉見の農産物6次産業化チャレンジ事業の更なる推進を図る。さらに、拠点施設として、(仮称)吉見ブランド農産物6次化センターを整備するとともに対外的にPRを行う。既に進んでいる百貨店との連携、ネット販売、直売所での販売に加えて、当該センターの整備により農産物の生産、加工、販売を行える体制を整える。 |
| 145 | 埼玉県 | 埼玉県比企郡鳩山町 | 鳩山町「生涯活躍のまち」構想推進による住宅団地アクティブ化計画 | 埼玉県比企郡鳩山町の区域の一部(鳩山ニュータウン地域)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 本町では、現在、地方創生加速化交付金を活用し「鳩山町生涯活躍のまち構想及び基本計画」を策定中であるが、既に超高齢化が著しい鳩山ニュータウン地域の住宅団地において、アクティブシニアの活躍を促進するとともに、若者をはじめとする多世代の流入も促進して住宅団地のアクティブ化を図るため、最適化推進事業、創造的展開事業及び公益的総合組織設立事業を実施する。 |
| 146 | 埼玉県 | 埼玉県比企郡鳩山町 | 生活・観光共生型交通ネットワークによる集落生活圏の維持・活性化計画 | 埼玉県比企郡鳩山町の区域の一部(北部地域)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 本町では、官民協働による北部地域活性化対策として、町営路線バス(地域間交通ネットワークのフィーダー系統)を運行する計画がある。 本事業は、この町営路線バスを近隣自治体と連携により地域間幹線バスに機能拡充することにより、収支率を高め、自立性を確保するとともに、沿線における里山の自然や歴史文化に根差した資源を掘り起し、観光客の誘導に結び付けるものである。 |
| 147 | 千葉県 | 千葉県 | 千葉県「一人ひとりの働きたい」をかなえる「働き方改革」推進計画 | 千葉県の全域 | 短時間勤務や在宅勤務など多様で柔軟な働き方の普及や長時間労働の削減等を図るとともに、企業の生産性の向上や質の高い労働者の確保につながる「働き方改革」を推進するため、働き方改革アドバイザーの養成、企業への派遣・相談支援等を行う。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---|-----------------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 148 | 千葉県 | 千葉県 | 千葉県健康・医療ものづくり推進計画 | 千葉県の全域 | 東葛テクノプラザ内の医療機器開発・交流拠点を基盤として、県・国立がん研究センター・千葉大学・千葉県産業振興センターの医工連携プロジェクト「C-square」を活用するとともに、「NEXT開発拠点」と連携を図りながら、中小企業の製品開発や販路拡大を強力に推進する。 |
| 149 | 千葉県 | 千葉県 | ちば・いちご産地活性化計画～新品種の特性を生かした地域活力向上～ | 千葉県の全域 | 千葉県が開発したいちごの新品種「チーバベリー」の平成29年1月の販売開始を契機に、県内の観光いちご狩りや直売を中心としたいちご産地の振興とともに、観光及び商工関係者を含めた官民連携の展開によって国内・外国人観光客誘致の促進と地域の活性化を図る。 |
| 150 | 千葉県 | 銚子市 | ヘルス&スポーツツーリズムを軸とした観光戦略推進事業 | 銚子市の全域 | 本市の観光業は、「日本一早い初日の出」、「銚子ジオパーク」、「銚子電鉄」などの魅力的で豊かな観光資源を有しているものの、東日本大震災以降大きく落ち込んだ観光客は、未だ震災前の8割程度と厳しい状況である。そこで、NPO法人を中心としたヘルスツーリズムに特化した推進組織を立ち上げ、本市の観光資源を「健康と運動」という側面から光をあて、ヘルスツーリズムプログラムの開発などにより観光業を活性化し、新たな雇用を創出する。 |
| 151 | 千葉県 | 東金市 | インターネットメディア局整備計画 | 東金市の全域 | 当市が持つ道路交通の優位性を活かした「質の良いベッタウン」をコンセプトとし、東金の歴史・文化や自然資源を活かした楽しさや住みやすさを市民等との協働により追求し発信することで、交流人口の確保から移住定住を促進することを目指す。 |
| 152 | 千葉県 | 香取市 | 薪需要の創出による低炭素社会の確立、林業の振興及び雇用の創出実証事業 | 香取市の全域 | ごみ減量と里山の再生による資源循環型社会を推進と、薪ボイラー等の利用と新生産による木質バイオマスエネルギーの需要創出による林業の振興及び雇用の創出を図る。市営の再資源化施設では、廃棄物として持ち込まれる剪定木等の受入口径の拡大を図るため、新製造設備を整え、市民活動団体等から新製造及び販売の実証事業者を募り、森林、間伐材や廃棄物等から新製造を実施する。また、薪ストーブ、薪づくりの講習会の実施や、薪ボイラー等を導入する市民、事業所等からモニターを募り、利用の促進と事業の自走化につなげる。 |
| 153 | 千葉県 | 千葉県印旛郡栄町 | コスプレを活用した地域経済活性化事業計画 (詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 千葉県印旛郡栄町の区域の一部(ドラムの里) | 栄町は、成田空港から車で20分の距離に位置する好立地にあり、年間70万人を超える外国人トランジット観光客が訪れている。さらに、日本の和を体験できる県内唯一の体験博物館「千葉県立房総のむら」や隣接する栄町の観光拠点「ドラムの里」に、平成27年11月「コスプレの館」がオープンし、房総のむらを訪れる観光客をターゲットとした和装コスプレの体験メニューを提供し、好評を博している。 そこで、これらの強みを最大限に発揮し、「コスプレのメッカづくり」及び「コスプレによる地域経済の発展」を目指すものである。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--|-------------------------------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 154 | 千葉県 | 千葉県長生郡長生村 | 八積駅を中心とした持続可能なまちづくり事業 | 千葉県長生郡長生村の全域 | 本計画事業は、JR八積駅を中心として、福祉・医療・商業施設等の生活機能や公共施設等の都市施設を集約し、歩いて行ける距離で生活のできるコンパクトなまちづくりを進めることで、急速に進む少子高齢社会に対応し、将来にわたって持続可能なまちづくりを行う。併せて、駅を起点として村内観光地をサイクリングロード等で結ぶ村内周遊型の観光を展開し、そこに住民人と来ると人が共存共栄する地域づくりを行う。 |
| 155 | 千葉県 | 千葉県長生郡長南町 | 地域と大学を結ぶ拠点「渡邊辰五郎記念ミュージアム」を核とした「よみがえれ！歴史の町・長南宿」プロジェクト | 千葉県長生郡長南町の全域 | 日本の女子教育や裁縫分野で大きな功績を残し、東京家政大学の創始者である渡邊辰五郎を生んだ長南宿エリア内の出生地に、渡邊辰五郎および地域の魅力を発信し、房総中住環沿道の宿場町の風情を残す町並みと長南町の自然環境を観光・学習資源として活用するために「長南宿」と一体となった渡邊辰五郎ミュージアムを核としたフィールドミュージアムの整備を行い長南宿エリアの再生・活性化「よみがえれ！歴史の町・長南宿」を実現し観光入込客数の増加と観光客が町内を周回・滞留し町内でお金を消費してくれるシステム構築を図る。 |
| 156 | 東京都 | 府中市 | 市有財産の活用による中心市街地活性化に向けたまちづくり推進事業 | 府中市の区域の一部(府中駅周辺)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 本市では府中駅周辺を市の中心拠点と位置付けており、市全体の活力の向上を図るとともに、その核として魅力とにぎわいを創出する市の「顔」にふさわしい中心市街地を形成するため、「府中市中心市街地活性化基本計画」を策定し、本年6月に国からの認定を受けたところである。中心市街地における「にぎわいの創出」「回遊性の創出」を図るため、府中駅周辺の公共施設について公民連携の手法による新たな活用を行うとともに、中心拠点の担い手であるまちづくり会社を設立し、中心市街地の活性化を推進する。 |
| 157 | 東京都 | 小金井市 | 江戸東京でおもてなし事業 ～江戸東京テーマの滞在型ビジネスの創出～ | 小金井市の全域 | 小金井市の都心からのアクセスの良さを生かし、市外・海外から集客が望める「江戸東京たてももの園」の集客力と江戸時代から続く桜の名所としてのネームバリューを生かした滞在型・参加型サービスの組み合わせにより、市内事業所の経済活動の活性化、交流人口の増加を図ることによって、小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標である「小金井の魅力発信し、交流人口の増加を図ることにより、地域の活性化につながるまち」の実現を図る。 |
| 158 | 東京都 | 小平市 | 東京郊外型就労推進事業と連携した創業支援による地域のにぎわい事業 | 小平市の全域 | 地方創生加速化交付金の交付決定を受けて平成28年度から実施している「東京郊外型の女性の新しい就労推進事業」を継続的に推進し、そこに新たな創業支援事業を組合せることで、地域における「しごと」の創出を一層推進し、地方創生の深化を図る。 |
| 159 | 東京都 | 日野市 | 日野市郊外都市地域循環型生涯活躍のまち推進事業 | 日野市の全域 | 東京の郊外都市において、住み慣れた地域で生き、看取られる。暮らし・福祉・医療の展開を目的とした、地位内の居住循環の仕組みの構築と合わせ、シニア層を中心に都市機能を集積する拠点地区へまちなか居住を促進し、モデル地区として位置付ける多摩平の森地区を中心に医療・福祉事業者、企業等の連携の枠組みを構築、様々な主体の連携により医療・福祉・健康増進や多世代交流、シニアの社会参画やサービスの効率化の仕組みづくりを推進する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|--|--|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 160 | 東京都 | 東村山市 | 地方の中小企業のための首都圏進出拠点並びに若者等による起業の拠点形成支援事業 | 東村山市の全域 | 多摩北部地域の地理的・物価的優位性を活かし、地方の中小企業が首都圏へ事業進出する際の足掛かりとなる拠点を市内に形成することへの支援と、若者等が市内で起業・創業する拠点を形成することへの総合的支援を行う。 |
| 161 | 東京都 | 狛江市 | 音楽に包まれるコンパクトシティ「音楽の街-狛江」推進事業計画 | 狛江市の全域 | 音楽による地域活性化を目指す中で、3か年にわたって5つの事業を実施し、設定したKPIの早期実現を目指す。①子どもが本物の音楽に触れる環境と機会を整える、学校への訪問公演と子ども公演の準備・実施②⑤との連動を含めた、誰もが手軽に参加・鑑賞できる、絶え間ない公演会の開催③⑤の開催に向け、自立的かつ狛江らしさ実現のための段階的イベントとした(仮称)狛江市民音楽祭の実施④まちに音楽を定着させるための公演会の開催⑤賑わい創出の契機となるラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン音楽祭のプレビュー開催の実施 |
| 162 | 東京都 | 東久留米市 | 産・官・学で取り組む女性の活躍(働き方改革)推進事業 | 東久留米市の全域 | 産・官・学で連携し女性の活躍(働き方改革)を推進する。「官(市)」は女性、就労、子育て及び健康増進等を支援するワンストップ窓口と女性活躍支援事業の実施拠点の整備を行い、「学(市内幼稚園)」は預かり保育等を実施し就労している保護者の子どもを広く受け入れ、待機児童の解消を図る。「産(市内事業者)」は積極的に子育て世代の市内女性の雇用や処遇改善に取り組むと共に、雇用者の子の預かり保育を「学」に輪転できるように「学」「市」と共に連携制度を構築するなど、三者の連携により全市的に女性活躍の基盤作りを推進する。 |
| 163 | 神奈川県 | 神奈川県 | かながわシープロジェクト推進事業 | 横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市及び三浦市並びに神奈川県三浦郡葉山町、中郡大磯町及び二宮町並びに足柄下郡真鶴町及び湯河原町の全域 | 県では湘南地域に賑わいを取り戻すため、かながわシープロジェクトを進めている。交付金を活用し、船による観光コンテンツの形成、新たな航路の実験運行やオンデマンドポート等の整備により海から集客するとともに、陸のイベント等に足を伸ばしてもらおうと取り組む。また、ヨット体験事業によるオリンピックに向けた機運醸成や、漁港をマリンスポーツ等に活用するための拠点の整備を行う。さらに、ホームページ等のSHONANIに関する各種観光情報の充実・多言語化等を行い、コンシェルジュサイトを構築する。 |
| 164 | 神奈川県 | 神奈川県 | 宮ヶ瀬湖周辺地域活性化計画 | 相模原市の区域の一部(緑区根小屋、長竹、青山、鳥屋)及び厚木市の区域の一部(飯山、七沢)並びに神奈川県愛甲郡愛川町及び清川村の全域(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 宮ヶ瀬湖周辺地域の観光資源を最大限に活用していくため、3拠点それぞれが持つ魅力をテーマ別にゾーニングし、拠点間の周遊性の確保、地域一体となった観光戦略、魅力向上のための施設整備等を実施し、観光客呼び込み、地域活性化を目指すものである。 |
| 165 | 神奈川県 | 神奈川県 | 神奈川の歴史を核とした観光振興事業 | 神奈川県の全域 | 日本遺産に大山、鎌倉、横須賀の3地域が認定されたことから、この3地域と、横浜・鎌倉・箱根の3地域を、また「新たな観光の核」候補地の城ヶ島・三崎地域、大磯地域を、歴史をテーマに結び周遊ルートをつくることで、日帰り観光客に宿泊旅行を促し、更には新たな宿泊旅行需要を喚起していく。そこで、鉄道事業者や観光事業者、地元観光ガイドなども連携しながら、本県の歴史的資産を体験できるようなツアーを企画・商品化することで、神奈川らしい宿泊型観光を促進し、観光消費額を増やして、地域経済の活性化を目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--|------------------------------------|--|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 166 | 神奈川県 | 神奈川県、横須賀市、鎌倉市、逗子市及び三浦市並びに神奈川県三浦郡葉山町 | 三浦半島魅力最大化プロジェクト推進事業 | 横須賀市、鎌倉市、逗子市及び三浦市並びに神奈川県三浦郡葉山町の全域 | 三浦半島地域連携DMOによる半島全域の観光プロモーションやマーケティングと戦略推進など、地域が一体となった観光地経営への取組みの司令塔とするほか、地方創生推進交付金を活用した地域の取組と連携し、民間主導による地域経済の循環を生み出す先導的なモデルづくりを進める。 |
| 167 | 神奈川県 | 神奈川県、小田原市及び南足柄市並びに神奈川県足柄上郡中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町並びに足柄下郡箱根町、真鶴町及び湯河原町 | 県西地域活性化プロジェクト推進事業 | 小田原市及び南足柄市並びに神奈川県足柄上郡中井町、大井町、松田町、山北町及び開成町並びに足柄下郡箱根町、真鶴町及び湯河原町の全域 | 県西地域活性化プロジェクトの推進の核となる拠点施設「未病いやしの里センター(仮称)」を、他に例を見ない魅力的な施設として、民間事業者が主体となって整備を進め、県西地域に新たなにぎわいを創出する。更に、官民連携して、未病を改善する取組みや地域資源の魅力を上向き、訪れる方々を引きつける取組みを進めるとともに、同センターを訪れた方々に、県西地域2市8町に存在する未病を改善する地域資源へ目を向けてもらう仕組みを構築することで、地域の回遊性を高め、県西地域全体の地域活性化を図る。 |
| 168 | 神奈川県 | 川崎市 | 先進的な木材利用技術を活かしたWood-Ed ucation推進事業 | 川崎市の全域 | ①従来の木材利用技術とICT活用などを融合させた、先進的な木材利用技術の普及を図ることで、建築業界の人材不足解消を図る。また、先進的な木材利用技術に関する講習会を開催し、技術・ノウハウの向上・修得など人材育成を図る。②多様な主体と連携により、先進的な木材利用技術を活用・デザイン性を高めた家具などの木製プロダクトを製作し、市場性を高める展開に繋げる。③地域との協働により、次世代を担う子ども達を対象に、木製プロダクトを活用した木育イベントを開催し、地域の交流・活性化、木の価値・効果の普及を図る。 |
| 169 | 神奈川県 | 川崎市 | ICT産業連携促進事業 | 川崎市の全域 | 様々な産業分野で活用されることにより、新たな価値を創造できる分野である情報通信産業と他の産業との連携を促進させるため、本市の産業の集積力を活かして新たなイノベーション創出の環境整備、基盤づくりを行う。 |
| 170 | 神奈川県 | 神奈川県中郡二宮町 | 安心して住み続けられる地域再生計画 | 神奈川県中郡二宮町の全域 | 未利用町有地の活用に向けた検討と併せ、公共施設のあり方を見直し、集客力が高い地域活動拠点への転換を目指す。 また、住民を中心とする地域再生協議会による、地域福祉の向上や地域課題の研究等の活動を通じ、コミュニティの活性化・再生を図る。 さらに、「全国移住ナビ」で好評を得ているプロモーション動画の活用により、町の知名度を高め、魅力を活かした生活スタイルを「このみやLife」として提案・発信する。加えて、県内大学と連携し、町内団地の空き室を使ったお試し移住を実施し、新たな定住人口確保に努める。 |
| 171 | 神奈川県 | 神奈川県足柄上郡松田町 | 女性が輝き活躍するコンパクトシティ創生事業 | 神奈川県足柄上郡松田町の区域の一部(松田地区)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 松田町には2つの駅が近接して存在し、交通の要衝として機能しているが、駅前広場は狭く混雑してしまっている。 町の顔である駅周辺地域が、現在の狭い・混雑・危険・古いといったマイナスイメージから脱却し、女性の感性からオシャレで「行ってみたい!住んでみたい!」と思われる利便性も備えたコンパクトな中心市街地となる為に、町としての女性が輝くブランド力を高める。 女性が主役となってまちづくりをファーストし、従来とは違った女性目線課題の解消や新たな産業の創出を行うことで、町が賑わいを取り戻す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|------------------------------------|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 172 | 新潟県 | 新潟県 | にいがた観光・産業振興総合計画 | 新潟県の全域 | 新潟県の魅力的な観光資源や交通インフラ等を活かした観光施策と米や酒、金属製品等の販路開拓といった産業・農業振興施策を一体的に取り組みることにより、県内産業全体の振興を図る。 |
| 173 | 新潟県 | 新潟市 | 感動を食べよう！～にいがたガストロノミーツーリズム～ | 新潟市の全域 | 本市の魅力である「食」と「農」と地域資源を結び、美味しい食を提供するだけでなく、その背景にある自然、歴史、文化等を知り食文化を通して地域の魅力を一体的に体験できる新たな観光形態「ガストロノミー(食文化)ツーリズム」を構築し、交流人口の拡大による地域活性化を図る。 |
| 174 | 新潟県 | 新潟市 | 航空機産業とICT活用による地域活性化計画 | 新潟市の全域 | 新潟市では、航空機部品の製造実績のある企業を核とした航空機エンジン部品共同工場を支援し先行させ、続いて、戦略的複合共同工場を整備した。この2つの共同工場を相互連携させた地域内受注の体制を構築するには、認証取得、技術高度化の人材育成を引き続き支援する必要があり、国内重工に限らず海外企業などとの直接交流を支援し、地域の航空機産業の国際化を進展させる。また、ICT化による製造の効率性と若年層からのスキル向上等の教育を実施し、人材流出の抑制と新たな人材の確保に向けた取り組みを実施する。 |
| 175 | 新潟県 | 十日町市 | へぎそばを軸とした「農業」「きもの産業」「観光」の連携による地域再生 | 十日町市の全域 | 農業分野では、稲作の裏作であるそばの作付けを振興し、稲作政策変更後の農業の安定した運営基盤を作る。産業分野では、きもの産地の職人技を、観光資源としても活用できる基盤整備を図る。観光分野では、二次交通の充実やインフラ整備を進めることで、外国人観光客の誘致を図る。以上を進めることにより、地域再生と雇用の創出、経営基盤整備等を目指す。 |
| 176 | 新潟県 | 佐渡市 | 「歴史と文化が薫る島 佐渡」体験プロジェクト | 佐渡市の全域 | <p>昨今、外国人観光客又は伝統文化に触れることの少ない若者は、歴史・文化体験、日常生活体験等に魅力を感じる傾向にある。</p> <p>佐渡市は多くの歴史、伝統文化の資源を有しながら、それを有効に生かしきれなかった現状を踏まえ、本計画により、それらを体験できる仕組みづくりを実施する。</p> <p>また、本計画の実施に当たっては、従来連携がなかった農業、漁業、郷土芸能団体等多様な関係者を巻き込むことにより、観光振興のみならず、産業振興又は島全体によるまちづくりにつなげ、佐渡市の地方創生の実現を目指すものである。</p> |
| 177 | 新潟県 | 南魚沼市 | 「住まう敷びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト | 南魚沼市の全域 | CCRC構想の推進による首都圏からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。また、快適な住環境の確保、さらに産官連携により海外からのIT企業を誘致するグローバルITパークをはじめ、学術機関、医療機関、その他の産業等との連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|---|--|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 178 | 富山県 | 富山県 | 移住・UJターン・就職は『やっぱり富山』大作戦 | 富山県の全域 | 首都圏等の移住希望者への仕事と暮らしの一元的かつきめ細やかな相談体制の整備や体験機会の創出、官民が連携したUJターンの推進等により、若者、社会人をはじめ、女性、高齢者など幅広い移住希望者の多様なニーズに対応した移住・UJターン施策を展開するとともに、学生の県内就職を促進する。さらに、移住者の受皿である地域においても、受入体制の整備や地域づくりを県・市町村・民間企業等が連携して後押しすることで、転出超過の著しい若者世代の移動均衡を図り、全世代を通した社会増への転換を目指す。 |
| 179 | 富山県 | 富山県 | 「まち」「ひと」「みらい」をつなぐ富山型グローバル交通ネットワーク形成事業 | 富山県の全域 | 北陸新幹線の開業により、地域の交通を取り巻く状況が大きく変化する中、既存の広域交通ネットワークを活かした広域的なまちづくりや公共交通ネットワークの再構築を推進するとともに、新幹線駅や拠点駅、空港へのアクセス充実や県内観光地をスムーズに周遊できる広域的な交通サービスの充実を図る。また、航空ネットワークの充実のため、富山きときと空港の定期路線の利用促進や新規路線開拓等に取り組むほか、国際見本市の開催等による海外との経済交流を促進し、富山きときと空港の活性化を図る。 |
| 180 | 富山県 | 富山県、富山市、高岡市、魚津市、水見市、滑川市、黒部市、砺波市、小矢部市、南砺市及び射水市並びに富山県中新川郡舟橋村、上市町及び立山町並びに富山県下新川郡入善町及び朝日町 | 「海のあるスイス」をめざすALL富山観光プロジェクト～マーケティングとブランディングによる選ばれ続ける観光地づくり～ | 富山県の全域 | 平成28年5月に日本版DMO候補法人として登録された(公社)とやま観光推進機構を中心に、本県が持つ世界水準の観光資源の高付加価値化を進めるとともに、さらなる観光資源の発掘・ブラッシュアップと戦略的な情報発信を行うことで、「海のあるスイス」という観光ブランドの醸成を図る。さらに、官民一体となって「マーケティング=売れる仕組みづくり」と「ブランディング=上質なライフスタイルのブランドイメージの確立」に重点的に取り組むことにより、「選ばれ続ける観光地富山」を目指す。 |
| 181 | 富山県 | 富山市 | Toyama Town Trekking Site | 富山市の全域 | 住民が「健康寿命の延伸」や「暮らしの質(QOL)の向上」を実感し、「住民の健康行動と地域経済の好循環モデル」を構築することを目指し、市総合体育館のデッドスペースをリノベーションし、住民がタウトレッキング等を行う交流拠点として「再生」する。会員の健康行動による健康効果を、IoTの活用により連続した健康データとして「見える化」するとともに、今後の公共施設等の維持・管理・運営のあり方のモデルを示し、公共施設(「ウチ」とまちなか(「ソト」)をシームレスに繋げ、持続可能なコンパクトシティの深化を図る。 |
| 182 | 富山県 | 富山市 | 交通空間の利活用交流推進事業 | 富山市の全域 | LRTが走行する交通空間での、イベントにあわせてトランジットモール化等を視野に入れ、コンパクトシティ施策の象徴となる「誰もが自然と歩きたくなる歩行空間」を形成するとともに、回遊性の向上に重点を置く観点から、ユニバーサルデザインによるパブリックサインや既存ストックを活用したイベント空間、コンシェルジュ機能を有する施設等の再整備を行い、「中心市街地の活性化」「健康寿命の延伸」「暮らしの質(QOL)の向上」等を包括的な施策展開により実現することを目指す。 |
| 183 | 富山県 | 黒部市 | プラネタリアム映画作品を活用した独自プロモーション戦略 | 黒部市の全域 | 地方創生が本格化し、全国の自治体間で観光誘客や移住定住等の誘致合戦が展開される中、大都市圏のプロモーション市場は競争が激化しており、独自性の高いプロモーション活動が求められている。そこで、国内屈指の規模と機能を有する吉田科学館プラネタリアムを活用し、「立山黒部ジオパーク」の魅力を表現する「プラネタリアム映画作品」を制作し、これを核とした独自のプロモーション活動の展開と「立山黒部ジオパーク」のユネスコ世界ジオパーク化に向けた取り組みと連携させ、交流人口の拡大とまちの賑わいの創出を目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|------------------------------|--|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 184 | 富山県 | 小矢部市 | 見て来て体験！メルヘンおやべまるごとブラッシュアップ計画 | 小矢部市の全域 | アウトレットモールで問い合わせの多い「メルヘン建築」やいくつもの時代を感じられる「歴史的観光資源」について、観光素材としてブラッシュアップし、「メルヘン」や「歴史」をキーワードとした体験メニュー付き観光ルートの確立と関連する商品開発等を民間事業者等との連携により行う。観光事業者や各種商品販売者など民間事業者と連携したプロモーションを行いながら、特に女性を主なターゲットとした観光商品の開発等を行う。 |
| 185 | 富山県 | 小矢部市 | 小矢部型稼げる農業創造計画 | 小矢部市の全域 | 農業や商工業関係者による協議会を組織し、市場調査を実施しながら、ニーズに沿った農産物の生産、商品のネーミング、パッケージ等のブラッシュアップを図る。また、将来の海外展開も視野に入れ、「食の安全性」を謳いながら6次産業化等による新たな特産品開発等に取り組む。「売って出るブランド品」については、デパート等への販路を開拓する。「小矢部ブランド」の確立とブランド力の強化を図ることで、農家収入を増大させ、若者にも魅力のある農業への転換を図る。 |
| 186 | 富山県 | 南砺市 | エコビレッジプロジェクト | 南砺市の全域 | 本市では、人口減少、少子化、高齢化が進行し、地域コミュニティを維持する力、人材が不足し、また、地域経済の弱体化が問題となっている。そこで、地域の伝統産業の再生や森林資源の利活用による新たな循環型産業の創出により、地域アイデンティティの確立を図るとともに、南砺市での新たなライフスタイルの提案や新たな経済循環による地域づくりを進め、本市ならではの生き方・働き方を求める移住・定住者の増加につなげ、将来にわたってコミュニティを維持できる、持続可能な地域社会への転換を進めていく。 |
| 187 | 富山県 | 富山県中新川郡舟橋村 | 子育て共助のまちづくりモデル事業 | 富山県中新川郡舟橋村の全域 | 本村は、かつての宅地開発による急激な人口増により、地域コミュニティ衰退と将来的な少子高齢化が課題となっているため、子育て共助のまちづくりにより子育て世代の転入促進と出生数向上を目指すとともに、これに県内企業が関与することで民間にも新たなしごと創出を図る。 具体的には子育てコミュニティ賃貸住宅整備、子育てコアエリア形成、村民コラボのパークマネジメント活動、中高年団地世代の交流イベント、ICTサービスによるコミュニティ活性化、賃貸からの村内住み替え制度創設、地域マネジメント組織設立等を進める。 |
| 188 | 富山県 | 富山県中新川郡立山町 | まちのど真ん中で活力創出人材育成事業計画 | 富山県中新川郡立山町の区域の一部(五百石地区)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 町の中心部にある五百石商店街。かつて客が行き交い賑わいを見せていたが、人通りの少ない商店街へと変わっていった。そこで、公募によるまちなか再生プロデューサー(兼町観光協会事務局長)が、DMO登録を目指す町観光協会を軸に、町の多様な資源を活用しながらまちづくり会社と連携し、住民の日常生活を重視したまちなか再生のための取組を進めていく。高齢者をはじめとする住民の暮らしを維持していくために必要な優しい活性化として、雇用や交流の創出を推進しながら、人口減少と高齢化を受け止めたまちなか再生を図っていく。 |
| 189 | 富山県 | 富山県下新川郡朝日町 | 町の価値を生み出す 変えるんです、朝日町再生計画 | 富山県下新川郡朝日町の全域 | 「もっともっと“いってみたい、住みたい朝日町”ブランドづくりプロジェクト」と「あさひ農林水学舎事業」の実施により、町の特性(強み)である、第一次産業が雇用の受け皿となるよう、産業基盤の強化を図るとともに、人口減少対策につなげる。また、成長著しい観光産業も雇用を生み出す基盤産業として育成していく。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|--|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 190 | 石川県 | 石川県 | 製造業と連携した林業の成長産業化計画 | 石川県の全域 | 石川県の面積の七割は森林が占めており、林業・木材産業は中山間地域の基幹産業の一つであったが、労働条件の厳しさによる若者離れ、少子高齢化による後継者不足、外材の輸入による木材価格低迷により次第に衰退し、中山間地域の人口減少に拍車をかけている。 本県では、繊維産業の集積を活かした炭素繊維複合材料に関する研究開発が盛んであり、建材分野での用途開発も進められている。この研究成果も活かした新たな建材を開発することで付加価値を創造し、林業の成長産業化による稼ぐ力と魅力ある雇用の創出につなげる。 |
| 191 | 石川県 | 金沢市及び白山市 | 地域の文化・産業を活かした外国人旅行者誘客推進事業～観光立国ショーケースの実現に向けた外国人受入環境の強化～ | 金沢市及び白山市の全域 | 全国に先駆けて通訳ガイド人材活用のためのプラットフォームを構築し、通訳ガイド人材のビジネスチャンスの創出を図るとともに、地域資源の魅力を余すところなく体験できるプログラムの造成を進め、ストレスフリーな滞在環境を創出することにより、外国人旅行者のさらなる誘客を推進し、圏域経済の活性化を図る。さらに、国内向けのPR活動とどまっている加賀野菜の魅力を外国旅行者に発信し、その消費需要を確実に取り込むことにより、加賀野菜の販路拡大や生産の継承、サービスの高付加価値化を進め、食文化産業の振興を図る。 |
| 192 | 石川県 | 小松市 | 地域産業の成長に向けた一貫した人材育成事業 | 小松市の全域 | 本市の基幹産業である機械系ものづくり産業をはじめ、地域産業の将来を担う人材の確保・能力向上には力強く取り組む必要がある。 そこで、幼少期からの科学教育、高等教育機能の強化、社会人教育など、成長過程に応じた切れ目ない一貫した人材育成と就労支援を一体的に行い、地元進学・就労促進と活力ある地域産業を創生する。 また、域外進学する若者の流れを変えて定着を図り、人口減少への歯止めにも資する取り組みとする。 |
| 193 | 石川県 | 羽咋市 | 「静脈産業」と連携した自然栽培次世代就農者自立モデル構築計画 | 羽咋市の全域 | 無農薬・無化学肥料による農産物栽培「自然栽培」を推進し、安全安心な食を全国に提供するため、環境負荷の軽減とリサイクルを主要事業とする民間企業と連携し、自然栽培の先端試験農場を整備する。この農場を主体に、産官学金等が連携し、付加価値が高く国際競争力がある農産物の安定生産と収益性の向上、IoTやロボット等の先進技術を活用した生産性の向上と省力化を図り、若者が経済的に自立できる次世代型環境保全循環農業を構築し、魅力ある農業の創造と若者移住を促進する。 |
| 194 | 福井県 | 福井県 | ふくいの産業競争力向上計画 | 福井県の全域 | 本県独自の開繊技術(福井県特許)を活用した製造技術開発を国内外の研究機関と共同で行う。また、ものづくり企業のスマート化に関する研究として、製造業を対象としたセミナーの開催や県外の先進企業の実地調査、県内企業や地元大学、産業支援機関で構成するプロジェクトチームによるモデルプランの作成、実証検討を行う。 ナンバーワンやオンリーワン等の強みを持つ県内企業の魅力や特長を紹介する映像を活用しながら、大手就職支援企業が主催する就職説明会等において県内企業の魅力を伝え、U・Iターンにつなげる。 |
| 195 | 福井県 | 福井県 | ふくいの地域資源活用促進計画 | 福井県の全域 | JR敦賀駅構内の使用されていない転車台を移設して、「鉄道のまち敦賀」を象徴する観光資源として利用できるよう保存活用方法を検討する。白山開山1300年および中部縦貫自動車永平寺大野道路開通を記念し、霊峰白山を紹介するガイドブックやマップ等の作成、記念キャンペーンを実施する。また、県の認知度向上のため、明治維新から150年となる平成30年に向け、当時活躍した本県出身の偉人についての理解を深めるイベントを開催、また、本県の高校チアダンス部をモデルにした映画の全国上映の機会をとらえた魅力発信を行う。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|-----------------------|--|---------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 196 | 福井県 | 福井市 | 三里浜砂丘地の産地再生から始まる 若者が希望を持って就業できる農業の実現プロジェクト | 福井市の全域 | 三里浜砂丘地の園芸農業を推進する協議会を設立し、人材育成や新規就農者の受入れ、販路拡大に向けた生産体制の確立や遊休農地の再生、さらに大消費地に向けた戦略的販路開拓による商品のブランド化など、産地再生に資するさまざまな取組みについて検討、一体的に実施することにより、地域の稼働力を向上するとともに、新規就農者の確保など、継続的な好循環に繋げていく。 |
| 197 | 福井県 | 小浜市 | 「御食国若狭と鯖街道」交流ネットワーク推進計画 | 小浜市の全域 | 古代、天皇家や貴族の食を支えた「御食国若狭」の歴史、「食のまちづくり条例」による農林水産業・環境保全・生涯学習の取組みや、近代にかけ若狭湾の海産物を京都へ運んだ「鯖街道」沿いに残る有形無形の文化財や食文化らの地域資源を活かし、地域産業の振興と域外交流の促進、文化継承の人材育成等、将来にわたり持続できる、地域活性化と経済好循環を推進する。 |
| 198 | 福井県 | 越前市 | 伝統工芸産地活性化事業 | 越前市の全域 | 総合戦略に位置付けた工芸の里構想では、市の伝統工芸(越前和紙・越前打刃物・越前草笄)の三産地に必要な拠点整備など産地ごとに支援を進めるほか、強みである高級品・本物志向の技術を生かし、三産地のネットワーク化、商品開発、販路拡大等の支援を行う。本事業では、三産地が連携し、体験型観光の深化、後継者育成の支援、まちなか観光の強化といった産業観光を切り口とした伝統工芸産地活性化により、産地のこれからの担い手を呼び込み、若手後継者や新規創業者の確保・育成、ひいては、産業の自立化と持続的発展を目指す。 |
| 199 | 山梨県 | 山梨県北都留郡小菅村 | 流域DMOを核とした1/2村民・1/3村民創出のための地域再生計画 | 山梨県北都留郡小菅村の全域 | 流域DMOを核とした観光交流・移住定住を強力に進め、多摩川流域の首都圏住民に1/3村民へ、1/2村民から1/1村民へとステップアップしてもらい流れを生み出すためのボトルネックを解消する |
| 200 | 長野県 | 長野県及び飯田市並びに長野県北安曇郡白馬村 | 中・高校生によるRESASを活用した地方創生のための探究型学習推進計画 | 長野県の全域 | 中・高校生が学級や学科単位などの学習として、RESASを活用して地域の現状や課題を分析するとともに、ICT機器を用いたフィールドワークやグループワークを行って、地域の将来について考えるなど探究的な学びに取り組むことにより、信州学を深化させ、国際社会でも活躍できる将来の信州創生人材を育成する。 |
| 201 | 長野県 | 長野県及び南信州広域連合 | 長野県航空機産業集積化による地域イノベーションの創出計画 | 長野県の全域 | 長野県ものづくり産業振興戦略プランの3つの柱の1つ「次世代交通」について、より深掘した具体的な産業支援を図るため、今後発展が見込まれる航空機産業について、平成28年5月に長野県航空機産業振興ビジョンを策定した。このビジョンに基づき、航空機産業のうち航空機システム分野における高度人材育成機能、研究開発機能、環境試験機能などを有する拠点を整備し事業展開を図る。この事業を平成28年度から平成32年度までの5年間の計画で実施し、地方創生推進交付金を活用し、長野県に国内初の航空機システム拠点の形成を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--------------------------------|---|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 202 | 長野県 | 松本市 | 松本ヘルス・ラボを中心としたヘルスケア産業創出事業計画 | 松本市の全域 | 超少子高齢型人口減少が進む中、人々がより健康になるだけでなく、次代の健康を支える新たな産業の創出・育成が必要とされている。本市では、早くから「健康寿命の延伸」を政策の柱に据えており、本計画では、市民自らの健康づくりと同時に、社会貢献・社会参加としてヘルスケア分野の産業を育てる社会基盤として、「松本ヘルス・ラボ」を設置し、企業との実用化検証やワークショップへの参加を通じて、市民の健康増進と産業の担い手づくりとヘルスケア分野の産業創出による地域経済の活性化を図るものである。 |
| 203 | 長野県 | 飯田市 | 遠山郷の若者の思い実現プロジェクト | 飯田市の区域の一部(上村地区及び南信濃地区)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 遠山郷に人を呼びたい、活性化したいという熱い思いを持った若者が、地域の支援を受け地域の知恵や外部の知見を活用し地域資源を磨き上げ、思いを形にした仕事を創出する。これらの魅力ある取組を情報発信することで、交流人口が増加すると共に遠山郷への移住定住が促進され、新たな仕事が創出されつつ活性化を地域を目指す。 |
| 204 | 長野県 | 諏訪市 | SUWAクリエイティブシティ化戦略 | 諏訪市の全域 | 諏訪市は、高度なものづくり技術を中心とした様々な地域資源を併せ持つ地域であるが、外部に向けた情報発信が不足している。また、優れた技術力を有している反面、大手企業の下請け体質から脱却できず、研究開発具現化力や営業力、販売機能が弱い。そのため、産業間の連携を深めることで相乗効果を生み出し、地域資源の新しい価値や利用機会を発掘することで生み出される新商品・新サービスを「SUWAプレミアムブランド」として定着させ、商品の特性に合わせた販路を創生することにより、地域ブランドの価値を高めることを目指す。 |
| 205 | 長野県 | 小諸市 | 有害鳥獣のシカから雇用を生み出す、シカ肉ペットフード化計画 | 上田市、小諸市及び佐久市並びに長野県北佐久郡軽井沢町及び御代田町の全域 | 現在、農林業及び生態系に深刻な被害を与え有害鳥獣として駆除されているシカを、解体・加工しペットフードにすることで、雇用の創出、農林業被害の低減、駆除個体処分費の軽減を図る。また、有害鳥獣対策のみならず、情報戦略担当、ブランド推進担当、企業誘致担当と連携し、ペットフードも含めた6次産業化の推進により小諸のブランド化を目指す。 |
| 206 | 長野県 | 伊那市 | 「信州そば発祥の地」ブランド力向上事業計画 | 伊那市の全域 | 「信州そば発祥の地」のブランドイメージ定着により市内観光客の増加を図り、そば店の収益向上及びそばの消費拡大による生産者の収益アップにつなげ、新たな出店、そばの増産へと伊那市のそば文化を伝承し発展させる。 |
| 207 | 長野県 | 中野市 | 稼ぐ農業の実現に向けた「信州なかの」ブランド構築プロジェクト | 中野市の全域 | 国内有数の産地である菌茸類・果樹・野菜等の豊かな農産物を活用し、地域の創意工夫を活かしながら、多様な事業者の連携により取り組む新商品開発や販路開拓、農産物の加工・販売・飲食の機能を持つ複合施設を整備することで、観光産業と連携した農業振興、地域活性化及び雇用の創出を図る。加えて、市独自の取組として、新規就農者に対する営農・住居等の支援、遊休荒廃農地対策や移住促進事業を一体的に進め、人口減少の抑制を目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|------------------------|---|---------------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 208 | 長野県 | 大町市並びに長野県北安曇郡白馬村及び小谷村 | 北アルプスエリア「世界から選ばれる」山岳観光地構築事業 | 大町市並びに長野県北安曇郡白馬村及び小谷村の全域 | 北アルプスエリア三市村は、登山やスキーなどの山岳観光を観光資源とし国内観光客を中心に発展してきたが、近年観光客減少が著しく、三市村の大きな課題となっている。「黒部立山アルペンルート」と「白馬」の2大ブランドを活かし、外国人観光客の受入を推進することで、エリアの安定した観光客確保を図る。これまで、行政、民間事業者とも連携が希薄であり、顧客情報の収集や共有が遅れていたため、情報収集の基盤を整備するとともに、収集データの基づく新たなプロモーション、受入環境整備を行う。 |
| 209 | 長野県 | 飯山市 | 北陸新幹線飯山駅開業を活かした、まち・ひと・しごと創生～飯山市菜の花公園の地域観光資源創生計画 | 飯山市の全域 | 北陸新幹線飯山駅開業を活かした、まち・ひと・しごと創生を推進するため、飯山市の代表的なイベントである「いいやま菜の花まつり」、このお祭り会場である菜の花公園を活用し、さらなる地域経済の活性化の場と、雇用の拡大へとつなげていきます。このためには、地域創生推進交付金により、菜の花公園内でのアウトドアウェディングを開催し、その引き出物を伝統産業の技術の品とします。観光資源の創生と伝統産業技術、伝統産業技術と新しいデザインアイデアのマッチングを行い、観光と産業振興、起業等による雇用創出を推進します。 |
| 210 | 長野県 | 安曇野市並びに長野県北安曇郡池田町及び松川村 | 安曇野地域(安曇野市・池田町・松川村)農産物／特産品輸出と外国人旅行者誘致事業計画 | 安曇野市並びに長野県北安曇郡池田町及び松川村の全域 | 農業では農業従事者の高齢化と後継者不足の課題、観光ではインバウンド需要を取り込めていない課題がある。これらの課題を解決するため、農産物/特産品の輸出とインバウンド誘客に連携して取り組むことにより、域外から資金を獲得して産業振興を図り、人口減少抑制につなげるもの。輸出とインバウンドのターゲットをアジア地域(台湾、香港、シンガポール、タイ)とし、輸出品目には「日本酒」「食用米」「リンゴ」「ワサビ」「飲料水」を想定している。 |
| 211 | 長野県 | 長野県南佐久郡小海町 | 地域資源を活かした憩うまち形成による地域活性化計画 | 長野県南佐久郡小海町の全域 | 3つの柱を基に「憩い」をコンセプトにまちとして新たな魅力あるまちづくりを行う。①閑散期でも交流人口を増加させることができ、多様な事業者への効果波及が望めるプログラム構築と、戦略的な売り出しにより産業を創生する。②ICTを用いて利便性を向上させることで消費の拡大を図る仕組みの整備、人々が憩う拠点の創出など、経済の域内循環とまちの賑わいづくりを推進する。③①、②を推進するため、事業主体となる官民協働の組織を形成し、地域の課題解決とともに人口減少問題への対応に帰着する移住定住への取り組みを展開する。 |
| 212 | 長野県 | 長野県南佐久郡川上村及び南牧村 | 地域ブランディングと観光資源開発による観光産業活性化のための地域再生計画 | 長野県南佐久郡川上村及び南牧村の全域 | 冬季の観光の活性化を図り通年をとした観光地化を行うことで、観光産業の成長と安定化を図る。観光産業の活性化は、南佐久郡の既存産業と競合するものではなく、むしろ地域経済力の増強に繋がるばかりか、特に冬季間の住民の雇用創出(本地域の基幹産業農業の特徴は夏季のみ)、農業と連携した6次産業化やブランド化等の相乗効果も期待できる。更に観光産業の活性化に伴い新規事業等の創出も目指す。 |
| 213 | 長野県 | 長野県諏訪郡原村 | 魅力ある農業をみんなで育て再生する事業 | 長野県諏訪郡原村の全域 | 当村は高原野菜や花きの生産が盛んであるが、近年は農業の担い手減少や遊休農地の増加が進んでいる。このような課題を克服するため、都市部のマルシェへの出店やマスコットキャラクターの活用、旅行雑誌への掲載など各種のPR戦略による高原野菜のブランド化を進める。また付加価値のある特産品の開発と加工施設の整備を行い、ネットなどを活用した販売促進により農業従事者の所得向上を図る。このほか就農支援コーディネーターの指導による新たな就農者の確保と農業後継者の育成を進め、主要産業である農業の再生を進める。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--------------------------------|----------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 214 | 長野県 | 長野県上伊那郡箕輪町 | 箕輪町・東京特別区(豊島区)交流推進計画 | 長野県上伊那郡箕輪町の全域 | <p>東京圏では10万人の転入超過となっており、その大半は10代後半～20代の若者であり、東京圏への人口移動は、経済・雇用情勢の格差が影響しており、地方における雇用創出が東京一極集中是正につながるとされている。</p> <p>地方創生に向け、当町と防災協定等を締結している東京都豊島区において、箕輪町への移住促進や子育て環境、産業等を紹介することにより、当町の知名度向上を図るとともに、当町においてICT等を活用した企業による新たな働き方やライフスタイルが実現できるまちづくりを目指す。</p> |
| 215 | 長野県 | 長野県下伊那郡高森町 | ライフワークミックスで女性活躍のまちたかもり創生プロジェクト | 長野県下伊那郡高森町の全域 | <p>仕事と私生活の両立を目指すワークライフバランスのみならず、仕事と生活の垣根を取り払いミックスさせることで、家事や子育てをしつつ仕事もできる「ライフワークミックス」を推進し、女性の出産・子育て・就業・起業支援を産学金官が連携して一体的に応援することで、将来像「女性が子どもを産もうと思え、産んだ後も安心して仕事ができるまち」の実現を目指す。この将来像を実現することで、若い世代を惹き付け、Uターン就職者や移住者を確保し、町外からの人材定着に結びつけるとともに、合計特殊出生率の上昇を図る。</p> |
| 216 | 長野県 | 長野県下伊那郡喬木村 | 小さな拠点ネットワーク形成事業 | 長野県下伊那郡喬木村の全域 | <p>喬木村は、天竜川の河岸段丘にあり、山間部を中心に人口減少が著しく、現在、小さな拠点を中心に、交通、日替わりレストランによる賑わい、光回線などのネットワークの充実を図っています。今回、小さな拠点にスポーツクラブ、ボランティアセンターの拠点を集めることで、運動による健康増進、医療相談ボランティアなどのボランティア活動によるコミュニティの強化で、高齢者が住み続けられる環境を整え、転出に歯止めをかけます。あわせて、不動産業者と連携し宅地・空き家の流動化を図り、子育て世代の転出も歯止めをかけます。</p> |
| 217 | 長野県 | 長野県木曾郡南木曾町 | 地域資源を活用した雇用創出・定住促進計画 | 長野県木曾郡南木曾町の全域 | <p>町の地域資源を活用した3つの産業振興・市場拡大の取組みを実施し、各産業の稼ぐ力を向上させるとともに地元で学ぶ学生やU・Iターン者のこのごとの選択肢を拡大させ、雇用創出・移住定住促進を図る。さらに、産業振興と併せて学生と各業界のマッチングやU・Iターン者の受入環境整備を実施し、事業効果の向上を狙う。</p> |
| 218 | 長野県 | 長野県東筑摩郡山形村 | 学びで結ぶ 子育て支援事業計画 | 長野県東筑摩郡山形村の全域 | <p>子育てに関する情報や学びの情報をPCやスマートフォンで簡単に閲覧でき、必要な情報を収集し学びの機会を創出することができる仕組みの構築とWEBサイトの運用を行う。地域総ぐるみで地域を知る学びのフレームづくりを行い、学校と協働し地域学習カリキュラムに反映させ、学習の成果は、子どもたちの感性で表現した地域資源としてARデータにより情報発信していく。一連の活動を通じ、地域に誇りと愛着を持ち地域づくりに貢献できる人材の育成を目指す。</p> |
| 219 | 長野県 | 長野県上高井郡小布施町 | 協働と交流による地域の魅力化プロジェクト | 長野県上高井郡小布施町の全域 | <p>特産である農産物をブランド化し、地域を丸ごと観光地化する。出口戦略を担う地域商社を地域全体で作り上げ、生産設備の投入、農家レストランなどの展開も見据える。農園では乗用草刈り機やハギーなどで収穫体験を行うなど、生産者との交流や体験型の観光農園化により日本版ナバレーを実現させる。また、コミュニティを持続させるソフト、ハード両面における受け皿づくりとして、若い人の流れを生むリノベーションや二地域居住、Uターン支援などの共同研究を行う。</p> |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|----------------------|-----------------------------|---|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 220 | 長野県 | 長野県上高井郡小布施町及び上水内郡飯綱町 | しごとの創業・交流拠点整備事業計画 | 長野県上高井郡小布施町及び上水内郡飯綱町の全域 | 都市との交流を促進し、プロフェッショナル人材の地方還流等を通じて、「しごと」について学びながら、地域内外の幅広い人々が自然に交流できる拠点を整備することで、企業や雇用の地方への流れを促す。町内遊休施設の改修により拠点を整備し、その運営は地域住民や企業等で構成する事業体が担うことで、収益性のある自立した拠点運営を目指す。また、大学等と連携した学びの仕組み、移住コンシェルジュ機能の構築、金融機関等と連携した創業支援の仕組み等を整備し、創業と移住に意欲ある者を支援する取組を推進する。 |
| 221 | 長野県 | 長野県上水内郡飯綱町 | 住み慣れた地域に住み続けられる町(小さな拠点)形成事業 | 長野県上水内郡飯綱町の全域 | 役場庁舎から牟礼駅までのエリアを核とし、農業振興、健康増進、子育て支援、移住促進、商工業振興、行政の効率化等の複数の政策分野を連携させて、町内に点在する生活サービス機能を集約した「小さな拠点」を形成し、その拠点を町内集落及び隣接する長野市の中心市街地を結ぶ人口減少社会に対応した効率的な公共交通を確立することで、町内の生活サービス機能のワンストップ化と公共交通の利便性向上から、集落の維持・存続を図り、住み慣れた地域に住み続けられる町とする。 |
| 222 | 長野県 | 長野県上水内郡飯綱町 | 飯綱町版生涯活躍のまち推進事業計画 | 長野県上水内郡飯綱町の全域 | 高齢者等の社会活動・移住促進事業を先行的に取り組んでいる町内自治会の実績や成果、ノウハウを活用し、アクティブシニアを含む高齢者が元気に活動できる仕組みづくりを全町ひいては周辺市町村に横展開する。 駅周辺の未使用店舗及び近隣の公共施設等を活用したボランティアなどの社会活動拠点や、高齢者から若者まで世代を超えて気軽に交流できる場を構築するとともに、アクティブシニア等の移住促進策や町内の観光施設等を活用した一時的な滞在等、観光客の誘客と併せて促進する。 |
| 223 | 岐阜県 | 岐阜県 | 地域を支える人の定着としごとの創出拡大事業 | 岐阜県の全域 | 大半が利用期を迎えた県産材で速やかに「稼ぐ」ための支援を行うことにより、多様な国内市場ニーズに対応した先進技術・機材の習得・充実、人材の確保、さらには、商品開発、県産材を利用した新たな分野への進出へ繋げる。 また、森林文化アカデミーを中心とした県内の林業・木材産業事業者、岐阜大学などの研究教育機関、金融機関と連携し、地域において県産材を活用する一貫した「稼ぐ力」を持った人材の育成を強化することで、地域の活性化を実現する。 |
| 224 | 岐阜県 | 岐阜県 | ぎふ・歴史街道観光推進事業 | 岐阜市、大垣市、中津川市、瑞浪市、恵那市、美濃加茂市、各務原市、可児市、瑞穂市及び下呂市並びに岐阜県不破郡垂井町及び関ヶ原町、岐阜県安八郡神戸町、岐阜県加茂郡坂祝町並びに岐阜県可児郡御嵩町の全域 | 中山道、地歌舞伎街道周辺の観光資源の一体的なプロモーションを行うことにより、効果の相互増幅や知名度の向上を図り、観光客の幅広いニーズに応える多様な旅行商品・プログラムを提供するとともに地域観光関係者の自立を支援する。 また、両街道において、国内外からの観光客がストーリーを追いながら周遊できるよう、宿場などの史跡の価値や魅力を伝える環境整備を実施する。 |
| 225 | 岐阜県 | 岐阜県及び美濃市 | 美濃和紙ブランドの価値向上・発信事業 | 美濃市の全域 | 国内外への需要拡大や後継者育成の取組を進めることで、生産者の減少や需要の減少という産地が直面する課題に対応する。加えて、本事業を通して、ユーザーのニーズを踏まえた商品開発を進めることで、美濃和紙ブランド力の向上による和紙産業の活性化を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|--|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 226 | 岐阜県 | 高山市 | インキュベーション推進によるまちの活力増進計画 | 高山市の全域 | 産業振興を軸としたまちづくりの計画立案、具体的な事業の調整・実施など、推進役となるタウンマネージャーを確保・育成する。また、新たなものづくり産業や、流通・サービス産業、インターネットを介した通信系情報サービス、電子商(通販)、農林畜産業の6次産業化、学生の出店など、様々な業種・業態、ニーズに応じたインキュベーション施設を整備・運営する。 |
| 227 | 岐阜県 | 多治見市 | ネットワーク化(公共交通網の充実)と賑わい創出(健康づくり、スポーツ事業)を通じたコンパクトシティ形成の促進 | 多治見市の全域 | 多治見市には、先の地方創生交付金を活用して整備した市内ネットワーク(主に路線バス)や単独事業として取り組んできた郊外住宅団地及び郊外工業団地という資源がある。それらを活かし、世代やライフスタイルを問わず参加できる市民の自主的な健康づくり及びスポーツ活動をより快適に実施できる環境を整えることで、日常的な賑わいの創出を実現し、さらなる市内ネットワークの活用を促し、コンパクトシティの形成を加速化させる |
| 228 | 岐阜県 | 中津川市 | 地域づくり活動支援事業 | 中津川市の全域 | 各地域の活動や取り組みを稼ぐ力と地域の活力につなげるため、「地域づくり活動を支援する団体」が調整役となり、事業をコーディネートし効果が資金として還元される仕組みを構築する。行政は関連部局を横断的にまとめる部署が企業等と地域との連携支援や事業推進のサポートを行う。その過程の中で得たノウハウを行政と「地域づくり活動を支援する団体」とで蓄積し、地域の新たな取り組みに活用していく。将来的には「地域づくり活動を支援する団体」が、行政・地域・企業等をつなぎ、中間支援機能を展開できるよう取り組んでいく。 |
| 229 | 岐阜県 | 中津川市 | 特産品販売促進事業 | 中津川市の全域 | 市外への特産品のPR、販路開拓の部門を担う組織の立ち上げと、特産品の効果的なPR方法の学習やプロの指導により販売に対する技術を有した人材の育成を支援する。この組織が市内事業者と消費者の間に入り市外のイベントでのPR活動や大手スーパーなどへの売り込みや交渉などを行うとともに消費者ニーズを活かした商品のブラッシュアップを行うとともに新たな特産品の掘り起こしと育成を図りながら販路を拡大していく。また、将来的には売上高の一部を収益とすることで自立して行ける仕組みを構築する。 |
| 230 | 岐阜県 | 美濃市 | 美濃清流なまずによるおいしいもの創出事業計画 | 美濃市の全域 | 美濃市の中心を流れる長良川は、日本三大清流として知られ、平成27年には、清流長良川の鮎が「世界農業遺産」に認定されている。この「清流」をキーワードとし、長良川流域に生息するなまずを「美濃清流なまず」としてブランド化を図り、養殖の技術支援、販売促進及び情報発信を実施することで、地域産業の活性化や観光誘客の推進等を図る。 |
| 231 | 岐阜県 | 羽島市 | 尾州産地ブランド力強化再生計画 | 羽島市の全域 | 高級毛織物の世界3大産地である「尾州産地」の一角を担っている羽島市には、約10万点以上の国内外の素材サンプルが展示されている国内最大の素材資料館「テキスタイルマテリアルセンター」が存在する。当施設を拠点とし、産地企業や県内のファッション学校、一宮市等の関係機関と連携しながら、ファッション関係の学生や若手デザイナーへの支援及び共同での商品開発等を行うとともに、アパレル業界以外への周知や販路開拓を進めることで、多様な人材の集積・交流による新たな仕事の創出、尾州ブランドの維持・強化を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---|-------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 232 | 岐阜県 | 恵那市 | 「都市部企業のサテライトオフィス誘致を通じたテレワーク推進による雇用創出」再生計画 | 恵那市の全域 | 恵那市ならではの付加価値を有するオフィス環境として製品戦略を展開し、空き家を活用したモデルサテライトオフィスのトライアル機会の提供により、企業誘致を推進し、雇用の場の創出、移住人口の増加を図り、各地域の活性化につなげる。 また、地域資源を生かした拠点整備により、企業や個人の課題解決につながる魅力的な選択肢を提供し、進出しやすい環境を整備する。 併せて、地元の創業希望者によるモデルオフィス活用により、市内での創業へつなげ、雇用とにぎわいの創出を図る。 |
| 233 | 岐阜県 | 瑞穂市及び岐阜県安八郡安八町 | 公共交通広域化による穂積駅圏域拠点化構想推進計画 | 瑞穂市及び岐阜県安八郡安八町の全域 | 市東部に穂積駅が位置する瑞穂市、穂積駅の南部に位置する安八町、これら2市町の人口ビジョンによると、今後2市町とも高齢化が進み、交通弱者が増加することが予想される。 本計画では、高齢者が生涯活躍するまちづくりのため、将来を見据えた交通対策を考え、関係する市町が連携し広域公共交通の見直し・充実を行うことを目指す。また、瑞穂市は、穂積駅圏域拠点化構想を進めているが、本計画に基づき穂積駅南部の広域公共交通の検討を行い、駅周辺活性化策と連動させることで圏域拠点化機能の強化を目指す。 |
| 234 | 岐阜県 | 下呂市 | ふるさと納税を活用した女性の働き方改革推進事業 | 下呂市の全域 | 女性の働き方改革を進めるNPOを立ち上げ、女性の就業機会を拡げることに継続的に取り組みます。 NPOでの働き方そのものをワークライフバランスを実現したモデルとするともに、経営トップへの意識改革の啓発、宿泊業・飲食サービス業で働きながら子育てを可能とするモデルの確立、就業マッチングなどに取り組むことで女性の就業機会を拡げます。 |
| 235 | 岐阜県 | 海津市 | 滞在型周遊ルートの確立に向けた、主要観光資源のブラッシュアップ及びパッケージ化計画 | 海津市の全域 | 既存の主な観光資源を、文化・スポーツ・食・癒し等にカテゴライズし、個別に再評価を行う。その上で、これら観光資源を活用し、地理的・歴史的ストーリー性を踏まえたパッケージ化を行い、それを強くアピールすることによって、立ち寄り型・日帰り型の観光施策を、周遊型・滞在型のそれへと転換させてゆく。 |
| 236 | 岐阜県 | 岐阜県揖斐郡大野町 | 「道の駅」を核とした地域再生計画 | 岐阜県揖斐郡大野町の全域 | 道の駅を拠点とし、歴史的資源などの地域資源の回遊性を高め、個々の地域資源の魅力向上策、イベント計画、誘導サイン整備など、これらの魅力を最大限に生かすため、観光ボランティアなどによるプロモーションビデオやパンフレットを活用して情報発信をすることとあわせて、農業生産者に対する野菜づくり講習会や産地計画指導、柿加工品開発支援などの6次産業化の推進や農業振興を図ることで道の駅を中心にした地域住民協働の地域還元ビジネスを構築し、交流人口の増加や新たな雇用の創出に繋げる。 |
| 237 | 岐阜県 | 岐阜県揖斐郡池田町 | 100歳まで働ける「BABAラボ 岐阜池田」創出事業 | 岐阜県揖斐郡池田町の全域 | 町内企業が、新たに、年をとっても生きがいを持って、地域の人と繋がる雇用の場「BABAラボ岐阜池田」を立ち上げる。「BABAラボ岐阜池田」では、地元の高齢者が、高齢者をターゲットにした孫育てグッズを企画開発、製作、ネット販売する。「BABAラボ岐阜池田」は、単なる雇用の場にとどまらず、地域の子供達や若いママが参加できるワークショップや、高齢者を対象とした学習講座を開催し、多世代交流や学びの場となることを目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|-------------------------|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 238 | 静岡県 | 静岡市 | 就活よろず支援体制強化計画 | 静岡市の全域 | 静岡市は若年層の地域企業への就労促進を目的とし、地域企業の詳細な情報・ネットワークを持つ静岡商工会議所とともに、就活生に対する効率的な情報提供等を行うことで、「ワンストップ就労窓口」による企業と学生のマッチング強化を図っている。 就活よろず支援体制強化計画は、UIJターンを志す学生をはじめ、地域企業の情報が行き届いていない若年層に対する課題解決策として、地域企業の採用・求人を高めるとともに、就活生に対する支援体制の強化を図ることを目的とし、地域企業への就労促進を強力に推し進めるものである。 |
| 239 | 静岡県 | 静岡市 | 海洋産業クラスター形成計画 | 静岡市の全域 | 平成28年5月10日に設立した「静岡市海洋産業クラスター協議会」を推進主体とし、地域の産学官、さらには水産研究・教育機構や海洋研究開発機構といった国等研究機関との連携により、地域の強みを活かした海洋・水産関連産業分野における新事業の創出、既存産業の高度化を目指した活動を実施する。 |
| 240 | 静岡県 | 静岡市 | 生涯活躍のまち静岡構想推進計画 | 静岡市の全域 | 市内の複数の地域においてその地域の特性を活かした「生涯活躍のまち」の形成を推進する。 一つは、再開発事業を活用し、中心市街地「おまち」で商店街等と連携しながら展開するタイプ、もう一つは既存住宅地の近隣に集積した大学、福祉施設等の都市機能を活かして展開するタイプである。 各地区の「居住施設」は、主に民間主導による整備・運営を基本とする。「地域交流拠点」には、「しずおかシニアコンシェルジュ」(仮称)を配置し、移住シニアや地域にもともと住むシニアへの社会参加等の支援を行う。 |
| 241 | 静岡県 | 熱海市 | 熱海型DMO推進事業 | 熱海市の全域 | 熱海観光を総合的にプロデュースする組織となる「熱海型DMO」を構築し、日本でNo.1の温泉観光地を目指す。 団体・慰安旅行から個人旅行への変化など旅行ニーズの変化により宿泊客数が右肩下がり減少(543万人→246万人)。この状況を受けH24年度「シティプロモーション基本方針」を策定。地域コンテンツの整理・ターゲットの明確化・統一的なプロモーションなど観光ブランドプロモーションを展開し300万人台まで回復。この取組を加速化させるため官民連携によるDMO組織に進化し、観光地経営の仕組みを確立する。 |
| 242 | 静岡県 | 掛川市 | 競争力のあるオリーブ産地創り事業 | 掛川市の全域 | オリーブを新たな主要作物として生産し、他の地域課題解決も図っていく。 1 掛川オリーブ研究会(農協、栽培農家、商工会議所、消費者協会、医療機関、福祉施設、大学、県、市)を実働部隊として、産地化に向けた各事業を推進していく 2 掛川オリーブ研究会を主導としたモデル栽培による圃場拡大 3 マーケティングの考え方にに基づき、生産、加工、販売までの体制を構築し、6次産業化による高付加価値化を検討 4 健康への影響を考慮した食材レシピを研究 5 オリーブ栽培による園芸療法、障がい者雇用等の活用の研究と導入 |
| 243 | 静岡県 | 御殿場市 | 御殿場市地方創生魅力創造スポーツタウン充実事業 | 御殿場市の全域 | 本市は、少年野球大会、サッカー大会、剣道大会、大学生等のスポーツ合宿等、年間を通した様々なスポーツ大会等が開催されるなど、スポーツ交流が非常に盛んな都市である。体育協会、商工会、観光協会等が連携不足の課題を解消するために政策連携を図る協議会を立ち上げ、インバウンド関連の民間事業者と連携し、各種スポーツ関連インバウンド商品の開発やスポーツ競技団体等への商品の売り込み、イベント情報等のワンストップ発信、ニーズ調査等を行い商品のブラッシュアップを行う。また、本業務に精通した人材育成を合わせて行う。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--------------------------------|---|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 244 | 愛知県 | 愛知県 | 若者を呼び込む雇用創出・定着促進プロジェクト | 岡崎市、豊田市及び新城市並びに愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域 | 三河山間地域において、職を始め、移住・定住者が抱える様々な課題に総合的に対応する拠点を整備するとともに、地域における起業の促進や林業の立て直しにより、しごとの創出をはかることで、地域の自立的な発展を促す。 |
| 245 | 愛知県 | 愛知県 | 東三河魅力創造発信プロジェクト | 新城市、豊橋市、田原市、豊川市及び蒲郡市並びに愛知県北設楽郡設楽町、東栄町及び豊根村の全域 | ターゲットを明確にした情報発信とニーズの把握、観光・地域資源の磨き上げ等を図りながら、東三河のブランドイメージを確立するため、全国的にファンの多い「鉄道」、「戦国歴史・史跡」、「B級グルメ」などのコンテンツを首都圏を中心に発信する以下の取組を実施する。また、20代～30代の女性をターゲットに「美」をテーマとした地域独自のツアーの開発などを行う。 |
| 246 | 愛知県 | 名古屋市 | 中小企業魅力発信・人材確保支援事業 | 名古屋市の全域 | 名古屋市は、若い世代を中心に東京圏に転出超過となっており、圏域の中心都市としての役割を果たしていくことが喫緊の課題となっている。このため、東京圏への転出超過の解消、若者の雇用促進、中小企業の魅力向上・発信といった政策間の連携を図りつつ、東京圏をはじめとする学生に対する名古屋市内の中小企業でのインターンシップの実施などの取組を産官学で推進し、圏域全体の活性化の実現、東京一極集中の歯止めにも貢献することを目的とする。 |
| 247 | 愛知県 | 名古屋市 | 女性活躍、ワーク・ライフ・バランスの推進によるナゴヤの活性化 | 名古屋市の全域 | 名古屋市は、若者・女性などが東京圏に転出超過となっており、圏域の中心都市として人口ダム機能の役割を果たしていくことが喫緊の課題となっている。このため、女性や若者が働きやすい環境を整備するとともに、男女それぞれのワーク・ライフ・バランスの充実、働き方を改善させる取組を推進することで、若者・女性の東京圏への流出を抑制するなど、圏域全体の活性化の実現、東京一極集中の歯止めにも貢献することを目的とする。 |
| 248 | 愛知県 | 一宮市 | 尾州テキスタイル産業再生計画 | 一宮市の全域 | 一宮市を中心とした世界有数の毛織物産地である「尾州産地」は、近年、グローバル化の波による安価な輸入商品や職人の高齢化などにより産地規模の縮小が懸念されている。産地規模の縮小に歯止めをかけるべく、周辺自治体や関連機関等多様な実施主体との連携のもと、次世代の尾州産地を担う若手人材の発掘及び育成を行うとともに、各企業における新商品開発、国内外への情報発信及び販路拡大をワンストップ的に支援する。 |
| 249 | 愛知県 | 津島市 | 寺院と町家を活用した滞在型観光による地域再生計画 | 津島市の全域 | 旧市内の空き家となった町家を改修したり、寺院の協力を得て、町に宿泊施設を配置する。また庭や周囲に灯籠を設置する等、日本の伝統的な町家、街並みの魅力を回復する。あわせて宿泊施設への食事の提供等、運営サポート集団を組織する事で町に宿泊機能を再生する。また、宿泊機能を検証する滞在型モニターを募集し、町歩きや自転車を利用した観光をしてみたい、モニターングすることで地域の魅力の再発見に繋げ、その魅力を都市居住者や外国人に向けて広くプロモートすることにより、地域への人の流れを生み出し、町の活性化を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------------|--|-----------------------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 250 | 愛知県 | 津島市 | みんなで支えあうコミュニティリノベーション計画 | 津島市の全域 | 核家族世帯の増加等により、地域の人々のつながりが失われつつある。 そういった中で、コミュニティの再構築を図るため、地域の空き家を活用し、近所に住む高齢者から子どもまでの多様な世代が交流するスペースを設け、互いに顔の見える関係を築き、助け合う仕組みづくりを行う。また空き家を活用することにより、空家の老朽化等による地域住民の不安の解消につなげる。 それにより、地域の拠点を作り、地域の安心・安全を確保することで、地域の居住ポテンシャルを確保し、居住地として選択してもらえるまちづくりにつなげる。 |
| 251 | 愛知県 | 刈谷市、知立市及び高浜市並びに愛知県知多郡東浦町 | 地域・情報・人のネットワークづくりによる安全・安心な地域社会の創生 | 刈谷市、知立市及び高浜市並びに愛知県知多郡東浦町の全域 | 刈谷豊田総合病院を圏域の中核医療機関として位置付け、圏域を構成する市町の医師会、歯科医師会、行政が連携を図り、中核医療機関と病院、診療所が機能分担・連携する圏域医療連携ネットワークを構築する。 また、圏域医療連携ネットワークと連携を図り、各市町の運営するコミュニティバスの接続性の向上及び相互乗入を行っている乗継拠点等の充実を図り、安全・安心で利便性の高い都市交通ネットワークを構築する。 |
| 252 | 愛知県 | 知立市 | 知立市版CCRC(インターナショナルCCRC)事業 高齢者×外国人＝誰もが安心して暮らせる街 | 知立市の全域 | 高齢者・外国人が増加している中で、それ以外の住民との相互理解を図られ、誰もが安心して充実した生活ができる環境づくりをしていくことが行政の役割であると考えている。単に公助による支援をするのではなく、高齢者・外国人を含めた地域住民全体が地域の担い手として活動できるよう、誰もが地域社会に溶け込みながらアクティブな生活を送ることのできる新しいコミュニティを形成したり、多文化・多世代交流の場を造成したりするなど、自助・共助の取り組みが促進された街の形成を目指す。 |
| 253 | 愛知県 | 豊明市 | 地域ブランド「とよあけ花マルシェ」推進事業計画 | 豊明市の全域 | 地元商店、大学等と協力し「とよあけ花マルシェプロジェクト」を立ち上げ、花に携わる大きな市場「花マルシェ」として、シティブランドを軸にエディブルフラワー等の花をキーワードとした地域商品開発、販路拡大を図るプロモーションイベント等の取組みを実施する。 |
| 254 | 愛知県 | 愛西市 | 愛西市版コンパクトシティ新規交通ネットワークでまちの賑わいや活力の再興を図る計画 | 愛西市の全域 | 高齢者人口が年々増加し、高齢化率として現在24%が2040年には35%となる事が予想される。そこで、本計画では、住民の転出抑制に向けた生活利便性の向上として、新規公共交通ネットワーク再構築による定住促進、就業支援、観光交流の拡大に取り組み、市内において生活する場所、働く場所及び医療環境を整えることで、生活する場所としての市の魅力を高め、移住定住を図り、まちの賑わいや活力の再興を目指す。 |
| 255 | 愛知県 | 愛知県知多郡東浦町 | だれもが安心安全なコンパクトなまち創出事業 | 愛知県知多郡東浦町の全域 | 東浦町は、コンパクトなまちづくりを図るため、バス利用の促進し、だれもが利用しやすく、利用したくなる「うらら」を目指す。また、子育てしながら働き続けられる環境づくりを推進するため、安心して子育てが出来る環境づくりを推進する。更には、「子育て応援のまち日本一」を目指す東浦町の情報発信を行い移住、定住人口の増加や人口減少の抑制を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---------------------------------------|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 256 | 愛知県 | 愛知県額田郡幸田町 | 自動走行技術深化事業 | 愛知県額田郡幸田町の全域 | <p>高齢者を含む町民の外出機会を創出するため、移動支援として期待される自動走行の実用に向けた社会実験を一般公道で行い、住民周知(社会受容性浸透)を図るとともに、自動走行に必要な3Dマップについて、利便性が高く移動制約の少ないまちづくりへの活用方を検討する。</p> <p>さらに、公道を中心とした3Dマップにドローン等を活用した高精度な農地地図の整備を合わせて行うことで自動走行や製造業の技術を有する民間事業者の参入を促し、IT・IoT農業としての発展を図る。</p> |
| 257 | 三重県 | 三重県 | サミットのレガシーを生かした交流人口の拡大によるしごとの創出 | 三重県の全域 | <p>体験型観光による交流人口の拡大を目指し、これまで各地域において、個々に取り組まれていた農林漁業体験を、県がコーディネートすることにより、規模を拡大させ、情報発信力を高めるとともに、関係各団体が連携を図り、新たな需要創出に向けて取り組むことで、本県が「自然体験の聖地」として認知されることを目指す。</p> <p>また、三重の「食」の魅力や農山漁村の有する地域固有の資産を磨き上げ、広く発信するとともに、それらを生かすための地域の受入体制の整備等を図ることで、サミットの効果が広く県内各地に行き渡ることを目指す。</p> |
| 258 | 三重県 | 鈴鹿市 | 障がい者就労農福連携事業(障がい者の新たなビジネスモデルの拡充・自立事業) | 鈴鹿市の全域 | <p>障がい者が働く障がい者就労継続支援事業所には、安定した仕事がない上に平均工賃も低く、一般就労へのステップアップを希望する障がい者の希望が果たされていない現状にある。本事業では、障がい者雇用のためのしごとの創出と農業の活性化を連携させる取組を通じて、農作物や花木・植木など商品ラインナップの拡充、販路チャネルの拡大など安定的な高い収益を得られる体制を構築するほか、事業推進の中心的役割を担う協議会の一般社団法人化への移行を支援し、障がい者が継続的に自立して活躍できる社会を目指す。</p> |
| 259 | 三重県 | 伊賀市 | ひとが輝く・地域が輝くシティプロモーション事業 | 伊賀市の全域 | <p>本市は、伊賀流忍術発祥の地として、忍者を核とした観光PRに力を入れてきた。一方で、忍者コンテンツの世界的な人気上昇に比例して、忍者による誘客を図る地域が全国的にも増加しており、本市が選ばれる観光地になるためには、マーケティングやブランディング戦略による他地域との差別化が必要である。</p> <p>そのため、「伊賀＝忍者」を観光戦略の入り口としながらも、地域産品や歴史文化など、本市の有する魅力的な地元資源を生かし、一体的かつ効果的なプロモーションと受入体制の充実に図り、交流人口の増加と地域産業の活性化をめざす。</p> |
| 260 | 三重県 | 伊賀市 | Uターンを視野に入れたIGAMONO(伊賀者)育成促進事業 | 伊賀市の全域 | <p>・長期的な視点から、地域で生まれ育った若者の定住あるいはUターン移住を促進し、社会減の改善を目指します。【若者の定住】</p> <p>・伊賀の風土と暮らしが育み、伊賀の匠の知恵と技が結集した優良な「伊賀物」(伊賀産品)の生産又は製造等に携わる「伊賀者」(事業者等)を、継続的に輩出していく人の流れの好循環を構築します。【IGAMONOの育成】</p> <p>・本事業の取組成果や関連する情報分析にICTを活用する事で、長期的視点から効果的な若者定住(Uターン)施策を立案します。【ICTの活用】</p> |
| 261 | 滋賀県 | 滋賀県 | 琵琶湖モデル・水環境ビジネス推進プロジェクト | 滋賀県の全域 | <p>国立環境研究所の一部機能移転を契機として、企業、大学、研究機関の連携を強化し、技術開発力を向上させるとともに、市場開拓を行い、水環境ビジネスを推進することで、地域イノベーションの創出につなげる。また、企業、大学、研究機関の間に太いパイプを作り、あらゆる主体が連携できる環境を整え、イノベーションエコシステムを構築する。</p> |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|-------------------------------|-----------------------------|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 262 | 滋賀県 | 滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市及び米原市 | ピワイチ推進プロジェクト | 滋賀県の全域 | ハード・ソフト面において、安全・安心に自転車を楽しむために必要な基盤や施設の整備、人材の育成を加速し、幅広い利用者への自転車マナーやルール、リスク管理の徹底を図るとともに、観光コンテンツの魅力向上、周遊ルートの開発、発信を強化することで、ピワイチ・自転車観光の楽しさが一層県内外に浸透し、交流人口を増加させます。 こうした取組により、地域を活性化させるとともに、自転車を通じた琵琶湖と環境意識の高まりや、健康的で「豊かな」自転車ライフを創出することで、さらなる地域の活力につなげます。 |
| 263 | 滋賀県 | 甲賀市 | 「甲賀流」DMO地域再生計画 | 甲賀市の全域 | 世界レベルのコンテンツ甲賀流忍者を先導役に、大阪、名古屋から約100km 圏内にある広域交通結節点という強みを活かし、地域自らが価値を生み出し、観光客を集め、外貨を稼ぐ体制・組織を構築します。これらの組織が、文化財や歴史的資源、観光、交流事業などを絡めた商品や宿泊、サービスを提供することで、観光産業の再興と新たな雇用の創出、消費拡大により域内経済活性化を促進します。 |
| 264 | 滋賀県 | 甲賀市 | 「甲賀流」女性の活躍再生計画 | 甲賀市の全域 | 女性の力を最大限発揮できるよう、子ども子育て市民活動団体が中心となり工業会や商工会などと連携した推進組織を構築します。女性が希望する魅力的な職種を掘り起しつつ、就労のマッチングや起業など女性の社会進出を支援し、女性が活躍するための仕事の選択肢を広げます。 |
| 265 | 滋賀県 | 甲賀市 | 農商工芸連携による「甲賀流」ビジネスモデル再生計画 | 甲賀市の全域 | 産官学金の連携を強化することだけでなく、農商工芸産業に携わるすべての関係者が一体となり、外部からそれぞれ分野のプロフェッショナルな人材を起用することで、変革と創造に挑戦し、国内外の需要を喚起しつつ供給構造を行い、イノベーションと需要の好循環を創出し地域経済の活性化につなげます。 |
| 266 | 滋賀県 | 滋賀県愛知郡愛荘町 | あいしよ版「スポーツ×健康づくり×地域づくり」推進計画 | 滋賀県愛知郡愛荘町の全域 | “スポーツ”と“健康づくり”をキーワードに、地域の共通理解のもと高齢者をはじめとする幅広い世代が健康づくりや生きがいづくり、地域づくりに取り組むことで、地域を担う人材の育成や高齢者を取り巻く環境の好循環を生み出し、いきいきとした暮らしの実現から、交流人口や定住人口の増加、出生率の維持・向上など、“住みたいまち、訪ねたいまち”の形成を目指す。 |
| 267 | 滋賀県 | 滋賀県犬上郡豊郷町 | 豊郷町地域再生計画 | 滋賀県犬上郡豊郷町の全域 | 初年度は空き家所有者に対する意向調査及び空き家バンクの構築。 2年目以降は、空き家になった古民家を改修し、2階を学生用シェアハウス、1階を近隣高齢者のための地域コミュニティ施設＋地域の子育て見守り拠点として利用する。 また、改修した古民家を訪日外国人向け滞在型宿泊施設として利用する。 子育て広場では高齢者や専業主婦等を指導員として雇用し、また、訪日外国人の滞在に対し、有料で近隣住民による日本文化体験を実施することで地域経済の循環を目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--|----------------------------------|---------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 268 | 京都府 | 京都府、舞鶴市、綾部市、城陽市、向日市、八幡市、京田辺市、京丹後市、南丹市及び木津川市並びに京都府乙訓郡大山崎町、綴喜郡井手町、相楽郡和束町並びに与謝郡与謝野町 | 京都府における共生社会の推進及び地場産業振興による地域再生計画 | 京都府の全域 | 京都府では、地域ごとの人口動向は異なるものの府全体として人口減少と高齢化が進んでおり、このままの状況が続けば、将来にわたって活力ある京都を維持することが困難となっている。 このような中、京都府全域で障害者スポーツ等を通じた共生社会を実現するための取組や、伝統産業や京野菜、宇治茶などの農林水産業などの地場産業を振興するための取組を展開し、地域経済の維持・活性化を目指す。 |
| 269 | 京都府 | 亀岡市 | 「亀岡まるごとガーデン・ミュージアム」プロジェクト | 亀岡市の全域 | 亀岡市内に息づく花や緑などの魅力を体感いただくため、市民・民間が主役の緑のまちづくりを進める「ガーデン・ミュージアム」と、豊かな自然環境に恵まれた地域の生物保全や地域資源を活かしたまちづくりを進める「ネイチャー・ミュージアム」の2つを融合させ、亀岡をまるごとミュージアム(博物館)として位置付け、亀岡の来訪者へのおもてなしの気持ちを表すとともに、地域活性化、観光振興を図り、にぎわい人口の拡大及び定住促進に繋げる。 |
| 270 | 京都府 | 亀岡市 | 「森の京都」における亀岡エリア地域活性化プロジェクト | 亀岡市の全域 | 「森の京都」としての取組の効果をより一層高めるため、市街地周辺地域のそれぞれ特徴を有する神前地区[匠ビレッジ、チヨロギ村]、西別院町[ドリムトン村(英国村)]、川東地区[レンタサイクル事業等]の3地域を「森のステーション」として位置付け、「森の京都」の新たな入り口としての機能を持たせ、市街地及び隣接する京阪神から来訪者を呼び込み、亀岡市全体に人の流れを創出し、潜在型の事業を展開することで、亀岡市の付加価値を向上させ、にぎわい人口の拡大及び定住促進に繋げることを目的とする。 |
| 271 | 京都府 | 木津川市 | 「健幸きづがわ」推進プロジェクト | 木津川市の全域 | 木津川市では、急性心筋梗塞などの循環器系の疾病が高く、野菜摂取量の不足などが課題となっている。 そこで、保険者毎の健康情報を一元化・分析するとともに、「食」を通じた健康増進に着目し、食育や学校給食などへの活用による地産地消に取り組む。 |
| 272 | 京都府 | 京都府船井郡京丹波町 | 京丹波映画の里づくりプロジェクト～負の遺産を活用したまちづくり～ | 京都府船井郡京丹波町の全域 | かつて全国を揺るがせた鳥インフルエンザ発生跡地は、約4.7haの広大な面積を有しており、食を中心とした企業誘致策など雇用促進を図ってきたが、風評被害等により「負の遺産」となり長年活用策を検討してきた。その中で、京都府、地域住民、民間事業者がそれぞれの役割分担のもと、「映画の里」として再生する機運が高まり、拠点化するプロジェクトによりまちに点在する映画ロケ地等の地域資源をつなぎ、「目的地」とするまちづくりにより、まちの賑わいと新産業の創出を図り雇用創出と定住促進につなげる。 |
| 273 | 大阪府 | 大阪府 | 女性・若者働き方改革推進計画 | 大阪府の全域 | 人手不足分野(製造、運輸、建設)における職場の環境整備を中心とした「働き方改革」と、求職者の職種志向を転換させる新たな就職支援に両輪で取り組むことにより、雇用のミスマッチを解消し、人手不足分野の人材確保や女性や若者の大阪での安定就職につなげる。 結果、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現し、大阪から東京圏への人口流出に歯止めをかける。併せて、若い世代の消費拡大や企業経営の安定化を図り、大阪経済の活性化、持続的な発展を実現する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|---|-------------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 274 | 大阪府 | 大阪市 | グローバルイノベーション創出支援及びサイバーフィジカルシステム(CPS)を活用したビジネス創出事業 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県及び奈良県の全域 | グランフロント大阪・ナレッジキャピタルに設置した「大阪イノベーションハブ」を拠点に、様々なイベントや国際会議などを通じてイノベーションを起こす起業人材や支援者等を集積・結合させ、チーム組成、事業化プロジェクトの創出につなげることで、世界に通用するイノベーションが次々に生まれる好循環(イノベーション・エコシステム)を作り出す。 |
| 275 | 大阪府 | 池田市 | まちづくり・観光マネジメント組織(仮称:池田版DMO)によるコンパクトシティの活性化 | 池田市の全域 | 阪急池田駅を中心に豊富な地域資源やイベントが集積したコンパクトシティの利点を生かすため、核となるインスタントラーメン発明記念館と五月山動物園の魅力向上を図り、集客力のさらなる強化を行うとともに、池田版DMOの構築やインフォメーションセンターの開設により、官民協働で効果的なプロモーションを行うことで、来訪者の回遊性を高め、交流人口を拡大させることにより、地域経済の活性化を推進する。 |
| 276 | 大阪府 | 茨木市 | Do It Ourselves 「リノベのいばらき」プロジェクト | 茨木市の全域 | 廃園となった幼稚園をリノベーション工房として、市民と改修を行い、DIY体験講座や工房スペースなど、「リノベのいばらき」プロジェクトの拠点施設として運用する。当該施設においては、恒常的な事業展開のほか、100均DIY講座など、イベントの展開を通じ、交流人口の増加を図るとともに、工房を拠点として、空き家改修ワークショップを実施するなど、参加型の事業展開を行うことで、活動人口の増加につなげていく。また、間伐材の利活用のほか、地元マルシェなど、過疎化の進む北部地域における課題解決の一助とする。 |
| 277 | 大阪府 | 泉佐野市 | 関西立国ショーケース化計画 ～関西国際空港から広がる地方創生～ | 泉佐野市の全域 | 中心市街地の商店街にアンテナショップを設置することで、商店街の活性化と、インバウンド客をターゲットとした域内消費の喚起を図り、当該アンテナショップで、地方都市に送り出した人材が携わった商品等の販路拡大を支援することで、働く意欲の向上と、地方移住から定住へとつなげていく。 また、域内の消費マーケティングデータを活用したエリアマネジメントを地域商社に委ねることによって、経営感覚をもった民間視点のまちづくり運営と、さらには収益性のある地域通貨などの事業に取り組むことにより、早期の自立化を支援する。 |
| 278 | 大阪府 | 和泉市 | 美術館を核とした賑わい創出・交流人口拡大事業 | 和泉市の全域 | 和泉市は高度経済成長期以降の住宅地開発により、人口増加が続けてきた典型的なベッドタウンであるが、近年開発の終息により人口減少に転じている。人口減少による都市縮小の時代に、「ベッドタウン」から脱却した新たな都市魅力を高めることが求められている。このため、他都市との差異化を図ることのできる「久保惣記念美術館」を核に、職・住・食・遊が一体となった魅力あるまちづくりを、アート等を媒介として地域住民等と官民連携のもと、「まちを育てる」という観点から進め、エリア価値を向上させる。 |
| 279 | 大阪府 | 大阪府泉北郡忠岡町 | 忠岡町ブランド創造計画 | 大阪府泉北郡忠岡町の全域 | 忠岡町ブランドとなる「きのこ」を生産するため、大学、金融機関や企業と連携して量産方法、販売ルートやエコ栽培などを研究し、町内企業の参画による「忠岡町ブランド」を全国に発信する。 実証実験は、町内に栽培研究施設を整備し、大学教授や技術者が、きのこ栽培に参画を希望する事業者とともに成長を観察・研究することとし、事業化に向けた技術的な指導を行う。 また、付加価値のある「きのこ」や加工品についても研究し、ブランドの価値を更に高めることを目標とする。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 280 | 兵庫県 | 兵庫県、神戸市、姫路市、尼崎市及び西宮市 | 若者定着・還流プロジェクト | 兵庫県の全域 | 若い世代を中心とした人口流出という全県的な課題に対し、20歳代人口の増加に向けて、県内に56の大学がある優位性に着目した大学生の県内就職の促進を徹底する。30歳代人口の増加に向けては、域外需要を獲得する農林水産業の成長産業化、ものづくり産業や地場産業等の活性化、生活空間としての都市における商業・サービス業での起業・創業の促進などにより新たなしごとを創出する。定着者や転入者の受け皿を確保しながら若者の定着・還流の促進し、兵庫県への人口流入増加(流出抑制)数5年間で25,700人を達成する。 |
| 281 | 兵庫県 | 兵庫県及び兵庫県美方郡香美町 | ひょうごの地域力、事業力強化プロジェクト | 兵庫県の全域 | 個性の異なる多自然地域の地域資源を活かした事業活動の拡大促進に向け、地域運営組織の法人化や地場産業のビジネスモデルの刷新を支援するとともにそれらを担う人材の環流・流入の促進を図り、多様な地域創生人材を結集する。また、地域活性化活動の効果的・持続的な展開を支援するため、地域団体・大学・専門家・行政の連携による経験・知識アーカイブ、県版地域創生カレッジプログラム開発・実践、地域密着型アドバイザー兼実践家育成の機能を担う「地域創生拠点」を圏域単位で設置し、その活動を支援する。 |
| 282 | 兵庫県 | 兵庫県 | ひょうご大交流プロジェクト | 兵庫県の全域 | (1)交流人口の拡大 ・県内で、人口集積都市から比較的近い多自然地域の利点を活かし、都市農村交流を拡大。首都圏・関西圏等をターゲットとした兵庫の魅力発信により、交流人口を拡大し、各地域の活性化、段階的な人口の社会増につなげる (2)インバウンドの拡大 ・2020年東京オリンピック、本県開催2021年関西ワールドマスターズゲームスを契機としたインバウンド拡大に向け、外国人観光客の受入基盤整備、海外における兵庫の認知度向上・相互理解の深化を図るため、ハード・ソフト両面から計画的・継続的な取組を展開 |
| 283 | 兵庫県 | 神戸市 | 神戸市仕事・子育て両立支援事業 | 神戸市の全域 | 乳幼児を持つ母親が子どもと一緒に出勤し、柔軟に働ける環境を整えるため、神戸市から委託を受けた民間事業者が、市内の商店街の空き店舗スペース等を活用し、託児機能と食事提供機能を兼ね備えたオフィスを整備・運営する。当該オフィスでは常時30名程度の母親(短時間勤務可能・登録は100名程度)が民間事業者が受注したテレワーク業務を行い、その間、民間事業者が採用した保育スタッフが乳幼児の見守りを行うことにより、適宜、母親が授乳や食事、おむつ替え等を行える体制を整える。 |
| 284 | 兵庫県 | 神戸市、洲本市、芦屋市及び淡路市 | 「モダンズム」&「ネイチャー」による2市1島プロモーション | 神戸市、洲本市、芦屋市及び淡路市の全域 | 4市のエリアでは人口減少として洲本市・淡路市から神戸市へ、神戸市・芦屋市から首都圏へという「地方から都市」、「都市から首都圏」という流出の流れがあり、エリアの衰退に繋がる課題となっている。この対策として、首都圏から地方への人の流れを創出すべく、協働で、面的に、ビッグデータを活用したマーケティングによりターゲットを絞りつつ戦略的に「ネイチャー」(淡路・洲本)&「モダンズム」(神戸・芦屋)という新たな価値観を大都市圏に向けて発信するプロモーションや、観光、移住・定住対策を連動的に実施する。 |
| 285 | 兵庫県 | 姫路市及び加西市並びに兵庫県神崎郡神河町及び佐用郡佐用町 | 東京オリンピック・パラリンピックの効果が次世代に引き継がれるレガシーの創出 | 姫路市及び加西市並びに兵庫県神崎郡神河町及び佐用郡佐用町の全域 | 播磨は、長い歴史の中で培われた文化があり、姫路城をはじめ、日本文化を体感できる地域である。また、リオ五輪後世界の関心は東京オリンピック・パラリンピックに集まり、スポーツ文化を醸成するには絶好の機会となる。そのような中、スポーツ・文化・観光の各施策を融合させ、国内外に日本文化を伝えるプログラムの開発、情報発信を進めることで、市民スポーツの振興、市民文化の向上を図り、併せて観光資源を見直す機会となり、多方面における人材育成及び播磨圏域の交流人口の増加が期待できる。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--------------------------------|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 286 | 兵庫県 | 加古川市 | 子育てオフィス等の設置による加古川流『働き方改革』推進事業 | 加古川市の全域 | 子育てママのニーズに合った保育環境の整備をはじめ、子育てママに優しい多様な働き方を可能とする環境の整備、ワークライフバランスの推進や女性の活躍促進など、「働き方改革」に積極的に取り組むことで、夢や希望を持って仕事・子育て・介護等を両立することができる社会を実現し、加古川市における合計特殊出生率の向上に繋げるためにも、子育てママの就業率の向上に努める。 |
| 287 | 兵庫県 | 南あわじ市 | 松帆銅鑼を活用した郷土愛の醸成と地域経済の活性化 | 南あわじ市の全域 | 「松帆銅鑼」を中心とした本市の歴史文化遺産を活用し、本地域の“いにしえ”に興味を引く広報戦略、文化財群に対する視点を変えた本質の伝え方を主眼としたPR事業を実施するとともに、「松帆銅鑼で稼ぐことができる」仕掛けづくりやインバウンド需要を含めたマーケティングを行い、交流人口の増加による地域内の所得拡大を図る。 一方、本地域の既存ブランド資源や自然景観などの魅力と連携した情報発信、体験事業など、「松帆銅鑼」を含めた歴史文化遺産を身近に感じてもらえ浸透していく事業を実施する。 |
| 288 | 兵庫県 | 朝来市 | 住みたい田舎移住促進プロジェクト | 朝来市の全域 | 対外的に朝来市への移住を呼びかけ、移住者を農業の担い手として育成するため生産農家へ紹介するとともに、農産物の流通形態を抜本的に見直し農産品の出荷拡大を図るほか、竹田城跡をはじめとする観光産業を軸とした起業等も促しながら、空き家を紹介し定住へと繋げることとする。 |
| 289 | 兵庫県 | 兵庫県神崎郡神河町 | シングルマザー移住支援事業 | 兵庫県神崎郡神河町の全域 | 「田舎で仕事を確保し、収入が少なくても家賃も安く生活コストの安い田舎で余裕のある暮らしができる。」という環境整備を進め、シングルマザーの移住を促進し、定住人口の確保を図りたい。また町内に若い女性が増えることにより、町全体の魅力づくりが進み、地元に残ってほしいという若者を増加することを目標としたい。当事業ではこの施策を重点的に推進する「シングルマザー移住支援協議会」を設置し、しごとづくり、住まいづくり、子育て支援の3本セットで総合的な移住施策を促進する。 |
| 290 | 奈良県 | 奈良県及び天理市 | 歴史文化資源を核とした文化・芸術振興の拠点づくりプロジェクト | 奈良県の全域 | 奈良県は、国指定文化財の件数が全国3位であり、3つの世界遺産を有しているなど、「文化財」の宝庫。また、天理市には1,500基を超える古墳群があり、全国でも有数の古墳地域である。 県と天理市は最大の強みである歴史文化資源を活用し、文化・芸術振興の拠点整備などを官民協働(選定保存技術保存団体、民設民営ホテルの誘致等)、政策間連携(観光、産業、まちづくり、福祉、教育分野等との連携)のもと行うことで、地域の魅力を高め、交流人口や宿泊者の増加により地域経済の好循環の実現を目指す。 |
| 291 | 奈良県 | 奈良県 | 「働いて良し」を実現する人材の還流確保と働き方改革 | 奈良県の全域 | 「働いて良し」の奈良県のため、産業人材の確保に関し、まず大都市・大企業からの県内中小企業の中核を担う人材の確保を積極的に進めていく。 また、「働き方改善」を通じ、人を引きつける魅力ある職場づくりとともに、働く人の活力を維持し、全国最低レベルの女性の労働参加率の向上、安定した就業の確保による若年者の定着、高齢者や若年無業者の積極的な労働参加などを図る取組を推進する。 そして、子育てしやすい環境整備、女性の就業意識の向上といった政策間連携を図ることで、子育てへの積極的な参加を促し、少子化の克服を目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|---------------------------------|-------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 292 | 奈良県 | 天理市及び奈良県磯城郡川西町 | 働き方改革による、安心して産み・育て・働けるまちづくり | 天理市及び奈良県磯城郡川西町の全域 | 天理市と川西町では、現役世代の定住促進に向け働くことを望む人が働くことができる場の創出が課題である。 天理市と川西町で連携し、天理市しごとセンター、テレワーク拠点及び子育て世代すこやか支援センターを拠点とした事業を行う。天理市しごとセンターでの雇用情報の集約・就業マッチング・スキル訓練、テレワーク拠点を利用した柔軟な働き方の実現、子育て世代すこやか支援センターでの子育て女性の就労を支援するネットワークの構築により、働くことを望む人が働くことができる環境をつくり、現役世代の転出を抑制する。 |
| 293 | 奈良県 | 奈良県生駒郡三郷町 | 地域特性や地域資源を活用した新たなまちづくり事業 | 奈良県生駒郡三郷町の全域 | 本事業とは別に大阪府柏原市、奈良県香芝市、王寺町と2市2町で各自自治体にある観光資源等を活用し、広域での観光ルート等の整備を進める中、本事業では、町単独で更なる観光客の増加、滞在時間の延長を目的とした観光振興、また課題である雇用の創出を図るために、良質でレベルの高い温泉地を構築し、信貴山という観光地を中心とした観光振興に取り組む。 更には、温泉水を活用した新産業として、「温泉イチゴ」の生産と「温泉トラフグ」の養殖を行いブランド化することにより、安定した雇用の創出と観光客増加を図る。 |
| 294 | 奈良県 | 奈良県生駒郡斑鳩町 | 世界遺産「法隆寺」のある斑鳩の歴史的資源を生かした創業促進計画 | 奈良県生駒郡斑鳩町の全域 | 世界遺産「法隆寺」の観光客は通過型・拠点型観光となっており、地域での消費に結びついていないことから、滞在型・まちあるき観光へ転換し、当町にある古民家等の歴史的資源を活用した創業(店舗立地等)を促進するため、古民家等の活用を支援する補助制度を創設するとともに、創業支援員の設置、起業家の発掘、町内での就業支援、創業支援の拠点整備などを行い、観光振興及び雇用の創出を図ることで、にぎわいと活力のあるまちの実現をめざす。 |
| 295 | 奈良県 | 奈良県高市郡高取町 | 高取町 漢方を活かしたメディカルツーリズムの推進 | 奈良県高市郡高取町の全域 | 高取町ではメディカルツーリズムの推進による交流人口を増やすため、伝統的な漢方と最先端の医療を融合させた特色ある医学・医療の拠点をめざし、漢方をテーマとした農業・製薬業の六次産業化と、奈良県立医科大学等との連携による医療の提供・研究環境の整備を行い、健康と医療を基礎とした街づくりを進める。また、歴史的に価値のある地域資源を最大限に活用し、橿原市、明日香村など周辺自治体と連携した観光施策を行い、魅力的な暮らしやすい町を作ることで、訪れる人、暮らす人を増やしていく。 |
| 296 | 奈良県 | 奈良県北葛城郡上牧町 | 多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想 | 奈良県北葛城郡上牧町の全域 | 本町において、少子高齢化が進行するなかで、多世代交流を通じて、高齢者の健康づくり、生きがいづくり、地域づくりに取り組むことで切れ目のない支援を実現し、健康寿命の延伸、しごとの創出、地域のコミュニティの活性化など、高齢者を取り巻く環境の好循環を生み出すことにより、地方創生の土台となる安心・安全に暮らせる地域をつくり、高齢者が活躍する社会の実現により、アクティブシニアの移住促進につなげるとともに、取組みのなかで、子どもの地元への愛着を醸成し、将来的な若者の定着につなげることで人口減少の抑制を目指す。 |
| 297 | 奈良県 | 奈良県北葛城郡王寺町 | 王寺町子育てママ就労促進計画 | 奈良県北葛城郡王寺町の全域 | 王寺駅直結の極めて利便性の高いビル「リーベる王寺東館」に女性、子育てママの就労支援を目的としたテレワークセンターと併設したコワーキングスペースの整備を民間事業者と連携して進め、都市部の仕事を王寺町で受注することで新たな雇用の創出し労働力の確保につなげる。 同ビル内にはハローワーク、保健センター、乳児センターが併設されており、女性の就労支援とともに、子育てにおけるニーズにワンストップで対応し、柔軟な働き方ができる環境を整備することで、王寺駅周辺のにぎわい創出、町の活力の向上にもつなげるものである。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|------------------------------------|-----------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 298 | 奈良県 | 奈良県北葛城郡広陵町 | 家族のかたちがココに ～広陵Countryプロジェクト～ | 奈良県北葛城郡広陵町の全域 | 本町は、大阪都市圏から約30分の交通利便性と、小規模宅地開発による低廉住宅の提供により、大幅な人口減少はなく、当分の間横ばいを維持していくと試算されている。しかしながら、20代から30代前半の若者の転出超過による高齢化率の増加が顕著であり、典型的な地方都市のモデルとなっている。また、高齢化問題は、住宅施策といった所にも波及し、いわゆるニュータウンといわれる地域でも、空き家の増加が見られる。今回、この空き家を活用した移住施策を展開していくことで、本町のひとの創生を図っていきたく考えている。 |
| 299 | 奈良県 | 奈良県北葛城郡広陵町 | 「活力あふれるまちづくり」ブランド戦略展開事業 | 奈良県北葛城郡広陵町の全域 | 本町の産業を活性化するためには、地場産業はもとより、町内全事業者の底上げが必要であるため、町内全事業者に対して、現状把握アンケートを実施し、事業者が生き残っていくために必要な課題を浮き彫りにし、共に解消していく仕組みを構築する。併せて、本町が従前実施している産業施策を一步前へ進め、地域特産品となる、商品・製品に付加価値を付けての商品づくり、さらには、商品の販売に至るまでを一体的に行うことにより、全事業者の底上げを行い、強いのは、若者の雇用創出といった、町の産業全体の問題解決を図るものである。 |
| 300 | 和歌山県 | 田辺市 | 世界遺産と世界の偉人の魅力発信による未来へつながる「しごと」創生計画 | 田辺市の全域 | 本市の大きな強みである、戦略的なプロモーションや着地型旅行業を展開するDMOビューロー、また、ソーシャルビジネスで持続可能な地域づくりを目指す秋津野ガルテンといった事業者と連携を図りながら、世界遺産追加登録と周年事業という機会を捉えた新たな施策やビジネスモデルを創出する「たなへ未来創造塾」の開催、さらに、加速化交付金事業におけるポトルネックとなっている課題を解決するための深化や拡充を行うことで、社会減を抑制するための「未来へつながるしごと創生」に向けた事業を展開する。 |
| 301 | 和歌山県 | 和歌山県日高郡由良町 | 由良町の産業を支える紀伊水道銀行整備計画 | 和歌山県日高郡由良町の全域 | 由良町の人口減少や少子高齢化は著しく、今後、町の経済的・社会的な活動に大きな支障を及ぼすことが考えられます。そこで地域を活性化させる取組として、サイクリストにやさしいまちづくりや観光業と連携したブルーツーリズムの推進等により、新しい人の流れをつくり、また、町のブランド商品の創出により新たな雇用を創出する。それによって産業の底上げを図り、地域再生を目指す。 |
| 302 | 和歌山県 | 和歌山県西牟婁郡上富田町 | きらりくちくまの健康増進計画 | 和歌山県西牟婁郡上富田町の全域 | 本町でこれまで取り組んできた、スポーツ観光と福祉のまちとしての強みを活かし、スポーツセンターを核としたスポーツ観光と健康づくりのまちづくりを極める。具体的には、町民自身が、新設するスポーツサロンでの介護予防のための筋力トレーニングやウォーキングなどに取り組み、自分たちの健康は自分たちでつくるという土壌を作っていく。 |
| 303 | 鳥取県 | 鳥取県 | とっとりフードハレー(豊かな食と技術の集積地)形成プロジェクト | 鳥取県の全域 | TPP交渉合意により流入が想定される安価な海外産品に打ち勝つには、消費者ニーズに応えられる量・質を兼ね備えた商品が必要である。このため、本県の有する豊かな資源と高度な技術等を有する強みを活かして、高品質と牛増産技術の強化や陸上養殖の事業化、ブランド化推進など高付加価値化を加速するとともに、地域商社の設立を通して海外競争力の強化を図る。また、県内完結の加工体制構築、販売・流通改革により「とっとりフードハレー(豊かな食と技術の集積地)」を形成し、県内関連産業を活性化し県民所得の向上につなげる。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|-------------------------------------|-------------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 304 | 鳥取県 | 鳥取県 | 「木づかいの国とっとり」推進プロジェクト | 鳥取県の全域 | 県土の74%を占める森林資源に着目し、素材生産量拡大、高付加価値化と新たな県産材製品開発により磨かる林業を追及する一方で、厳しい労働環境を転換する働き方改革の視点から、安全に特化した技術導入、四季や天候を踏まえた、林業×X(職業ハンター、森林セラピー案内人、スキーインストラクター等)を生業とするフレキシブルな「半林半X」のライフスタイルを提案し、職性近接を実現する住まい斡旋の仕組みを通じて、女性や若者が森林資源を活用して定着する好循環を目指すとともに、森林の恵みを多面的に活用した地域活性化を図る。 |
| 305 | 鳥取県 | 鳥取県 | ～「新たな空のステージ」への挑戦～「空の駅」推進事業 | 鳥取県の全域 | 県内の2空港は、著名な県出身漫画家の作品にちなんだ愛称化等による地方発「クールジャパン」まんがの発信等により、国際便等の誘致・増便等につなげてきたが、更なる高みを目指し、空港を移動の通過点から旅の目的地「空の駅」に進化させる。このため、「人・もの・情報」が動き・集まる空港のポテンシャルを活かし、民間活力の導入や周辺観光施設等との連携を図ることなどで「見て、食べて、買って楽しむ」交流・物販・情報発信及び6次産業化・ビジネスチャレンジ推進等の拠点として整備・推進し、確実に地域経済の好循環とに結びつける。 |
| 306 | 鳥取県 | 鳥取県八頭郡若桜町及び八頭町 | 地域の宝・若桜鉄道を活用した観光推進事業 | 鳥取県八頭郡若桜町及び八頭町の全域 | SL走行社会実験の実施やバイク「隼」を描いたラッピング列車の運行などの取組が地域への観光客の誘因力となっており、若桜鉄道を観光資源として活用することは、地域への観光客流入・産業活性化にもつながっている。車両の観光列車化を行い、ツアー造成やオリジナル商品の開発、周辺観光施設との連携事業の実施等を進め、鉄道利用を核とした更なる観光客の流入を図るものである。 また、沿線の活性化団体や地域の集客施設の事業者とも連携し、飲食店や地域物産の販売等に繋げるなど商業・産業の振興も図るものである。 |
| 307 | 鳥取県 | 鳥取県八頭郡八頭町 | イノベーター創造地域創出事業 | 鳥取県八頭郡八頭町の全域 | 民間企業との連携により、空き施設を活用しサテライトオフィスを開発するなど、場所にとらわれない就業可能な人材を有する情報関係企業等の誘致を行い、新たな雇用の場を創出し、創造的な仕事を行うクリエイターや革新的な起業家(イノベーター)が活躍・発信するまちを創設する。 産業の活性化や社会減の減少による人口減少抑制を図るとともに、中山間地におけるイノベーションの拠点がある町、チャレンジングな町というイメージを確立し、誘致企業の従業員だけでなく、地域の若者が地元で働きたくする町の実現につなげていく。 |
| 308 | 鳥取県 | 鳥取県東伯郡湯梨浜町 | むら全体が「海の駅」～小さなまちから発信する、魅力あふれるまちづくり～ | 鳥取県東伯郡湯梨浜町の全域 | 湯梨浜町「泊漁港」周辺に立地する陸上養殖事業者、買い物支援事業者、周辺商店、「潮風の丘」(グラウンド・ゴルフ発祥地専用コース)、海水浴場等結び付け協議会を設立し、「買・食・遊」が提供できる「海の駅とまり(仮称)」を実現して、物販空白地域を中心に地域活性化に取組みつつ女性の漁業従業者の獲得を目指す。 さらに、町で活躍する女性等の力を活用し移住・定住の促進を図り、男女共同参画の面では、女性活躍の推進企業を応援して、課題を克服し「湯梨浜町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具現化を図る。 |
| 309 | 鳥取県 | 鳥取県東伯郡琴浦町 | かがやけ琴浦新産業創出戦略計画 | 鳥取県東伯郡琴浦町全域 | 本事業は、「ギンザケ」の陸上養殖を地域の新たな成長産業として位置づけ、国内のみならず海外への輸出等グローバル市場を見据える企業と町及び町内企業が戦略的に連携することによって、地域全体で新産業の創出を強力に推進していく。また、新しい特産品の開発や海外などへの販路拡大に向け、さまざまな分野と連携の図れる新たな組織を構築し、自立した稼げる状況を目指し取り組んでいく。さらに、6次産業化の推進によるブランド化と売り込みにより誘客促進を図っていく。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|--|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 310 | 島根県 | 出雲市 | 夢を紡ぎ 人をつなぐ出雲歴史プロジェクト ～ まだ知らぬ出雲の宝 磨き上げ 未来と人をつ なげよう～ | 出雲市の全域 | 出雲市は、交流人口の増加を図り、経済効果を高め、雇用の場の創出を実現するとともに、「縁結びの聖地」出雲として、全国の女性を惹きつけ、結婚や移住につなげ、定住人口の増加を目指している。本計画では、「出雲」のブランド力の源泉となる歴史資源を磨き上げ、新たな観光資源として国内外の全世代に向けてPRし、来訪者の増加を図るとともに、「縁結び」に関する資源にスポットを当て、若者の移住・定住を促すことを目的に、平成29年度の日本遺産認定を目指す取組と連動した魅力発信の強化とおもてなしの基盤づくりを推進する。 |
| 311 | 岡山県 | 岡山県 | 新たな市場を切り開け！元気な地域企業創出による地域活性化計画 | 岡山県の全域 | ミクロものづくりに対応した高度な技術やマーケティング能力を有する人材の育成・確保対策を強化するとともに、自動車関連企業の取引先の多様化につながる支援を行い、提案力、競争力を持つ企業へと成長を促す。また、第4次産業革命を視野にIoT等の活用やオープンイノベーションを推進し、生産性向上を支援することで、ビジネスチャンスを県内企業が獲得し、技術力を生かした自社製品を持つメーカーとして、自立した企業への転換を図る。農業分野でも原材料調達・加工業者間のマッチング等を図ることで、新製品の開発を支援する。 |
| 312 | 岡山県 | 岡山県 | おかやまCLTリーディングプロジェクト等による地域活性化計画 | 岡山県の全域 | 本県の多くの人工林が伐採期を迎え、その利用と再造林による資源の循環が求められているが、人口減による住宅着工戸数の減少等を背景に、木材需要の長期的な減少が懸念される。このため、全国初となるCLT量産工場が平成28年4月に稼働開始したことから、CLTによる新たな需要を創出するため、産学官連携組織でCLT建築の技術開発等を進め、CLT建築産業の土壌づくりを推進する。また、海外での県産ヒノキの販路開拓を進めるなど、県産材の需要を拡大し、建築業・木材産業など林業を取り巻く全ての産業の成長化につなげる。 |
| 313 | 岡山県 | 岡山市 | 「岡山で働きたい！」企業の魅力“創出・発信・発見”プロジェクト | 岡山市の全域 | 加速化交付金事業の成果等を土台に「ヘルスケア産業創出・育成事業」を中期的に本格展開することで、「しごと創生」の取組を確かなものにしつつ、そのヘルスケア関連の業界を先頭に、ワークライフバランス及び従業員等の健康づくり(健康経営)を推進して企業の魅力創出・向上を図る。また、その取組を企業の持つポテンシャルと共に企業の魅力として効果的に発信し、若者たちに、その魅力を届け、発見してもらうことなどを一体的かつ有機的に推進して、岡山市への人の流れを創り、かつ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。 |
| 314 | 岡山県 | 倉敷市 | アニメ映画を活用した観光振興計画 | 倉敷市の全域 | 倉敷市の観光客数は、主要な観光地である「倉敷美観地区」以外のエリアでは、横ばい若しくは減少傾向にある。そのため、①来訪者の少ない首都圏での認知度向上、②ロケ地及びその周辺への誘客促進、③日常生活圏を観光PRするための着地整備の3段階に分けて、誘客拡大のための観光力強化を目指す。 |
| 315 | 岡山県 | 笠岡市 | 地域を愛する強いきずなづくり推進計画 | 笠岡市の全域 | 地域住民による自主的なまちづくり活動を支援することで、多種多様な人が地域活動に関わり、地域が築いてきた歴史文化を若者から高齢者まで誇れる共通のものとして再認識することで、地域を愛し強い絆で結ばれたまちづくりを実現する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---------------------------------|--------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 316 | 岡山県 | 笠岡市 | 歩いて暮らせる笠岡駅周辺にぎわい創生計画 | 笠岡市の全域 | 商店街の活性化、医療・福祉・教育環境の充実、交通便利性の向上、笠岡諸島の観光振興などを一体的に推進し、笠岡の海・山・里のある風光明媚な空間を活かしつつ、また日常生活圏域である広島県福山市との繋がりを確保しながら、多世代が交流・共生できるまちづくりを行い、笠岡駅周辺地域が歩いて暮らせる魅力あるまちとなるようにする。 |
| 317 | 岡山県 | 高梁市 | 官民協働による移住サポート体制整備計画 | 高梁市の全域 | 本市への移住希望者は増加しているが、空き家や移住者の起業支援等が確立されておらず、意欲ある地域外の人材を積極的に誘致できていない。また、若者の減少、人材不足により、地域課題解決に向けたNPO団体等が生まれ難く、官民地域間連携による移住促進施策が進んでいない。 地域おこし協力隊OBや意欲ある移住者等を中心とした移住・起業支援団体を立ち上げ、移住相談や現地案内、情報発信、移住後のフォローや空き家の掘り起こし等の総合的な移住サポートセンター業務(仮称)を行い、移住促進と地域経済の活性化を図る。 |
| 318 | 岡山県 | 新見市 | ～ふるさと就職支援～ 新見市後継者確保促進計画 | 新見市の全域 | 仕事内容、働く場所、働く時間など若者の仕事に対する希望が多様化している中で、それぞれの希望に即した新たな雇用の創出や地元企業とのマッチングを行い、進学等のため市外へ転出している地元出身の大学生や若者の市内就職を支援することに加え、市内大学に通う大学生の就職先を意識した受け皿づくりや将来的に地域の担い手となる子どもたちや若者に対する郷土愛を深める取り組み等により、将来的に地域で働き、盛り上げていこうといった意識を高めることを目的とする。 |
| 319 | 岡山県 | 備前市 | 来一るBIZEN COOL BIZEN | 備前市の全域 | 備前市には、備前焼、旧閑谷学校をはじめとして、集客能力のある観光資源を有しているが、それぞれが単独での事業となっており、資源を最大限に活用している状況とはなっていない。そこで、昨年度策定した備前市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、「人を呼び込む魅力あるまちづくりの推進」を基本目標の1つとして掲げており、千年の歴史を持つ備前焼と日本遺産に認定された旧閑谷学校のそれぞれ特徴のある観光資源を有効に活用し、観光産業の活性化と、国内外の観光客数の増加の好循環に繋げていく。 |
| 320 | 岡山県 | 赤磐市 | あかいわに戻ろうプロジェクトⅢ～住むなら“やっぱりあかいわ”～ | 赤磐市の全域 | 本市が持つ資源や優位性を有効活用し、人口減少に歯止めをかけ、将来的な転出の抑制と、人と人のつながりにより支えあうことのできる地域コミュニティの創出や住み慣れた地域で快適に住み続けられるよう、住宅団地と周辺地域に賑わいと活力にあふれるまちの形成を図る。また、クラウドソーシング等、フルタイム以外の新しい働き方のできる雇用を確保することにより、若者・子育て世代のニーズにあわせた就業機会を創出することで、経済的安定により安心して家庭を築け、子どもを産み育てていける賑わいと活力にあふれるまちの形成を図る。 |
| 321 | 岡山県 | 赤磐市 | あかいわ農と食のモノづくり創業支援事業 | 赤磐市の全域 | 本市の豊かな自然環境と温暖な気候、良好な交通アクセスを活かし、地域の基盤産業である農林業を軸として、食品加工・製造、レストラン等サービス業など、地域の食と農に関わる様々な産業のすそ野を広げていく必要がある。このため、外から「稼ぐ」ことのできる基盤産業として食と農のモノづくり創業を支援し、新たな産業創出とこれを取り巻く食事、休憩、交通等の既存サービス産業の活性化により、地域全体での雇用創出等を図り、人口減少を抑制し、賑わいと活力のあるまちを目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---|---------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 322 | 岡山県 | 真庭市 | 木材産業クラスター事業 | 真庭市の全域 | <p>林業・木材産業は真庭市の基幹産業であり、木材産業の活性化は真庭市の活性化に直結している。このことから、現在までも、林業・木材産業の活性化に資する施策を強力に展開してきた。</p> <p>しかし今後、木材の需要が大幅に減少することが予想されることから、木材需要の拡大に向けた取り組みが必要であるため、木材の都市部においての内装材としての使用や海外への輸出促進、CLTの輸出及び活用促進、そして、木工品を活用した木の香る真庭の創出事業を民間との協働により展開していくことで木材需要の拡大を目指していくものである。</p> |
| 323 | 岡山県 | 岡山県和気郡和気町 | 「住居」と「しごと」をセットにした住民にも移住者にもやさしいまちづくり計画 | 岡山県和気郡和気町の全域 | <p>和気町は、高齢化と人口流出により人口減少が進んでいる。生活サービス機能を維持するためには、町外からの移住を推進することが重要である。</p> <p>しかし、本町には、移住に必要な「住居」「仕事」が少なく、町内で「住居」「仕事」を確保することが難しい状況である。</p> <p>本計画では、移住に必要な「住居」「仕事」という両輪をワンストップで対応することで、更なる人口減少を抑制して生活サービス機能の維持を目指す。また、在宅ワークなどを導入し、子育て世代や介護が必要な家庭などに新しい働き方を提案し、仕事と家庭の両立を推進する。</p> |
| 324 | 岡山県 | 岡山県久米郡久米南町 | しごとモデル創生と活動人口の確保を実現する「ひと」が育つまちづくり | 岡山県久米郡久米南町の全域 | <p>本計画では、自主的に地域課題に取り組み、民間企業、住民等を伴走型で支援する「地方創生人材」の育成を目的とする。人材育成のカリキュラムとして、基幹産業である農業分野を重点項目に設定し、地域資源における市場調査や販路開拓、販売促進、創業支援等に取り組み、基幹産業を軸とした雇用の創出による地域経済の活性化を図る。</p> <p>また、持続的な経済活動や地域活性には、子育て世代の定住が不可欠な要素であるため、新規就農や新たな安定的雇用の確保を通じて、子育て世代の定住へつなげていく。</p> |
| 325 | 広島県 | 呉市 | 呉地域まるごとインバウンド再生計画 | 呉市の全域 | <p>訪日外国人が増えるなかで、新たに台湾をターゲットとしたインバウンド観光に取り組み。具体的な取組として、民間と協力して観光客の誘致や新たな観光ルートの商品化、受入体制の整備に加え、健康(ヘルス)ツーリズムでは、飲食店で減塩メニューの提供やサイクリングやマラソンなどのスポーツイベントを活用した健康増進やスポーツ体験等のメニューを開発し、新たな需要を喚起する。これらの取組により、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。</p> |
| 326 | 広島県 | 福山市 | FUKUYAMA WOMAN プロジェクト～もっと輝く、再び輝く、ずっと輝く～ | 福山市の全域 | <p>近年、女性の流出が大幅に増加しており、地域経済の低迷、地域の活力低下が懸念される。そこで、要因の一つである、働くことと子育て等の両立への不安を解消するため、身近で働く女性や女性活躍を支援する企業の紹介等、情報を総合的に整理・発信する。また、就労に向けて女性が情報交換等を行える交流拠点の設置、生の声を聞く機会、子育て等と仕事を両立する仕組みの構築等、働く女性数の増加を図る。それにより、「安心して働きながら子どもを産み・育てる」「社会で能力の発揮・活躍」という希望を叶え、活力あるまちの実現をめざす。</p> |
| 327 | 広島県 | 府中市 | ものづくり産業の競争力強化のための販路拡大・人材確保促進事業 | 府中市の全域 | <p>労働人口の減少に歯止めをかけるための雇用確保策として、市内のものづくり企業と販路候補となる市外企業などが連携して、ものづくりを象徴する新たな製品・サービスを開発することにより、業容拡大を目指す。これによって構築される新たなブランドを活用して情報発信すると同時に、販促を展開する。特に、市外の企業等と連携して新商品の開発会議を開催し、新規販路候補のニーズを前提としたマーケットイン型の商品開発と販路開拓を実施する。これによって得られたコンテンツを市内高校生や地元出身大学生等に情報発信する。</p> |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|-------------------------------|----------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 328 | 広島県 | 三次市 | オール三次観光まちづくり推進計画 | 三次市の全域 | オール三次での観光まちづくり施策のステップアップによる観光交流人口の拡大と観光まちづくりによる地域経済の活性化をめざし、設立準備を進めている三次版DMOの事業計画をより実行性の高いものにするための観光実態調査の実施のほか、三次版DMOの自立に向けて、まちづくり会社機能も含めた事業計画の強化と推進等に取り組むものである。さらには、経済波及効果の高い滞在型観光の定着をめざし、観光客の滞在時間の増加を図るため、地域のまちづくりと連動した取組や空港との公共交通の確保等に取り組むものである。 |
| 329 | 広島県 | 庄原市 | 庄原さとやま体験による地域をつなぐ観光交流促進プロジェクト | 庄原市の全域 | 近畿以西では最大の面積を有する本市で、それぞれの地域が育んできた特色ある地域資源(自然・伝統文化・食文化など)を活かし、その魅力を有機的に結ぶことで、市内全域を対象とした滞在型観光や体験型教育旅行などの観光産業の促進を図る。「さとやまの特色を生かした観光地域づくり」として「庄原さとやま体験プランディング事業」において、専門家による周遊観光ルートの設定や体験プログラム開発を行い、観光交流人口の増大による雇用の拡大、産業の振興、さらには庄原市への定住に繋げる事業展開を目指す。 |
| 330 | 広島県 | 東広島市 | 「吟醸酒のふるさと」創生事業 | 東広島市の全域 | 「吟醸酒のふるさと」である東広島市の文化を育み、JR西条駅に広がる西条酒蔵通りの景観を保全することで、日本遺産の認定を目指していく。 こうした動きと並行して酒蔵の象徴である赤レンガの煙突等をライトアップすることや、外国人観光客のさらなる誘致等に向けた整備を図ることで観光を振興するとともに、国内外への日本酒プロモーションを推進していくことで、観光振興、商業振興、中心市街地活性化、雇用創出、大学連携、文化財保護、景観保全等、包括的な観点から地方創生につなげようとするものである。 |
| 331 | 広島県 | 広島県山県郡安芸太田町 | 安芸太田町版「生涯活躍のまち」構想実現化事業 | 広島県山県郡安芸太田町の全域 | 地域社会の高齢化、人口の減少に歯止めがかからない現状において、住み慣れた場所で、暮らし続ける地域を形成するために、新たなコミュニティの仕組みを構築するとともに、暮らしをサポートする拠点を整備する。あわせて、都市部からアクティブシニアやソーシャル志向の高い若者や、介護福祉人材等の移住を促進し、コミュニティの担い手として活躍することができる環境を整備する。 |
| 332 | 広島県 | 広島県山県郡安芸太田町 | 特別名勝「三段峡」と「食」のプランディングプロジェクト | 広島県山県郡安芸太田町の全域 | 本町の最も誘客力の高い観光資源である特別名勝「三段峡」は、自然科学の視点からも貴重な峡谷であり、また、江戸時代にこの地域の森林資源を活用して隆盛したたたら製鉄も広島のものづくりの文化史として貴重な資源である。この地域の自然と文化のプランディングをプロモーションと環境保全の両面から推進しようとするもの。 |
| 333 | 広島県 | 広島県豊田郡大崎上島町 | 教育の島創造事業 | 広島県豊田郡大崎上島町の全域 | 教育の島構想の検討を行う協議会を設立し、一体的な連携や新たな教育交流を行う。教育の島創造コーディネーターを中心として、教育交流を実施する。また、各教育機関の意見を参考として、交流施設を設置し、恒常的な教育交流コンテンツの実施を可能とする。併せて、教育交流・体験等と保護者の職業体験を合わせた定住モデルツアーを開催し、定住者の増加を図ると共に、島を訪れた海外の学生に、町の魅力を情報発信してもらうことで、観光入込客数の増加につなげる。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---------------------------|---------------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 334 | 山口県 | 山口県 | 農林水産業の成長産業化支援事業 | 山口県の全域 | 本県では、農林水産業の担い手が減少しており、新規就業者の確保・定着を図る必要があるが、受け皿となる集落営農法人は小規模法人が多数を占めている。また、県産農林水産物の生産量増加や高付加価値化を進めるため、特徴ある新商品開発や販売力強化が必要である。このため、集落営農法人連合体の全県展開による集落営農法人等の規模拡大等や県オリジナル品種の安定的な生産体制の構築、加工品の高付加価値化、県内外への販売力の強化等により、県産農林水産物の生産体制の強化や農林漁業者の所得向上、魅力ある雇用の場の創出を図る。 |
| 335 | 山口県 | 下関市 | さいこう(最高・再興・再光)地域資源！プロジェクト | 下関市の全域 | 多様な自然環境を背景に生産される本市の多種・高品質な農林水産物を活用した新商品開発を支援して、域内仕入を促進するとともに、減少する本市の農林水産物の販売額を増加させる。併せて地域産品の国内外への販路開拓を進め、域外から稼ぐ力を強化する。水産物については、資源の枯渇によって漁獲量が減少していることから、資源の安定確保に関する取組みを加えて、川上から川下まで一貫した取組とし、持続的な水産業の振興と下関漁港の高度衛生化によって高まる本市の水産資源の価値が様々な形で波及していくことを可能にする。 |
| 336 | 山口県 | 宇部市、山口市、防府市及び美祢市 | 山口広域観光地域づくり推進事業 | 宇部市、山口市、防府市及び美祢市の全域 | 山口市・宇部市・美祢市・防府市においては、若い世代の多くが県外へ流出しており、若者にとって魅力ある雇用の場の創出や地域経済の活性化に大きな効果を及ぼす観光の振興が必要である。こうしたことから、関係機関や「やまぐちDMO」と連携して、圏域のワンストップ窓口としての役割を担うDMOを組織化し、観光産業の強化を図ることにより、若者の雇用の創出へと繋げ、「交流人口のみならず、定住人口もおいでませ！圏域」を目指す。 |
| 337 | 山口県 | 山口市 | やまぐちクリエイティブ人材育成事業 | 山口市の全域 | 山口市において課題となっている若者の市外流出に対応するため、ICT人材の育成を産学官が連携して取り組むことで、東京圏からの仕事の獲得、優秀な人材を求める企業の誘致による雇用の創出及び若者定着へと繋げる。ICT技術を農業、金融、ヘルスケアなど業界の壁を越えて活用できるクリエイティブ人材の育成を進め、様々な分野でイノベーションによる地域経済の拡大及び雇用の創出を図る。こうした取組に加え、2020年からの小学校におけるプログラミング教育の必須化に先がけた取組を進め、中長期的な人材育成体制の構築を図る。 |
| 338 | 山口県 | 山口市 | 山口市生涯活躍のまち構想推進計画 | 山口市の全域 | 都市的な魅力と自然資源の両方を併せ持つ山口市の魅力を背景に、就労、学術研究、生涯学習、ボランティア、スポーツ・文化活動、ビジネス交流等、既存の取組みをベースとした様々な魅力ある活躍の場を創出し、主に首都圏在住のアクティブシニアが、新たなライフスタイルを求めて積極的に移住先として選びたいくなる「ライフスタイル維新」のまちを目指す「山口市生涯活躍のまち」形成を推進する。 |
| 339 | 山口県 | 防府市 | 女性の活躍応援・人材確保支援事業 | 防府市の全域 | 防府市では、女性の就業率において全国と同様に「M字カーブ」を描いているほか、建設業、医療福祉業、運輸業を中心に人手不足が常態化しており、女性の活躍応援と人材確保を促進するため、地域が一体となって働きやすい職場環境づくりに向けた取組が求められている。このため、様々な主体で構成される協議会を立ち上げ、地域ぐるみによる「働き方改革」の推進体制を整備するほか、働きたい女性の就職相談等を行う総合窓口の設置や、市内中小企業を対象とした、働きやすい職場環境形成を促進するためのアドバイザーの派遣などを実施する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|----------------------|-------------------------------------|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 340 | 山口県 | 周南市 | 市民のチカラで社会・経済的インパクトの創出！周南市共創プロジェクト事業 | 周南市の全域 | 若者や女性が住みたいと思える持続可能な地域づくり推進のため、「住民自治」による自立した地域づくりを目指す。その手法として、若者や女性等が活躍する市民団体や企業等、多様な団体同士が連携して、自らの発案で地域課題を解決し、地域の価値を高め、社会・経済的インパクトを創出する地域づくり事業を支援する。また、地域づくりを支える組織の強化や大学等と地域コミュニティとの連携にも取り組み、若者や女性等が地域づくりに参画できる環境を整える。併せて、創業支援事業やCOC+事業と連携し、新規創業や雇用創出にも取り組む。 |
| 341 | 徳島県 | 徳島県及び徳島市並びに徳島県板野郡藍住町 | とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略 | 徳島県の全域 | 徳島県の強みである素材型製造業において、産学金官連携によるLEDや高機能素材の用途開発に取り組み、ものづくり産業の競争力強化を図るとともに、「藍製品」や「木工・木製品」、「食材・食品」等の地域産業において、徳島市と連携して農商工連携や異業種連携による応用製品の開発と海外展開に取り組み、地域産業の成長産業化を推進する。さらに、藍住町と連携して、本県が世界に誇る二つの青色「LED」と「阿波藍」を組み合わせた新たな情報発信やツーリズムの創出に取り組み、「藍と言えは徳島」との地域ブランドを確立する。 |
| 342 | 徳島県 | 徳島市 | 女性・若者活躍促進事業 | 徳島市の全域 | 徳島市では、女性・若者の活躍を促進し、地域を活性化させることが求められている。女性や若者に力点を置いた就業・創業の支援をするために、創業促進、若年者の正規雇用化促進、人材育成等に取り組み、女性や若者の力を活かすことのできる仕組みを構築することで、女性や若者が積極的に就業・就業する社会の形成を図る。このことにより、女性や若者を中心とした雇用の創出を行い、地域を活性化させることで、誰もが活躍できる活力ある徳島市の実現を図る。 |
| 343 | 徳島県 | 徳島市 | 賑わいコンパクトシティ形成事業 | 徳島市の全域 | 徳島市では、中心市街地の空洞化による地域活力の低下や都市基盤整備の非効率化が課題となっている。そのため、「地域の特性を活かした魅力的なまちづくり」、「都市ブランドの向上」、「集約型都市構造の形成」に一体となって取り組み、「都市のにぎわい再生」と「コンパクトなまちづくり」を推進する。このことにより、将来的に、徳島市の中心市街地の空洞化に歯止めをかけ、県都として活気と魅力あふれる持続可能な都市を形成し、市民が誇れる県都とすることを目指す。 |
| 344 | 徳島県 | 美馬市 | 「農林業×伝統工芸×観光」連携美馬市再生計画 | 美馬市の全域 | 「農林業」と「伝統工芸」、「観光」の連携を進め、「滞在型」観光地への転換を図るための検討組織立ち上げや構想策定、体験プログラムの開発、市場調査のほか、環境整備に取り組む。 |
| 345 | 徳島県 | 美馬市 | 地方創生人材育成による「うだつの町並み」空き家・空き店舗再生計画 | 美馬市の全域 | 「うだつの町並み」周辺の空き家・空き店舗を活用した移住創業の促進やサテライトオフィスの誘致により「新たな人材」の流入を促すとともに、「宿泊」と「食」のプランを検討・実践することにより「滞在型」観光地への転換を実現する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|--|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 346 | 徳島県 | 徳島県勝浦郡勝浦町 | おひなさまの町 ほどほどな田舎に移住定住 | 徳島県勝浦郡勝浦町の全域 | <p>交流人口の増加、移住者・定住者の増加を図るため、次の事業を行う。</p> <p>①町地域活性化センター(仮称)整備事業 町地域活性化協会を発足させ事業全体の構想を検討する。</p> <p>②道の駅「ひなの里 かつら」連携事業 貯蔵みかんを使用した特産品のブランディング、開発、農業体験プログラムの商品開発を行い、ふるさと産品販売システムを構築し連携を図る。</p> <p>③交流人口、移住・定住者増加事業 お試し定住施設「トライアルハウス坂本家」と連携し、農業をはじめとした田舎体験を通じて移住定住に繋げる。</p> |
| 347 | 徳島県 | 徳島県名西郡石井町 | 「住みたいまち石井」創生プロジェクト | 徳島県名西郡石井町の全域 | <p>石井町は隣接する徳島市を中心とした周辺地域のベッドタウンであり、持ち家率も高く、また、徳島県の空家率は全国4位となっている。放置空家は住環境リスクを内包しているため、実態調査を行い、適正な管理を促し居住環境の悪化を防ぐとともに、調査の中で発見した活用可能な空家を新たな人を呼び込むためのツールとし、両輪を充実させることで、移住定住を促進し、人口減少に歯止めをかけ、まちの活性化を図る。</p> |
| 348 | 徳島県 | 徳島県那賀郡那賀町 | 農村舞台を中心とした観光産業再生計画 | 徳島県那賀郡那賀町の全域 | <p>那賀町は、四国の山奥剣山の南側に位置し溪谷美に優れ、人形浄瑠璃をはじめとする特色ある祭り等の年中行事、独特の食文化など生活に根ざした豊かな文化コンテンツを多く持っているが、観光地としての知名度は無いに等しい。</p> <p>しかし、全国で最も多く現存しているといわれる古くは江戸時代から建てられた農村舞台(人形芝居用野外舞台)を中心として、時代を超えた観光資源・文化資源の総合的な活用と、インバウンド施策に取り組み、交流人口ひいては流入人口を増やし、地域の活性化を図っていく。</p> |
| 349 | 香川県 | 香川県 | 「若者よ、かがわで働こう」かがわの企業魅力発信計画 | 香川県の全域 | <p>県外への人口流出に歯止めをかけ、流入を増やすため、県内外の大学生等に対して、インターンシップや企業見学会などで県内企業の魅力を、積極的に情報発信することで、若者のUターン就職・地元定着の実現を図るとともに、県内企業の人材確保を支援する。また、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得促進など、従来の働き方を見直す「働き方改革」を推進する。</p> |
| 350 | 香川県 | 香川県 | 観光香川誘客促進・満足度向上計画 | 香川県の全域 | <p>人口減少に対応した社会を構築するため、活力ある地域、魅力ある地域を維持形成し、地域の元気を創ることを目的に、瀬戸内海やアート、自然、歴史、文化、食など本県の豊かな資源の魅力を活用した積極的な情報発信や誘客活動により、国内外からの観光客に楽しんでいただき、交流人口の拡大を図る。</p> |
| 351 | 愛媛県 | 愛媛県 | 人口減少社会に立ち向かう！働き方改革等を軸とするエヒメ県民総活躍社会の実現化事業 | 愛媛県の全域 | <p>人口減少社会へ突入した現在、地域の生産力、労働力低下を抑えるかが重要な課題となっている。そこで、潜在的な就業ニーズの高い女性や障がい者への活躍促進のため、働き方改革を軸に仕事と家庭の両立支援促進、障がい者の自立支援を通じて、様々な人々が地域で活躍できる環境を整備するとともに、県民総活躍社会の実現に向けて、ワークライフバランス、女性活躍などの情報提供・取組支援をワンストップで対応できる体制構築を目指す。さらに本取組みに通常の就職支援に関する取組を連携させて、なお一層の事業効果の向上を図る。</p> |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|-------------------------------------|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 352 | 愛媛県 | 松山市 | 多様な働き方と仕事づくり推進事業 | 松山市の全域 | 幅広い世代の多様な就労が可能となるような支援を実施していくとともに、新たに女性活躍支援策、アクティブシニア向け就労支援、若者の離職防止対策、後継者不足対策、企業誘致にかかる条例の見直しを通して、雇用の受け皿拡大策にも取り組むことで、松山市独自の働き方改革を推進する。 |
| 353 | 愛媛県 | 松山市 | 魅力ある「まつやま農業」創出事業 ～生産・流通・販売そして全国展開へ～ | 松山市の全域 | 都市部の「田園回帰」や「農村定住志向」といった潜在的ニーズと、中山間や離島地域の「高齢化」や「担い手不足」といった構造的・地勢的条件とを踏まえ、生産者団体や流通関係者等と協働で、新規就農者の育成と定住のための支援や、地域資源を活かした仕事と所得の確保に取り組み、農家所得の向上につなげることで、「負の連鎖」を断ち切り農業を成長産業に構造転換する。 |
| 354 | 愛媛県 | 宇和島市 | 廃校利用プロジェクト | 宇和島市の全域 | 北欧で150年の歴史がある「フォルケホイスコーレ(国民高等学校)」の理念を参考に、市内廃校を整備し、宇和島版成人教育機関を設立・運営する。学生は期間中に語学・芸術・音楽や介護予防リーダー養成など多岐にわたるコンテンツを選択し学ぶとともに、宇和島の特色についても体験等を通じて学習し知識を深める。また併せて、四国西南地域の圧倒的な自然をキャンパスとし、近隣自治体と連携した体験型観光のさらなる深化を図るとともに、観光プロモーションとも連携した多文化交流や共生モデルによる市民の国際感覚醸成を図る。 |
| 355 | 愛媛県 | 宇和島市 | ロンジビリティタウンうわじま構想 | 宇和島市の全域 | 高齢者になっても健康でいきいきと生活できる健康・長寿のまちづくりに向け、居住、健康・医療・介護、コミュニティ、社会参加、多世代共創等の機能を備えた拠点づくりを形成する。また、定年後の世代が健やかに暮らせる環境を整備するとともに、介護予防を目的としたプログラムの開発・実施で首都圏のアクティブシニアの移住を促進する。さらに、高齢者の社会参画やこれによる健康増進を目指し、安全に安心して生活できる世代間の支えあいによる地域づくりに取り組む。 |
| 356 | 愛媛県 | 西条市 | 地域産業資源を活用した競争力強化・新産業創出プロジェクト | 西条市の全域 | 四国屈指の産業集積と多くの地域資源に恵まれている本市においては、製造産業の活性化に加え、産業分野の垣根を越えた優位性を活かした新産業の創出を実現することが、地方創生実現に向けた重要な戦略である。こうした中、総合6次産業都市の実現に向けた取り組みが着実に推進される一方、CLT一貫製造拠点や水素関連企業の立地等新たな動きをビジネス展開や新産業に結びつける仕組み・方策が必要である。そこで、本市独自の産業資源を核に、産業競争力の獲得と次世代分野等の新たな産業創出の実現を目指し、各種事業を実施する。 |
| 357 | 愛媛県 | 東温市 | “奇跡の劇場”が世界を変える！アート・ヴィレッジ「とうおん」創生事業 | 東温市の全域 | 既存の常設型劇場「坊っちゃん劇場」が立地する商業施設敷地を中心としつつ、豊かなロケーションを有する中山間地域など、市内全域を舞台として、「創造発信の拠点」、「国際的な文化・観光交流の拠点」、「人づくり・まちづくりの活動拠点」の三つをコンセプトとする「アート・ヴィレッジ『とうおん』」を構想し、市の認知度の向上、観光振興、アーティストや演劇人材の移住定住や交流人口の促進、演劇産業の拡大などの好循環を図る。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 358 | 高知県 | 須崎市 | 日本一健康長寿のまちを目指した産学官民連携プロジェクト | 須崎市の全域 | 本市と大手の健康器具メーカー、高知大学が連携し、電解水素水が住民の健康状態に与える影響を実験を通して明らかにするとともに、得られた成果をもとに水素水を活用しながら住民の健康づくりに取り組む。 そして、健康推進施策をより一層充実させることで健康寿命の延伸を図り、住み慣れた地域でいつまでも生き生きと健康で暮らすことができる「日本一健康長寿のまち須崎」の実現を目指すとともに、健康で住みやすいまちとして情報発信することで、移住促進や健康産業の立地につなげ、本市の人口減少に歯止めをかける。 |
| 359 | 高知県 | 高知県長岡郡本山町及び大豊町並びに土佐郡土佐町及び大川村 | 四国のでっぺんで「本物体験」田舎で泊まる「魅力ある食」アウトドア活動 | 高知県長岡郡本山町及び大豊町並びに土佐郡土佐町及び大川村の全域 | 本山町、大豊町、土佐町、大川村の4町村で構成する嶺北地域では、強みである豊富な自然や人などの資源を活かし、「田舎で泊まる」では地域で泊まる民泊等、「本物体験」では山岳ルート、サイクリングロードを広域で設定、「魅力ある食」では土佐あかうしの活用など、広域で連携し体験・交流の受け入れづくりを進める。ワンストップ窓口となる拠点施設を整備し、体験受入・広域観光情報発信などの取り組みで、広域で連携した四国のアウトドアの里づくりを推進。 |
| 360 | 高知県 | 高知県土佐郡大川村 | 最少人口の村 大川村400人の村民を守り抜くプロジェクト | 高知県土佐郡大川村の全域 | 離島を除いて日本最少人口で、なおも人口減少、高齢化が進み続けている本村では、分権・主権の良いところのみを選択し、また、村民一丸となって何が何でも「400人の人口を守る」ことを念頭に官民協働の連携体制で取り組んでいる。 人口を維持していくためには地域資源を活用した畜産業において、「地産外販」を推し進めることが重要であり、新たな収益向上と雇用の場の確保によって、その効果が他の取り組みを更に波及していくものとして、継続的に大川村の人口400人を維持する仕組みを本事業で確立する。 |
| 361 | 福岡県 | 福岡県 | 大規模国際スポーツ大会を契機としたスポーツの振興及び地域の活性化 | 福岡県の全域 | ラグビーワールドカップ2019、2020年東京オリンピック・パラリンピックという大規模国際スポーツ大会をきっかけとし、県内各市町村がビジョンを持った取組みを行うことにより、一過性のものではなく今後のスポーツ振興や地域活性化へつなげていく。市町村が行うキャンピング地誘致活動やボランティア育成に係る取組みの支援、アスリートの育成や健康者と障害者がともにバラスポーツに行える環境整備・普及等を推進し、スポーツをとおした元気で活力のある県民生活や地域社会を創造する。 |
| 362 | 福岡県 | 福岡県及び久留米市 | 福岡県バイオ産業創出事業 ～政府関係機関の移転～ | 福岡県の全域 | 福岡県久留米市は、食品関連産業を含むバイオ産業が、多くの雇用を支える基幹産業である。本年3月の「理化学研究所との共同研究を展開し、新しい連携体制の在り方も模索する」という国の方針が示されたこの機会に、地域の産学官と理化学研究所との連携による共同研究体制を構築し、機能性食品開発の促進による食品関連産業の高度化・集積や創業ベンチャーの育成・創出等を行う。また、専門家の招へいによる販売戦略構築や大規模展示会への出展支援等もを行い、広く中小企業の成長を図ることで、地域の食品関連産業の高度化・集積を進める。 |
| 363 | 福岡県 | 北九州市 | 「そうだ！北九州で働こう」若者の地元就職促進計画 | 北九州市の全域 | 若者の地元就職による地元定着・人材還流を目指して、市内外の学生への地元企業等の情報提供やマッチング機会の創出をはじめ、地元の中・高校生等を対象としたキャリア教育イベントを通じた職業観の醸成、サイト等を活用した地元企業の認知度向上やまちの魅力発信等の取組みを推進する。市内学生のほか新たに東京圏の学生を対象とした地方創生インターンシップの実施をはじめ、イベント等の参加を通じて地元企業の人材育成や働き方・イメージアップ等の意識改革による人材確保を促進するなど、多方面からのアプローチを行う。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|---|------------------------|--|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 364 | 福岡県 | 北九州市 | 住むなら北九州市！ 北九州市版生涯活躍のまち | 北九州市の全域 | 「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくとともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のまち」を体現するようなモデルエリアを形成していく。モデルエリアにおいて、「北九州市版生涯活躍のまち」の形成に取り組むため、中高年齢者の社会活動への参加推進、高年齢者の居住環境の整備、地域における継続的なケアの提供、その他移住支援を行う。 |
| 365 | 福岡県 | 福岡市及び糸島市 | アクティブシニアの生涯現役さがけ事業 | 福岡市及び糸島市の全域 | 本事業は、高齢者の健康づくり・介護予防と社会参加の好循環により、健康寿命の延伸と医療・介護費用の削減、及び今後成長が期待される保健福祉医療分野の新たなサービス創出を同時に実現するため、①最新の健康づくり・介護予防プログラムと高齢者の社会参加メニューの開発②「行動変容統合システム」の構築③「セカンドライフ創造センター(仮称)」の設置④「福岡ヘルスラボ」の設置⑤外国人ブリッジ人材養成の5つの事業を、隣接する糸島市とともに、一体的・有機的に進めるものである。 |
| 366 | 福岡県 | 飯塚市及び嘉麻市並びに福岡県嘉穂郡桂川町 | つながる地域IoTリーダー育成事業 | 飯塚市及び嘉麻市並びに福岡県嘉穂郡桂川町の全域 | 最先端の教育環境を求め、中学生が域外へ進学し、大学生が地域企業等の魅力を知らないまま域外へ就職するなど、域外へ流出している。地域の大学・研究機関を活用しながら、地域内でのIoT技術を学ぶ環境を創出し、最先端の技術を持つ優秀な人材を育成することで、若者や企業にとって地域の魅力を高め、流出の抑制を図る。具体的には、地域の大学生をIoTリーダーとして育成し、地域の中学生に最先端のIoT教育機会を提供する事業を実施、受講した中学生が進級後、次世代を教えるリーダーに成長する人材育成の好循環を図る。 |
| 367 | 福岡県 | 田川市並びに福岡県田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町 | 日本版DMOの設立による稼げる観光地創生 | 田川市並びに福岡県田川郡香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村及び福智町の全域 | 田川地域の効果的な観光振興に向け、地域全体のエリアマネジメントを行うプラットフォームとして、田川広域観光協会をDMO化し、行政、民間事業者、地域住民が連携し一体となった地域全体のエリアブランディングを行い、地域の魅力向上、知名度向上、交流人口拡大、新規雇用創出による地域活性化等を図ることにより、田川地域の「稼ぐ力」を高める。 |
| 368 | 福岡県 | 豊前市 | 「うみてらす豊前」を拠点とした地域間交流 | 豊前市の全域 | 「うみてらす豊前」を軸とした地域間の相互販売交流、観光イベント等を実施し、水産物の販路拡大、商品開発、ブランド化、また、観光資源・特産品のPRを図ることで、水産物の生産性の向上、水産・観光分野全体の雇用の拡大、交流人口の増大に繋げ、市全体の活性化、移住・定住を促進する。 |
| 369 | 福岡県 | 糸島市 | 糸島市しごと創生総合事業 | 糸島市の全域 | 本市の魅力である農林水産物の付加価値をより向上させ高価で販売できるように食品関連の企業・生産者などが連携する食品産業クラスター協議会の設立支援、自然環境を活かした体験型企業研修メニューなど新たな観光商品開発と販売促進・販売施設設立支援などにより関係事業者の収入増加を図る。また、市民の雇用の確保・拡大を図るため企業と雇用者をつなぐための支援や子育てママのスキルアップ向上を支援し就業につなげるなど糸島市での総合的なしごとづくりにつながる事業を展開していく。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--------------------------------|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 370 | 福岡県 | 糸島市 | 「糸島暮らしのブランド化」推進移住支援プロジェクト | 糸島市の全域 | 約10万人のまちとしてスタートした本市は、それまで増加傾向にあった人口が減少に転じ、平成25年度末には10万人を割り込む状況となった。そこで、移住促進の取組を開始。徐々に増加に転じている。しかし、進学・就職世代や子育て世代など若い世代がいまだ極端に転出超過となっており都市部への人口流出が止まらない。特に、生産年齢人口の維持・増加を図るため福岡市西エリア、九州大学教職員や学生、首都圏にターゲットを絞り、定住コーディネーターの設置やトライアルステイなど効果的に移住・定住施策を実行する。 |
| 371 | 福岡県 | 福岡県遠賀郡遠賀町 | 官民連携によるコンパクトシティを見据えた遠賀地所プロジェクト | 福岡県遠賀郡遠賀町の全域 | まちの創出として、これまでの人口増加に伴って拡大した市街地を集約型の都市構造に転換するため、コンパクトシティ実施計画を策定する。また、本駅のワイダー機能の分析及びそれに基づく改善計画を検討するため、駅を核としたワイダー計画を策定する。さらに、駅周辺の中心市街地へのアクセス強化を図るため、駐車場の整備運営を行う。しごとの創出として、アクセス駐車場整備運営、空き家及び宅地ストックの情報提供を行う管理運営事業、まちづくり用地流動化事業を行う。 |
| 372 | 福岡県 | 福岡県朝倉郡東峰村 | トーキコーディネータープロジェクト(地域商社) | 福岡県朝倉郡東峰村の全域 | 日本の陶磁器や伝統工芸に造詣が深い国内外のバイヤーや愛好者などに、本村の陶器などの伝統工芸品を民間ベースで直接・安定的に輸出できる体制を構築するために、国内・海外における一連の販路開拓活動や商品開発、観光振興に向けた製品のPR活動を行う「地域商社」設立を支援する。 |
| 373 | 福岡県 | 福岡県朝倉郡東峰村 | 東峰村イッピンプロジェクト計画 | 福岡県朝倉郡東峰村の全域 | 本村は人口減少と地域経済縮小を克服するため、地域資源を活かした魅力ある仕事づくりを目標に掲げている。これを達成するため、農業の6次産業化を軸に農業所得向上と雇用創出、ひいては観光客誘致と移住促進につながる事業を行っている。6次産品の生産性の向上から商品のデザイン性向上、販路拡大まで、生産から消費までの既存のサイクルにてこ入れを行い、消費に関しては市場の開拓とブランド力向上のために都心部などへの露出を増やし、認知度の高い小石原焼に付随する形で農産物のPRを行うことで、両産業の相乗効果を図る。 |
| 374 | 福岡県 | 福岡県田川郡添田町 | 喰うか喰われるか～添田ジビエで拓く新産業創出Project～ | 福岡県田川郡添田町の全域 | 近年中山間地域における鳥獣被害の深刻化、広域化は著しく悪化しており荒廃林地をもたらし、人口の流出を招いている。鳥獣被害を食い止め、その利活用を図るため本交付金による捕獲獣のジビエ商品を開発し、狩猟から販売までの6次産業化を見据え、併せて本年度加速化交付金により整備する農産物加工施設で商品化する農産物とのブランドを確立し、地域商社を設立し本格的な市場参入を果たすことにより域内外からの就業、起業を促進し収入、雇用の安定を図り定住へと繋げることを目的とする |
| 375 | 福岡県 | 福岡県田川郡川崎町 | 川崎町郷土愛育成プログラム推進計画 | 福岡県田川郡川崎町の全域 | 若い世代や地域住民の郷土愛を深めることにより、文化的で住みやすいまちづくりを推進し、若年層の都市部への流出の緩和を図る。また、地域資源をまち旅で活用するとともに、観光資源として地域ブランド化、付加価値を付けることにより観光交流人口の増加を目指す。観光交流人口の増加に伴う観光産業での雇用機会の創出を促進する。さらに、将来的には、郷土愛を深める事業の一つである地域交流会を発展させ、小学校区でのコミュニティの核となるような人材の育成を目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|---------------------------------|---------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 376 | 福岡県 | 福岡県田川郡大任町 | oToブランド名品開発推進計画 | 福岡県田川郡大任町の全域 | 民間事業者から事業を引き継ぐ形で、町とJAたがわの共同出資により設立した「(株)おとおうニンニク食品」の経営の安定化と事業拡大を図る。そのためにマーケティング等を行った上で事業計画を作成し、段階的に「ニンニク球」のRoブランディングや販路拡大、高収益化などを実施していく。 |
| 377 | 佐賀県 | 佐賀県 | 「外出(歩行)促進」×「公共交通利用促進」事業 | 佐賀県の全域 | 「外出促進」「歩行促進」「公共交通利用」の効果に関して共通の利害を有する市町、県、公共交通事業者(バス、タクシー)、保険者、事業主等の関係者が協議のうえ、「外出促進」「歩行促進」「公共交通利用」のための取組を連携して進めることにより、相乗効果を発揮させ、地域の活性化、交流人口の増加、住民の健康増進、公共交通の品質向上を目指す。 |
| 378 | 佐賀県 | 佐賀県 | 「農」を中心とした人・仕事・地域・都市と農村との循環づくり事業 | 佐賀県の全域 | 佐賀県において農業は外から稼ぐ重要産業であり、今後競争性を高めていくことが重要であるが、担い手の育成・確保が進んでいない。県外の意欲ある若者や移住・定住・就職を希望している学生や社会人等をターゲットに、佐賀県の農業を知って体験してもらうことをきっかけに、就農者を確保・育成するとともに、その方々に地域づくりの核になってもらうよう取り組むことにより、「農」を中心とした人・仕事・地域・都市と農村との好循環を確立し、様々な交流の促進、中山間地等の地域の活性化を図る。 |
| 379 | 佐賀県 | 佐賀県西松浦郡有田町 | ありた「半農半陶」推進計画 | 佐賀県西松浦郡有田町の全域 | 町内への移住を促進するために、移住希望者の受け入れ体制を強化する。移住希望者が生活体験ができるお試し住宅を整備し、作陶活動に関心が高いセミリタイア層を主な対象として、伝統工芸士による技術継承講座を実施する。また、農業分野での体験型交流を推進し、新規就農者の増加を図る。併せて、空き家等の既存のストックを活用した環境整備により、芸術分野の人材が登用される企業の誘致に取り組む。 このような事業を官民連携により取り組み、移住者と学生を対象とした支援事業を行うソーシャルビジネスの確立を目指す。 |
| 380 | 長崎県 | 壱岐市 | 新形態の産業支援による地域経済活性化計画 | 壱岐市の全域 | 本市においては、企業数、事業所数、従業者数が年々減少している状況に加え、創業比率も全国平均、県平均を大きく下回っている。従来型の公的な産業支援機関による支援では、現状を打開することが困難であるため、各中小企業等の“強み”に着目し、企業等の売上げ向上という目的に特化した新たな産業支援機関を創設する。 中小企業等の売上げ向上により、地域経済の活性化を図るとともに、地域での雇用拡大にも繋がり、人口流出による減少抑制対策としても有効な計画となる。 |
| 381 | 熊本県 | 熊本県 | くまもと版DMO推進プロジェクト | 熊本県の全域 | 観光事業者をはじめ多様な関係者を巻き込み、データの収集・分析に基づき本県の観光地域づくりを統一的に担う広域的な推進体制となる「くまもと版DMO」の構築に向けて、地方創生推進交付金を活用し、当該DMOのプレーン機能を担う「(株)くまもとDMC(仮称)」の設立を支援するとともに、DMCによるマーケティング分析、ブランディングや民間的手法による観光施策等の取組を支援する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|-------------------------------------|--|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 382 | 熊本県 | 熊本県 | がんばるけん！くもとけん！企業再生・復興 担い手確保プロジェクト | 熊本県の全域 | 熊本地震の影響を受けた中小・小規模企業の企業再生・発展を商工団体と連携して支援するとともに、働き方改革や従業員の処遇改善を促進し、企業の魅力向上を図る。また、県プライト認定制度やUターン希望者向けの窓口などを通して県内企業の魅力を発信し、県内人材の流出抑制と県外からの人材還流を進めることで、復旧・復興に必要な人材を確保・育成し、熊本地震からの創造的復興につなげる。 |
| 383 | 熊本県 | 熊本県 | 自然共生型産産を核としたローカルイノベーションプロジェクト | 熊本県の全域 | 熊本県創業支援プラットフォーム等による次世代ベンチャー支援や、農業大規模参入企業における自然共生型ビジネス展開の支援によって新たな成長産産を創出する。 また、ふるさと投資の活用や、熊本県縁の人材ネットワークの構築による人材・資金調達によって熊本地震からの復興や自然共生型産産のビジネス創出を加速化する。 |
| 384 | 熊本県 | 熊本県 | フードバレー地域商社創設推進プロジェクト | 八代市、人吉市及び水俣市並びに熊本県八代郡水川町、葦北郡芦北町及び津奈木町並びに球磨郡錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村及びあさぎり町の全域 | 当該地域の産産情報や窓口を集約し、十分なマーケティング戦略に基づき地域産産を開発・販売する地域商社(機能)を整備し、個々の事業者だけでは難しかった市場や販路を獲得することで、地域経済の活性化や仕事の創出を図る。 |
| 385 | 熊本県 | 熊本県及び熊本県阿蘇郡南小国町 | 阿蘇草原再生・しごと創生プロジェクト | 熊本県の全域 | 草資源の効果的利活用による草原ビジネスモデルの構築や、草原の維持に必要な不可欠な放牧の推進、畜産の担い手確保などに一体的に取り組み、阿蘇地域の観光業及び畜産産産の創造的復興により熊本地震を乗り越え、かつ、阿蘇の草原を次世代に継承する持続可能な草原維持サイクルの構築と交流人口拡大・雇用創出による阿蘇地域の地方創生を実現する。 |
| 386 | 熊本県 | 八代市 | 海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト | 八代市の全域 | 観光立国の実現に向けた取組が各地で進められる中、本市の八代港においても海外大型クルーズ船の寄港が急増しており、インバウンド需要の取り込みに向けた施策が必要となっている。そこで、戦略的な観光物産産産を展開するため本年4月に設立した「DMOやつしろ」が中心となって、熊本県の県南地域の観光や食と農への評価や関心を高め、更なる訪日外国人の増加や農林水産物の輸出が増大するといった好循環を構築するための事業を実施し、観光産産・食産産をはじめとする地場産産の所得向上や雇用創出を目指す。 |
| 387 | 熊本県 | 八代市 | 八代圏域ツナガルインターンシッププロジェクト | 八代市の全域 | 八代市及び周辺圏域における若年者の域内定着率向上及び域内企業の活性化を図るため、新たに設立する事業推進組織が中心となって、域内企業と若年者をインターンシップ等の事業によりマッチングするとともに、圏域内への移住定住等を進める施策を実施する。これによって、人材が域内で循環する仕組みを構築し、八代地域定住自立圏内で就労と居住の棲み分けを図るとともに、若年者の圏外流出を抑制することにより、当該圏域が熊本県の県南地域における若年者雇用のダムとなることを目指す。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|--|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 388 | 熊本県 | 玉名市 | キラリかがやけ玉名市創生計画～熊本県北における交流拠点都市を目指して～ | 玉名市の全域 | 玉名市は豊富な地域資源や恵まれた自然環境、地理的条件を有しているにもかかわらず、観光と物産分野において厳しい状況に置かれている。そこで、顧客ニーズやターゲットを明確にするなど、観光と物産振興のための戦略を構築し、その戦略をもとに、一般社団法人玉名観光協会が中心となって、関係機関と連携し、商品開発や販売を行う。また、平成28年熊本地震の復興に向け、県北地域の拠点都市である本市が積極的に事業展開を図るために、事業対象を県北地域と設定し、地域の所得拡大と雇用創出に繋げるための取り組みを行う。 |
| 389 | 熊本県 | 菊池市 | 『癒しの里』推進事業 | 菊池市の全域 | 癒し系観光地としての魅力を高めるための基盤づくりと固定ファンにつながる総合的なシティプロモーションの仕組みをつくり、「農林業」と「観光」だけでなく「健康」を絡めて『癒し』を推進し、新たな事業創出に取り組み。また、本年4月に発生した熊本地震により、観光施策の見直しが必要となっているため、ヒアリング調査や新たな検討会等を立ち上げ、今後DMO機能の構築を含めたまちづくり会社の設立に向けた検討を行う。 |
| 390 | 熊本県 | 上天草市 | 上天草市「ヘルSEAアイランド」づくり事業 | 上天草市の全域 | 上天草市を代表する観光資源である「海」と一定の集客実績のある「健康」を核とすることで、「海と健康に特化した観光地づくり」を目指す。インパクトのある情報発信を中心とした前島地区における観光の拠点づくり、観光と健康資源を活用したスポーツとヘルスツーリズムをベースとして、他産業を巻き込んだ、新たなコンテンツの開拓等に多角的に取り組み、新しくヘルシーな上天草観光のイメージを定着・発信するとともに、誘客力向上と地域産業全体の強化・人材育成を図る。 |
| 391 | 熊本県 | 宇城市 | 集落人口ビジョン・集落版総合戦略の策定による地域づくりのPDCA確立事業 | 宇城市の全域 | 地域の人口減少問題は、住民の中で問題意識が芽生えている一方で、集落の目標や計画が不明確なため、継続的な取組に至っていない。このため、「集落人口ビジョン」「集落版総合戦略」を策定し、集落ごとの具体的な施策を明確にするとともに、集落での推進体制やPDCAを確立させる「仕組み」を創ることで、地域づくりの課題解決を図る。併せて、住民・産業・行政の三者連携によるコミュニティビジネス等の推進により、地域の雇用を創出し人口の安定化を図るものである。 |
| 392 | 熊本県 | 天草市 | 稼ぐ力で自立するハイブリッドビジネスサポートシステムの構築による日本の宝島「天草」の再生 | 天草市の全域 | 本市では地元支援機関の力を結集し、地域に根差した経営相談等の支援を実施するためのAma-biz及び、少量多品目である地場産品の集中管理による一定量確保で販路拡大を図る天草宝島物産公社を設置している。これらは本市の経済を牽引するエンジンとして平成27年より始動しており成果は着実に伸びている。今後は、この2つのエンジンをさらに連携させ、市全体の経済振興を図ることで人口減少に歯止めをかける。 |
| 393 | 熊本県 | 熊本県菊池郡菊陽町 | きくよう健康ビジネス起業化プロジェクト | 熊本県菊池郡菊陽町の全域 | 町の総合交流ターミナル施設「さんふれあ」へ健康機器の導入や、健康メニューを摂取することができる「きくよう健康カフェ(仮)」を創設する等により健康拠点として確立させ、町の健康事業と併せて健康ポイント制度の導入を行い、更に町内施設にも健康拠点を拡充していくことで町民の健康寿命の延伸を図り、健康、運動、食事を軸としたしごとをつくることにより雇用が生まれ、農産物等を活用した健康ビジネス化の推進により農産物の販路拡大を図り、経済が循環する仕組みをつくる。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|------------------|------|--------------------|--|--------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 394 | 熊本県 | 熊本県球磨郡水上村 | 地域産物を活用した村民の生活を支える力強い産業再生計画 | 熊本県球磨郡水上村の全域 | 村民の生活を支える力強い産業づくりを実施するため、村の農林業や商工業の主要メンバーで構成する「水上村産業推進機構」が中心となって、村の農林産物等の高付加価値化や加工品の開発、新たな作物へ挑戦する生産者への後押し、販路開拓を一体的な事業として展開する。これによって、村内産業全体に稼ぐ力を付け、農業が魅力ある仕事であるとの意識醸成を図るとともに、儲かる農業の仕組みを構築による新規就業者等の増加と定住によって、人口減少に歯止めをかけることを目指す。 |
| 395 | 大分県 | 別府市 | 別府は地球の中心・FTTはBEPPUをめざす—インバウンド観光の創造的復興に向けて | 別府市の全域 | 2019年ラグビーワールドカップや、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に増加が見込まれる外国人観光客に対応できる外国人案内所スタッフの強化と、外国語でのガイド育成及び災害時のボランティア人材育成により、外国人観光客に対して別府市全市民によるおもてなしと安心安全な観光の仕組みを構築するとともに、アクティブシニアの「生涯活躍の場」の創出を目指す。 |
| 396 | 大分県 | 別府市 | 別府人よ！竹産業に燦爛たる光を浴びせよ—別府竹細工の創造的復興をめざして | 別府市の全域 | 別府市の伝統産業である竹産業において人材の流出の原因である活動の場の提供や人材の育成・技術の伝承・技術力向上、新製品開発、作品発表の場の確保・販路・マーケティング研修やインバウンド受入を行うとともに、竹産業従業者の雇用増等を実現する。新製品開発やPRIにおいては、並行実施中の『4Bi=4つの「B」の化学反応によるイノベーション創出事業』との連携を行うことで相乗効果を受享受する。 |
| 397 | 大分県 | 日田市 | ジビエでつなぐ森とまち「ひたジビエ」ブランド化事業 | 日田市の全域 | 野生鳥獣の農林産物被害対策として捕獲推進を図るとともに、その結果得られる野性鳥獣肉の商品化と戦略的な販売体制を構築することで獣肉の地域特産品としての認知度の向上と安定的な収入の確保を図り、獣肉処理施設の経営安定化と雇用の創出、地域経済の浮揚を図るもの。その実現に向けて、「日田市ジビエ推進協議会」を立ち上げ、各分野からの意見をもとに、販売戦略の見直しを行うとともに、強力な販売網を持つJR九州とタイアップし、販路拡大に向けた取り組みを行う。 |
| 398 | 大分県 | 臼杵市 | 医療・福祉・介護ICTと地域コミュニティの充実による「うすき暮らし推進プロジェクト」 | 臼杵市の全域 | 地域のつながりと官民が連携し、医療・福祉・介護連携ICT基盤をさらに充実させ、子どもから高齢者まで、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるまちづくり」を推進する。 また、このようなまちだからこそ暮らしてみたいと思っていただけるよう、豊かな自然、歴史・文化、安全安心な食など臼杵の特色、臼杵での暮らしを情報発信し、実際に体感してもらうことで移住者の増加へとつなげ、高齢化及び人口減少に歯止めをかける |
| 399 | 大分県 | 津久見市 | 観光DMO機能推進のための「まちづくり組織」と「地方創生人材」育成事業 | 津久見市の全域 | 「津久見市観光戦略」を具現的に推進するために、まちづくり・賑わい創出・商業・第1次産業等を総合的に推進し、津久見市版観光DMO機能を有した組織等（観光まちづくり会社等）の育成・構築とその「中核となる人材（＝地方創生人材）」及びプレイヤーの確保・育成に取り組み、観光産業の育成から「しごと創生」へつなげ、津久見市人口ビジョンに示す将来目標の維持又はそれ以上の定住促進を目指していく。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|-----------------------------|---------------------------------------|------------------------------------|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 400 | 大分県 | 竹田市 | 竹田アグリツアービュークリエーション事業「九州竹田市産ホップ栽培への挑戦」 | 竹田市の全域 | 当市の特徴的な歴史や地理的条件を活かし、九州産ホップ栽培に挑戦することで景観と調和のとれた農業と観光、そして九州でできる新しい暮らしの提案を全国に情報発信する。 |
| 401 | 大分県 | 豊後高田市、杵築市及び国東市並びに大分県東国東郡姫島村 | 広域連携アンテナショップ事業 | 豊後高田市、杵築市及び国東市並びに大分県東国東郡姫島村の全域 | 世界農業遺産に認定された国東半島に位置する3市1村の連携により福岡市天神にてアンテナショップ事業を展開し、「食」及び「観光」の魅力の幅を広げるべく「国東半島ブランド」としての特産品を直接販売することで、周知及び売上の向上に繋げ、生産拡大・雇用の創出を目指す。また、アンテナショップを拠点に、開発された商品の販路を拡大することで、地元産業の処遇改善や雇用の創出を図る。最終的には、国東半島ブランドが確立とともに、第1次産業や観光サービス業の振興による地元雇用の創出及び移住定住の促進を行う。 |
| 402 | 大分県 | 豊後高田市 | パーフェクトビーチを核とした里海ヘルスツーリズム計画 | 豊後高田市の全域 | 長崎鼻リゾートキャンプ場を核に「安全・清潔・快適な海水浴場(パーフェクトビーチ)」をコンセプトとした海辺の環境整備を行うとともに、欧州を中心に実施されている海洋・温泉療法(タラソテラピー)のノウハウを導入し、パーフェクトビーチ&タラソテラピーを核とした「里海ヘルスツーリズム」により、都市圏から地方への人の流れをつくり、移住・定住促進による持続的な地域活性化につなげることを目指すものである。 |
| 403 | 大分県 | 杵築市 | 地域の魅力度アップが人を呼び込む「生涯生産者」のまちづくり | 杵築市の全域 | 中山間地域における後継者不足解消のため、児童養護施設卒園者や移住を希望する生産年齢層及びリタイア層の本地域へ定着及び移住を促進する。それら所得安定のため、本市で生産される商品のブランド化とその販路拡大により、農林水産業従事者及び食品等加工業者の所得向上・安定化を図る。ブランド化事業において商品デザインや販路開拓等プロモーションに必要な人材は、県内学生を対象としたインターンシップの受け入れにより、本地域内事業者の雇用機会増加を図る。 |
| 404 | 大分県 | 由布市 | 神楽でつなぐ庄内地域「移住・交流・元氣創出」プロジェクト | 由布市の区域の一部(庄内地域)(詳細は内閣府において閲覧に供する。) | 「庄内神楽」の魅力を市内及び県内外や国外へ発信することで、外国人も含めた交流人口の増加をめざすとともに、神楽教室等を開催し、少年期からの担い手育成に繋がる基盤づくりを行う。更に定住・移住策としての情報発信としての場としても利用を図る。 |
| 405 | 大分県 | 大分県玖珠郡九重町 | 九重町まち・ひと・しごと総合戦略計画 | 大分県玖珠郡九重町の全域 | 稼ぐ農業を確立することにより、耕作放棄地対策、農業後継者や新規就農者の確保や高齢者の生きがい対策の一環として農産物などの地域資源のブランド化を図るとともに、生産から加工の指導やインターネット販売のプロデュース、農産物の庭先集荷システムの構築により、高齢者の年金プラスαの所得と生きがいを創出する。併せて、高齢者のニーズに対応した草刈りなどの作業の請負による資金の地域内循環と新たな雇用の創出、地域内外への販売や公共施設の管理等を行う地域商社等を設立することにより、活力のある地域産業構造を構築する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|--------------------|----------------------------------|---------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 406 | 宮崎県 | 宮崎県 | 食農連携による経済好循環創造事業 | 宮崎県の全域 | 本県の農水産物生産県としてのポテンシャルや全国トップの残留農薬検査体制を生かして、県産農水産物の県内での加工等を促進し、食関連産業の集積による地域経済の活性化と雇用の創出を図る。このため、食品製造業者と産地とを結ぶコーディネート機能の構築や産地の育成、食品製造業の技術力・販売力の向上及び加工を担う人材の育成に取り組む。また、本県及び県内大学が有する機能性分析技術を基盤に「食の機能性ワンストップ解析拠点」を構築し、商社と連携した輸出促進や機能性に着目した新たな商品開発、販売力の強化を図る。 |
| 407 | 宮崎県 | 宮崎市 | 「新たな魅力の創出と発信」メディアミックスプロモーション推進計画 | 宮崎市の全域 | 本市に対する国内外からのイメージや、インナーとアウトターの視点から、インターネット調査により、本市の有する資源に興味を持つ層をマーケティング(ブランド調査)を行うとともに、そして、ブランド調査の分析をもとに、多様な主体と連携し、地域資源を有効に活用し、適切な時期に適切な場所で、これまでになかった形のイベント型プロモーション等を展開し、本市や近隣自治体への関心を高めていく。 |
| 408 | 宮崎県 | 宮崎市 | みらいときめきワークライフ推進計画 | 宮崎市の全域 | 昨年度、開発した地元企業の情報や魅力的なライフスタイルを効果的に発信するスマートフォン向けアプリにインターシップ機能を付与するとともに、そのアプリと連動したイベントやプロモーションブックの制作及びキャリア教育の視点を加えた新たな就職説明会を行うなど、若年層の地元企業に対する認識を高める。また、本市に集積しているICT関連企業等の人材の育成及び確保を支援するためのセミナーの開催やプロモーション活動のほか、企業経営者と地元学生との交流会等を行う。 |
| 409 | 鹿児島県 | 鹿児島県 | アジア誘客・販路強化計画 | 鹿児島県の全域 | 中国を始めとした東・東南アジア諸国(地域)をメインターゲットとして、海外へ向けた県産品の販路拡大及び観光誘客の促進を図るため、県が、現地における市場調査、販路開拓、販売促進活動などにおいて関連事業者の取組を全面的にサポートし、海外市場への新規参入の課題を解消し、県内事業者が海外市場で活躍できる環境整備を進めていく。併せて、鹿児島空港の国際路線や海外自治体との交流機会など、有用な資源を最大限活用し、販路拡大の切り口を広げていく。 |
| 410 | 鹿児島県 | 志布志市 | 志布志海産物養殖ブランド化プロジェクト | 志布志市の全域 | イワガキ等の増養殖事業を実施し、後継者・新規就業者が安定的な生活を営める産業の形成を目指すとともに、出荷体制の整備や海鮮レストラン等の直営を通じた6次産業化の取り組みを通じ、食のブランド化を図る。 |
| 411 | 鹿児島県 | 鹿児島県曾於郡大崎町 | 成分調整野菜づくりで農業拡大プロジェクト | 鹿児島県曾於郡大崎町の全域 | 移住と移住先の雇用をセットにした移住推進策の展開と新しい取組みとして慢性透析患者数32万人の市場への進出を可能とする成分調整野菜を土耕栽培で取り組む技術を確立し、「大崎ブランド」として生産、販売することで他地域との差別化を図るとともに、農産物の高付加価値化を実現し、農業所得の向上や、就農者の確保と人口減少に歯止めをかける。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------|--|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 412 | 鹿児島県 | 鹿児島県大島郡伊仙町 | 誰もが輝く伊仙町まちづくり事業 | 鹿児島県大島郡伊仙町の全域 | 少子高齢化・東京一極集中が国の課題となっている現在、長寿世界一、合計特殊出生率日本一の「長寿・子宝のまち伊仙町」としての強みをさらに生かし、子供達、子育て世代、アクティブシニア世代、そして移住者など、性別、障がいの有無にかかわらず、この町に住む全ての住民が生産輝けるまちづくりを推奨する。特に子宝日本一の実績をPRしつつ、子育て支援、学習支援を強化し、その中で他世代も活躍できる場づくりを展開する。 |
| 413 | その他 | 北海道恵庭市及び静岡県藤枝市 | 広域ネットワークによる商品ブランド化プロジェクト | 北海道恵庭市及び静岡県藤枝市の全域 | 北海道と静岡の風土の違いと互いの強みを活かした農工商連携と6次産業化による新商品開発、高付加価値化・ブランド化、販路拡大を図る。民間技術の応用と連携した取組により、①マーケティング、②啓発、民間事業者のマッチング・交流会、③相互産物を活用した新商品開発・ブランド化、④ネットショップ開設・ブランド力を活かした人・モノ・仕事の流れ創出、⑤顧客ルート獲得及び空港を活用した販路拡大という一連の流れに基づき事業を展開し、地域産業の育成と新産業の創出による雇用の創出など地域経済の活性化を目指す。 |
| 414 | その他 | 栃木県足利市及び群馬県桐生市 | ヘリテージツーリズムによる桐生&足利の広域周遊観光促進計画 | 栃木県足利市及び群馬県桐生市の全域 | 日本遺産の構成資産を核とした周遊観光による地域経済の活性化を目指す。両地域ともに集客力がある観光資源があるので連携することで地域全体に人の流れをつくり経済循環を活性化させる。日本遺産をはじめ重要な伝統的建造物群保存地区や国宝、伝統芸能、豊富な近代化遺産を活用し東武鉄道グループと連携した官民協働による誘客宣伝、周遊ルート開発及び旅行商品化を行う。また、外国人観光客の誘致事業による、新産業の創出や雇用促進を図る。 |
| 415 | その他 | 栃木県佐野市、千葉県山武市及び東京都昭島市 | 「クリケットのまち」連携強化によるスポーツツーリズム推進事業 | 栃木県佐野市、千葉県山武市及び東京都昭島市の全域 | 官民一体となりクリケットの普及促進を行っている「クリケットのまち」3市が連携し、国内での普及、海外へ情報発信、競技基盤の整備を行う。これにより、国内はもとより海外から多くのクリケットプレイヤーや観戦者が日本を、「クリケットのまち」を訪れる方策を実施し、スポーツツーリズムの推進による交流人口の増加させ、地域経済の活性化を図る。 |
| 416 | その他 | 石川県加賀市、福井県勝山市、あわら市及び坂井市並びに吉田郡永平寺町 | 越前加賀広域インバウンド推進プロジェクト | 石川県加賀市、福井県勝山市、あわら市及び坂井市並びに吉田郡永平寺町の全域 | 本計画では、福井県あわら市、勝山市、坂井市、永平寺町、石川県加賀市の越前加賀地域が持つ、独自の宗教文化資源や食、温泉、自然の造形美など多彩な観光資源を結びつけた広域的な旅行ルートを主軸として、越前加賀地域の魅力を海外に発信することにより外国人観光客を誘致し、滞在型観光を推進することで地域の活性化を図るものである。そして、受け入れ体制の整備や推進母体となる官民一体となった広域的「越前加賀インバウンド推進機構」のDMO化を進めるなど、この地域において観光ビジネスモデルの構築を目指す。 |
| 417 | その他 | 石川県加賀市及び熊本県 | IoTを核とした人材育成と実証による産業創出イノベーション推進事業 | 石川県加賀市及び熊本県の全域 | 経済産業省から「地方版IoT推進ラボ選定」を受けた加賀市と熊本県の両自治体が、IoT推進ラボを事業推進のエンジンとして活用・連携し、①IoTを活用した産業の高度化実践のために人材育成の仕組づくり、②IoTの利用分野や利用企業の普及・拡大のために地域産業各分野での実証事業や啓発活動の2事業を行い、相互補完することでIoTのビジネス創出と人材育成をより効率・効果的に実施する。 |

第40回(後半)認定 地域再生計画の概要

| 番号 | 都道府県 | 作成主体名 (地方公共団体名) | 地域再生計画の名称 | 地域再生計画の区域の範囲 | 地域再生計画の概要 |
|-----------|------|---------------------------------|---|--|---|
| 新規計画 423件 | | | | | |
| 418 | その他 | 三重県名張市、奈良県宇陀市、宇陀郡曾爾村及び御杖村 | 広域連携DMO設立による「新しい人」の流れ創出事業 | 三重県名張市、奈良県宇陀市、宇陀郡曾爾村及び御杖村の全域 | データや評価に基づき客観的な判断が可能な旅行業経験者や外国人の視点で観光資源の価値判断や情報発信を行うDMOを新設し、広域観光の取組を更に進める。また、歴史・文化等の地域に根差したテーマをはじめ、「農(アグリ)」や「健康(ヘルス)」に焦点を当てた体験型観光を企画し、旅行会社・交通事業者・不動産事業者等との連携を進め、エリア全体で外国人を含む旅行者の受入体制を構築するとともに、都市部等住民の移住定住のきっかけづくりを展開することで、交流人口を定住人口へと繋げていく。 |
| 419 | その他 | 大阪府柏原市、奈良県香芝市及び生駒郡三郷町並びに北葛城郡王寺町 | 万葉ロマンの地を巡る観光ルート整備事業 | 大阪府柏原市、奈良県香芝市及び生駒郡三郷町並びに北葛城郡王寺町の全域 | このエリアには、古代から現在にかけて交通の要衝で、交通路として竜田古道や大和川があり、中国文化を大阪湾の難波津から平城宮へ誘った地でもあります。これに関連する万葉集も多数点在し、歴史文化が深く根付く地です。現在は、ベッドタウンとして栄え、この地の歴史文化を学ぶ機会やその素晴らしさを伝えることが少ない状況から、観光素材を磨き、情報発信することで「地域の観光力」「地域の商売力」をつけ、居住者には「日常的なウォーキングの場として郷土愛を醸成する環境づくりに取り組み「地域の健康力」を図ります。 |
| 420 | その他 | 鳥取県米子市、境港市、鳥根県松江市、出雲市及び安来市 | 地域再生「中海・宍道湖・大山圏域ブランド化推進プロジェクト」～山陰まんなか共和国の挑戦～ | 鳥取県米子市、境港市、西伯郡日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野郡日南町、日野町、江府町、鳥根県松江市、出雲市及び安来市の全域 | 中海・宍道湖・大山圏域は、県境を越えた5市の行政・経済界が連携し、様々な事業を展開している。本計画では、外国人観光客受入対策の基盤整備として民間力の意識醸成を図るとともに、行政主導型の観光振興から民間活力による観光振興への移行に向けた取組を推進する。圏域の観光振興事業を中心となって実施する組織として「圏域DMO(仮称)」を設立し、これまでの「行政主導型」の体制から、「民間主導・行政の側面的支援」への移行を目指し、儲ける・儲かる観光振興事業の展開による自立した組織運営ができる体制を構築する。 |
| 421 | その他 | 鳥取県米子市、境港市、鳥根県松江市、出雲市及び安来市 | 地域再生「中海・宍道湖・大山圏域のローカルToグローバルイノベーション」～産学・医工連携の先進圏域を目指して～ | 鳥取県米子市、境港市、西伯郡日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日野郡日南町、日野町、江府町、鳥根県松江市、出雲市及び安来市の全域 | 中海・宍道湖・大山圏域は、県境を越えた5市の行政・経済界が連携し、様々な事業を展開している。本計画では、全国的にも稀な医療・福祉施設の集積地である特色を活かし、臨床研究情報や薬事対応、医療機器ニーズとシーズのマッチング、渉外、知的財産戦略、マーケット戦略などの分野で助言・指導ができる体制を整備し、医療機器開発や販路開拓支援を展開することにより、圏域の産学・医工連携はもとより、圏域全体の産業振興、雇用創出、若者定住等を推進し、圏域が総合戦略に掲げる「圏域人口60万人の維持」を実現していく。 |
| 422 | その他 | 愛媛県西条市並びに上浮穴郡久万高原町及び高知県吾川郡いの町の町 | 石鎚山系の魅力発信及び持続可能な資源とする事業 | 愛媛県西条市並びに上浮穴郡久万高原町及び高知県吾川郡いの町の町 | 石鎚山系を有する西条市、久万高原町、いの町においては、類似の政策目標を掲げ、石鎚山系をフィールドとした同様の取り組みをそれぞれが行っているのが現状である。限られた資源(予算、マンパワーなど)の中において、より効率的な事業の実施、また利用者(旅行者、登山者、サイクリスト等)の満足度向上のため、1市2町が行政の枠を超え、利用者促進等振興策のみならず、登山者等の安全対策の充実、豊かな生態系の保全等の多面的、実効的な取り組みを実施することで、石鎚山系を持続可能な資源として振興することを目的とする。 |
| 423 | その他 | 福岡県うきは市及び大分県日田市 | 筑後川上流域の森林空間・森林資源を活用した、域内経済循環を高める自立・広域的産業クラスターの形成 | 福岡県うきは市及び大分県日田市の全域 | うきは市と日田市が有する共通の資源である山間部の資源を有効活用し、林業、木材関連産業、観光関連産業等の有機的連携のもと、新たな産業クラスターを形成し、域内経済循環を高めるものである。あわせて、木育事業などを通して、両市民の地域資源に対する意識を高めていくものである。このために、森林空間と森林資源を活用した事業を実施する。 |